

京都市の経済

2009 年版

京 都 市

平成 2 1 年 8 月

今年7月22日、日本国内では46年ぶりに皆既日食が観測されました。京都でも多くの方が、太陽が大きく欠ける世紀の天体ショーを御覧になられたことと思います。太陽に月が重なり、暗い影に覆われる日食。しかし、そのあと再び地上を照らし始めた太陽が、ひときわ美しく、以前にも増して力強い輝きを放っているように見えたのは、私だけではないのではないのでしょうか。

今、日本経済に大きな影が差しています。昨年からの、百年に一度といわれる世界的な金融・経済危機により、京都も、生産、消費、雇用など全ての面で、非常に厳しい状況が続いています。

しかし、京都はこれまで、応仁の乱や、都の地位を失った明治維新など、都市の歴史に影を落とす幾多の困難を乗り越え、その度により美しく、更に力強く、都市の輝きを高めてきたまちです。私は、この度の経済危機に際しても、ピンチを輝かしい飛躍のチャンスに変えてきた京都ならではの知恵と力を、まさに発揮するときであると考えています。

その知恵と力を支える京都の「人間力」、「地域力」を最大限に引き出す。そして、世界に誇る「ものづくり都市」、優れた知恵を育む「大学のまち」など、京都の都市特性・強みを徹底的に活かす。そうすれば、必ずや京都が、今日の経済危機を全国に先駆けていち早く切り抜けられると確信しています。

本市では、“ピンチをチャンスに変える”指針となる「京都未来まちづくりプラン」を今年1月にまとめ、中小企業向け融資制度の大幅な拡充や、新たな「中小企業パワーアッププロジェクト」による各企業へのきめ細かな支援などの取組を進めています。また、産学公の連携強化による、コンテンツ産業やナノテクノロジー等の新産業創出、京都ならではの和装産業の活性化、質の高い京都観光の更なる創造などの取組に、全力を尽くしています。

そうした取組を、京都の産業と経済を担う市民の皆様と、知恵と力を合わせて進めていくためにも、本書をお読みいただき、御活用いただけることを願っております。京都経済の明るい未来、京都のまちの輝かしい未来を、共に切り拓いて参りましょう！

平成21年8月
京都市長 門川 大作

目 次

京都市経済のあらまし

1	京都市経済の特徴	1
(1)	経済規模	1
(2)	産業構造	4
2	京都市経済の概況	8
(1)	景気動向	8
(2)	消費動向	20
(3)	雇用動向	20
(4)	企業倒産	20
(5)	物価指数	20
3	京都市経済の見通し	24
(1)	全国レベルでの景気見通し	24
(2)	景気予測からの分析	25
(3)	京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し	26

業種別産業の動向

1	農林業	29
(1)	農林業の現況	29
(2)	農業	30
(3)	林業	35
(4)	畜産業	36
(5)	主要農林産物	37
2	建設業	40
3	製造業	44
(1)	京都市製造業の概況	44
(2)	食料品・飲料等製造業	51
(3)	繊維産業	55
(4)	印刷・同関連業	65
(5)	化学工業	68

(6) 窯業・土石製品製造業	7 0
(7) 金属製造業	7 2
(8) 機械器具製造業	7 4
(9) 伝統的工芸品産業	7 7
4 運輸・情報通信業	7 9
5 商業	8 2
(1) 京都市の商業	8 2
(2) 卸売業	8 3
(3) 小売業	8 7
6 金融・保険業	9 0
7 サービス関連業	9 3

京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴

(1) 経済規模

人口の推移

平成 20 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は、1,467,313 人で、前回(平成 19 年)調査に比べ、1,275 人減少している。

15 歳未満の年少人口は 177,015 人(12.1%)で、前年比 228 人減少、15～64 歳の生産年齢人口は 964,708 人(65.7%)で、同 10,098 人減少、65 歳以上の老年人口は 325,590 人(22.2%)で、同 9,051 人増加している〔表 -1-1〕。

京都市の市内総生産

平成 18 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産は名目で 6 兆 3,078 億円となり、前年度比 0.1%の減少となったが、実質では 6 兆 7,629 億円で前年度比 0.3%の増加となり、5 年連続の増加となった。市内総生産が名目でマイナス、実質でプラスということは、生産額の減少率よりも物価の下落率の

方が大きく、実質的には経済活動は縮小していないことを意味している〔表 -1-2〕。

また、平成 18 年度における市内総生産額を政令指定都市で比較すると、京都市は前年度の神戸市と入れ替わって、6 位に繰り上がっている〔表 -1-3, 図 -1-1〕。

事業所数及び従業者数の推移

平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、平成 18 年 10 月 1 日現在の京都市の事業所数は 78,333 所、従業者数は 734,400 人となっており、前回(平成 13 年)調査と比較すると、それぞれ、10.3%、2.6%の減少となっている。平成 13 年調査に引き続き、事業所数、従業者数ともに減少した〔表 -1-4, 図 -1-2〕。

産業大分類別で事業所数を見ると、卸売・小売業が 22,425 事業所(構成比 28.6%)で最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)の 13,403 事業所(同 17.1%)、飲食店・宿泊業の 12,769 事業所(同 16.3%)、製造業の 9,383 事業所(同 12.0%)、不動産業の 5,343 事業所(同 6.8%)の順に続いている。

従業者数で見ると、卸売・小売業が、173,095 人(構

表 -1-1 京都市の人口の推移

(単位：人)

年次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
平成 9 年	1,465,454	195,040	1,040,182	230,232
平成 10 年	1,466,555	192,229	1,035,897	238,429
平成 11 年	1,466,675	189,627	1,030,506	246,542
平成 12 年	1,467,785	187,562	1,024,954	255,269
平成 13 年	1,468,743	184,937	1,018,799	265,007
平成 14 年	1,469,061	183,266	1,011,973	273,822
平成 15 年	1,468,944	181,593	1,006,273	281,078
平成 16 年	1,468,401	179,394	1,002,843	286,164
平成 17 年	1,474,811	179,003	1,000,017	295,791
平成 18 年	1,472,511	178,352	988,335	305,824
平成 19 年	1,468,588	177,243	974,806	316,539
平成 20 年	1,467,313	177,015	964,708	325,590

資料：京都市総合企画局「京都市の推計人口」

各年 10月1日現在

成比 23.6%)、製造業が 108,329 人(同 14.8%)、サービス業(他に分類されないもの)が 107,976 人(同 14.7%)と続き、3 業種で全体の 53.1%を占めている〔表 - 1 - 5〕。

表 - 1 - 2 京都市の市内総生産額の推移

(単位：百万円，%)

年 度	名 目		実質（連鎖方式，平成12年暦年価格）	
	市内総生産額	増加率	市内総生産額	増加率
平成 9 年度	6,081,362	1.5	5,920,798	2.5
平成 10 年度	6,094,605	0.2	5,975,931	0.9
平成 11 年度	5,903,906	3.1	5,855,252	2.0
平成 12 年度	6,105,489	3.4	6,125,815	4.6
平成 13 年度	5,794,368	5.1	5,890,295	3.8
平成 14 年度	5,811,888	0.3	6,016,978	2.2
平成 15 年度	5,916,576	1.8	6,218,308	3.3
平成 16 年度	5,949,876	0.6	6,302,542	1.4
平成 17 年度	6,313,880	0.1	6,742,615	0.9
平成 18 年度	6,307,796	0.1	6,762,886	0.3

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

表 - 1 - 3 他都市との市内総生産額の比較（平成18年度）

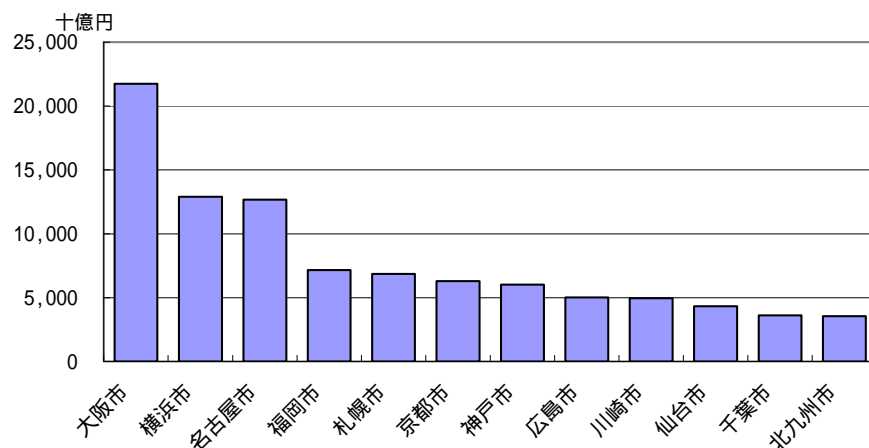
(単位：百万円，%)

	市内総生産額	対前年度増加率	前年度順位
1 大 阪 市	21,746,093	0.3	1
2 横 浜 市	12,904,832	1.5	2
3 名 古 屋 市	12,685,515	2.0	3
4 福 岡 市	7,154,575	-0.5	4
5 札 幌 市	6,869,359	-1.2	5
6 京 都 市	6,307,796	-0.1	7
7 神 戸 市	6,020,066	2.2	6
8 広 島 市	5,011,215	1.4	8
9 川 崎 市	4,965,062	3.2	9
10 仙 台 市	4,329,459	0.9	10
11 千 葉 市	3,610,911	0.3	11
12 北 九 州 市	3,559,806	-1.0	12

資料：内閣府「平成18年度県民経済計算」

前年度順位は、平成17年度での市内総生産額の順位

図 - 1 - 1 他都市との市内総生産額の比較（平成18年度）



資料：内閣府「平成18年度県民経済計算」

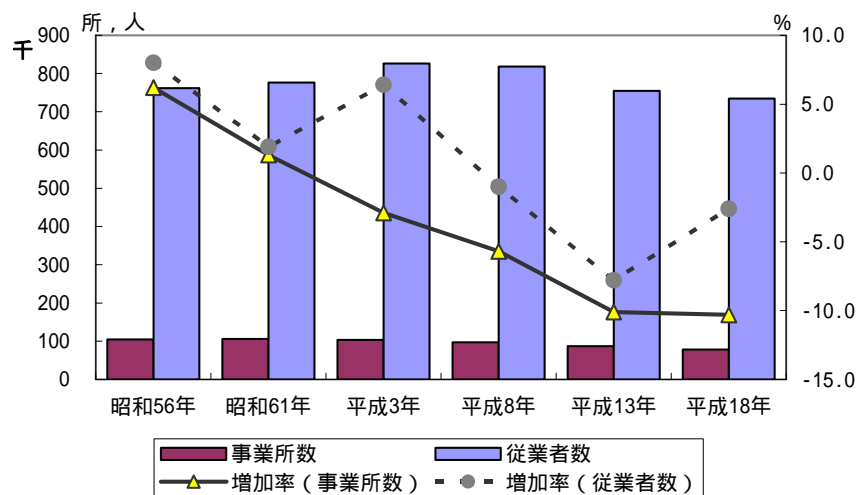
表 - 1 - 4 事業所数，従業者数及び対前回増加率の推移

(単位：所，人，%)

	事業所数	増加率	従業者数	増加率
昭和56年	104,538	6.2	762,143	8.0
昭和61年	105,908	1.3	776,847	1.9
平成3年	102,881	-2.9	826,584	6.4
平成8年	97,053	-5.7	818,031	-1.0
平成13年	87,283	-10.1	754,316	-7.8
平成18年	78,333	-10.3	734,400	-2.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

図 - 1 - 2 事業所数，従業者数及び対前回増加率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 - 1 - 5 産業大分類別の事業所数，従業員数の推移

(単位：所，人，%)

	事業所数					従業者数				
	平成18年		平成13年		増減率	平成18年		平成13年		増減率
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
第1次産業	50	0.1	39	0.0	28.2	531	0.1	709	0.1	-25.1
第2次産業	13,772	17.6	16,525	18.9	-16.7	138,934	18.9	156,975	20.8	-11.5
鉱業	6	0.0	8	0.0	-25.0	49	0.0	78	0.0	-37.2
建設業	4,383	5.6	4,997	5.7	-12.3	30,556	4.2	34,579	4.6	-11.6
製造業	9,383	12.0	11,520	13.2	-18.6	108,329	14.8	122,318	16.2	-11.4
第3次産業	64,511	82.4	70,719	81.0	-8.8	594,935	81.0	596,632	79.1	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.1	54	0.1	-7.4	3,420	0.5	3,757	0.5	-9.0
情報通信業	683	0.9	687	0.8	-0.6	14,477	2.0	13,903	1.8	4.1
運輸業	1,355	1.7	1,649	1.9	-17.8	31,092	4.2	32,260	4.3	-3.6
卸売・小売業	22,425	28.6	26,021	29.8	-13.8	173,095	23.6	190,875	25.3	-9.3
金融・保険業	930	1.2	1,084	1.2	-14.2	17,452	2.4	22,464	3.0	-22.3
不動産業	5,343	6.8	6,052	6.9	-11.7	16,599	2.3	17,784	2.4	-6.7
飲食店・宿泊業	12,769	16.3	14,038	16.1	-9.0	82,314	11.2	86,760	11.5	-5.1
医療，福祉	4,364	5.6	3,990	4.6	9.4	72,698	9.9	61,183	8.1	18.8
教育，学習支援業	2,519	3.2	2,530	2.9	-0.4	49,709	6.8	44,925	6.0	10.6
複合サービス事業	435	0.6	491	0.6	-11.4	5,467	0.7	5,929	0.8	-7.8
サービス業（他に分類されないもの）	13,403	17.1	13,895	15.9	-3.5	107,976	14.7	96,627	12.8	11.7
公務（他に分類されないもの）	235	0.3	228	0.3	3.1	20,636	2.8	20,165	2.7	2.3
総数	78,333	100.0	87,283	100.0	-10.3	734,400	100.0	754,316	100.0	-2.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 - 1 - 6 市（国）内総生産の構成比
(平成18年度) (単位：%)

項目	京都市	国
農林水産業	0.2	1.5
鉱業	0.0	0.1
製造業	23.2	21.3
建設業	3.6	6.3
電気・ガス・水道業	1.9	2.2
卸売・小売業	14.3	13.5
金融・保険業	7.2	6.9
不動産業	14.6	11.9
運輸・通信業	6.1	6.6
サービス業	21.0	21.4
政府サービス生産者	8.9	9.3
対家計民間非営利	3.4	2.1
輸入税	1.4	1.1
(控除)その他，帰属利子等	-5.8	-5.3
市（国）内総生産	100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

資料：内閣府「国民経済計算確報（平成18年度）」

統計上の不突合のため合計は100%にならない。

(2) 産業構造

市内総生産から見る京都市

京都市の市内総生産（平成18年度）を産業構成比で見ると，製造業が23.2%で最も多く，次いで，サービス業の21.0%，不動産業の14.6%，卸売・小売業の14.3%と続いている。サービス業が平成9年度から連続して1位となっていたが，平成17年度から製造業が取って代わり，2年連続で首位となっている〔表-1-6, 7, 図-1-3〕。

平成18年度市内総生産額の製造業の構成比について他の政令指定都市と比較すると，京都市は，前回（平成17年度）から順位を一つ上げ，川崎市（25.7%）に次ぐ2位（23.2%）となっている〔表-1-8〕。

表 - 1 - 7 経済活動別市内総生産の推移

(単位：百万円)

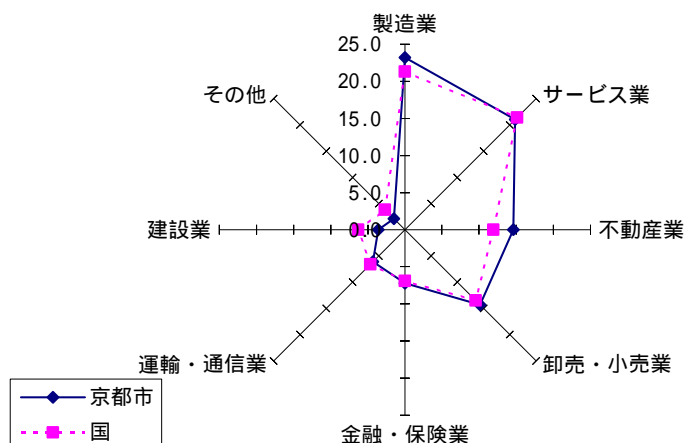
経済活動の種類	平成8年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
産 業	5,875,023 (95.1/100.0)	5,493,693 (92.9/93.5)	5,489,450 (92.3/93.4)	5,844,404 (92.6/99.5)	5,803,708 (92.0/98.8)
農林水産業	10,794 (0.2/100.0)	8,853 (0.1/82.0)	9,821 (0.2/91.0)	9,957 (0.2/92.2)	10,572 (0.2/97.9)
鉱業	2,121 (0.0/100.0)	814 (0.0/38.4)	710 (0.0/33.5)	687 (0.0/32.4)	502 (0.0/23.7)
製造業	1,232,431 (20.0/100.0)	1,030,390 (17.4/83.6)	1,083,508 (18.2/87.9)	1,417,255 (22.4/115.0)	1,460,602 (23.2/118.5)
建設業	357,317 (5.8/100.0)	247,458 (4.2/69.3)	237,938 (4.0/66.6)	214,355 (3.4/60.0)	226,909 (3.6/63.5)
電気・ガス・水道業	126,636 (2.1/100.0)	138,568 (2.3/109.4)	136,575 (2.3/107.8)	129,123 (2.0/102.0)	119,990 (1.9/94.8)
卸売・小売業	1,237,778 (20.0/100.0)	1,026,519 (17.3/82.9)	998,570 (16.8/80.7)	979,751 (15.5/79.2)	904,775 (14.3/73.1)
金融・保険業	478,514 (7.7/100.0)	444,440 (7.5/92.9)	435,704 (7.3/91.1)	465,410 (7.4/97.3)	452,115 (7.2/94.5)
不動産業	832,217 (13.5/100.0)	911,866 (15.4/109.6)	910,580 (15.3/109.4)	920,669 (14.6/110.6)	923,651 (14.6/111.0)
運輸・通信業	417,745 (6.8/100.0)	407,393 (6.9/97.5)	397,666 (6.7/95.2)	392,271 (6.2/93.9)	381,762 (6.1/91.4)
サービス業	1,179,470 (19.1/100.0)	1,277,392 (21.6/108.3)	1,278,378 (21.5/108.4)	1,314,926 (20.8/111.5)	1,322,830 (21.0/112.2)
その他 注)	299,616 (4.9/100.0)	422,883 (7.1/141.1)	460,426 (7.7/153.7)	469,476 (7.4/156.7)	504,088 (8.0/168.2)
市 内 総 生 産	6,174,639 (100.0/100.0)	5,916,576 (100.0/95.8)	5,949,876 (100.0/96.4)	6,313,880 (100.0/102.3)	6,307,796 (100.0/102.2)

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

注：政府サービス生産者，対家計民間非営利，輸入税，帰属利子等の控除

上段が実数で，下段の（ ）内は，前の数字が各要素のその年度の市内総生産に占める割合の構成比を表し，後の数字は平成8年度を100としたときの平成18年度までの変化を示した指数である。

図 - 1 - 3 市（国）内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

表 - 1 - 8 政令指定都市別市内総生産に占める製造業の割合
(平成18年度) (単位：百万円, %)

都市名	市内総生産額	製造業	構成比
川崎市	4,965,062	1,278,403	25.7
京都市	6,307,796	1,460,602	23.2
北九州市	3,559,806	733,963	20.6
神戸市	6,020,066	1,077,697	17.9
横浜市	12,904,832	1,698,061	13.2
広島市	5,011,215	642,560	12.8
名古屋市	12,685,515	1,583,086	12.5
大阪市	21,746,093	2,306,538	10.6
千葉市	3,610,911	379,474	10.5
仙台市	4,329,459	336,765	7.8
福岡市	7,154,575	409,717	5.7
札幌市	6,869,359	307,685	4.5

資料：内閣府「平成18年度県民経済計算」

開業率・廃業率

京都市の全産業の開業率・廃業率を見ると、開業率は徐々に低下していたが、平成3～8年を底として上昇に転じ、平成13～18年では2.9%となっている。廃業率は昭和61年～平成3年以降開業率を上回っており、緩やかながらも上昇傾向は続いている〔表-1-9、図-1-4〕。

表 - 1 - 9 京都市の開業率・廃業率の推移

(単位：%)

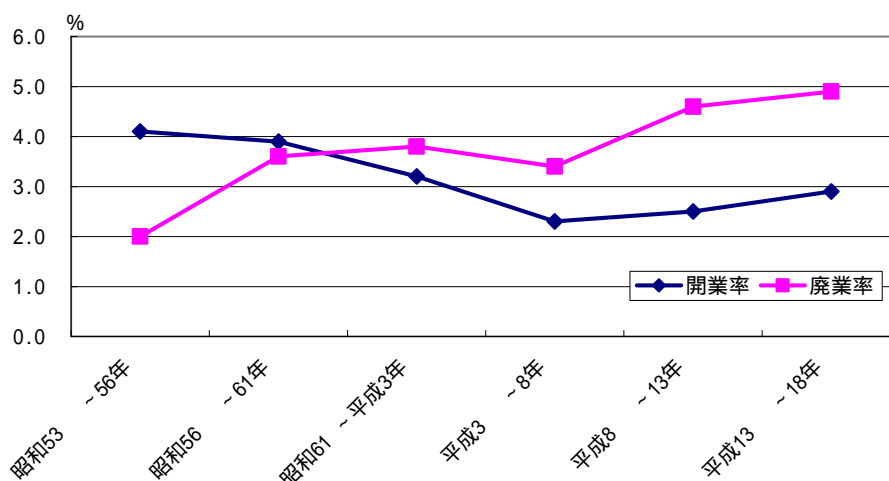
		昭和53 ～56年	昭和56 ～61年	昭和61 ～平成3年	平成3 ～8年	平成8 ～13年	平成13 ～18年
全産業	開業率	4.1	3.9	3.2	2.3	2.5	2.9
	廃業率	2.0	3.6	3.8	3.4	4.6	4.9
製造業	開業率	1.7	1.9	1.8	0.8	0.9	1.0
	廃業率	1.5	3.5	3.4	3.3	5.0	4.8
卸売業	開業率	3.5	3.3	2.2	1.5	1.8	1.6
	廃業率	0.1	3.6	1.0	4.5	4.6	4.4
小売業	開業率	3.1	2.8	2.1	2.2	2.7	2.6
	廃業率	2.7	3.7	4.4	3.1	4.9	5.4
飲食店	開業率	9.5	8.1	5.8	4.8	4.6	5.7
	廃業率	5.1	6.5	6.6	5.1	6.1	7.4
サービス業	開業率	4.2	4.3	3.6	2.3	2.7	2.8
	廃業率	1.5	2.5	3.2	2.5	3.6	3.5

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」再編加工

(注)平成13～18年は、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づいて算出した。

平成13～18年の「サービス業」は、「サービス業(他に分類されないもの)」である。

図 - 1 - 4 京都市の開業率・廃業率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

2 京都市経済の概況

(1) 景気動向

【DI (Diffusion Index) について】

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

平成20年の国内景気

平成20年は、平成19年夏以降に広まった「サブプライム問題」や「改正建築基準法」による影響を受けて始まった。米景気の停滞は、円高や世界的な株安をもたらした。また、原油・素材価格は新興国の需要増や投機マネーにより急騰、7月にはWTI原油先物相場が一時1バレル＝147ドルにまで上昇した。8月に開催された北京五輪では、前回のアテネ五輪のようなオリンピック特需は訪れず、9月には米大手証券会社リーマン・ブラザーズが破綻、保険会社AIGが実質国有化となるなど、金融危機に陥った。

米国発の金融危機は、欧州やアジアなどの新興国にも拡大した。外需の減速とともに円高基調となったことで、企業業績は急激に悪化し、内需が低迷するなか生活必需品の値上がりや雇用環境の悪化も続き、消費者の生活不安は増大した。企業の資金繰り支援として、日銀は政策金利を10月に0.5%から0.3%に、12月に0.1%へと2回にわたり利下げを行うほど景気の悪化スピードは速く、不況感が強まった。

(株)帝国データバンクが発表しているTDB景気動向調査によると、平成20年の景気DIは3月から12月まで10箇月連続で悪化、11月・12月は2箇月連続で調査開始以来の最低を更新したうえ、12月は過去最大の悪化幅を記録するなど、国内景気の悪化が顕著な1年となった。

市内企業の景気動向

本市では、京都市中小企業経営動向実態調査(市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに約800社を対象にした郵送方式によるアンケート調査をいう。)を昭和61年8月から実施している。

この調査結果によると、京都市内の平成20年の企業景気DIは、4～6月期の35.5以降低下し続け、平成21年1～3月期においては、平成10年10～12月期以来の10ポイント台である18.4と3期連続の低下となった。

製造業においては、米国証券大手のリーマン・ブラザーズ破綻に端を発した金融不安を背景に、景気の後退が顕著となり、受注状況や設備投資意欲の減退、半導体や自動車関連市況の悪化に伴う在庫調整などで企業景気DIが落ち込み、化学、金属、機械の企業景気DIは一ケタ台にまで落ち込んだ。また、景気停滞色が強い中での経費圧縮や販売単価の減少、一般消費動向の低迷などにより、印刷、窯業ともに企業景気DIが低下した。加えて、地場産業の西陣や染色についても、呉服需要の減退や同業他社との競合、得意先からの値引き要請などにより企業景気DIが低下し、製造業すべての業種の景況感を押し下げている。

非製造業においては、景気減速による得意先の業況悪化で、発注金額や投資計画が見直された影響で、受注件数、金額ともに減少し、情報通信、建設、卸売の企業景気DIが落ち込んだ。また、一般消費動向の低迷を背景に、利用客や売り上げが減少するなど、小売、飲食・宿泊、サービスも景況感が悪化した。結果として、非製造業すべての業種の企業景気DIが低下し、非製造業全体の景況感も押し下げた。

このように、9月のリーマンショックに端を発した世界的な金融不安を背景に、景気の後退感が顕著となり、受注状況や一般消費動向が悪化し、すべての業種において企業景気DIが低下する結果となった〔資料1、資料2〕。

生産加工量・販売量

平成20年の生産加工量・販売量DIは、4～6月期の36.4以降、低下傾向で推移し、平成21年1～3月期で17.9となり、生産加工量・販売量は減少した。西陣、染色、窯業では、増加基調で推移したが、他の業種は総じて低下気味の推移となった。

また、京都府の鋳工業生産指数(平成17年を100とする。)は、平成14年の87.6から上昇に転じ、平成19年は106.9となっていたが、平成20年は106.2とわずかではあるが低下している〔表 - 2 - 1〕。

経常利益

平成20年の経常利益DIは、1～3月期の29.4からさらに低下傾向で推移し、平成21年1～3月期で17.4となり、経常利益は減少した。50前後で推移していた情報通信も夏以降低下傾向となり、平成21年1～3月期で29.2まで低下した。特に染色、窯業、金属においては、それぞれ7.7、9.5、2.6と大きく1ケタ台にまで低下しており、製造業の利益低下の影響度合いが大きくなっている。

製品・加工単価及び販売単価

平成20年の製品・加工単価及び販売単価DIは、4～6月期の53.6以降、低下傾向で推移し、平成21年1～3月期で36.8となり、製品・加工単価及び販売単価は低下した。原油高や原材料高など外部環境の悪化も回復基調となり、前年に比べて販売単価への転嫁もある程度は進んだと見られたが、夏以降の経済環境の悪化が影響し、DI値は低下している。

TDB景気動向調査の全国の販売単価DIでは、1月の51.6から緩やかに上昇し、7月の54.1をピークとして低下傾向となり、12月は45.9と50を割り込んで推移している。

仕入単価

平成20年の仕入単価DIは、1～3月期の79.3から上昇傾向で推移し、7～9月期で85.2と平成16年10～12月期からの集計以来最高値となったが、10～12月期で75.6、平成21年1～3月期には56.5となり、

仕入単価は夏場をピークとした山なりで推移した。原油高や原材料高に影響され、製造業では7～9月期で91.1と計測史上初の90超となった。

TDB景気動向調査の全国の仕入単価DIでは、1月の64.6から上昇し、7月の69.6をピークに低下に転じ、12月は54.3となった。全般的に上昇傾向で推移している。

製品・商品在庫量

平成20年の製品・商品在庫量DIは、1～3月期の55.4からほぼ横ばいで推移し、平成21年1～3月期で59.9となり、製品・商品在庫量は大きな変動はなく、ほぼ適正からやや過剰な範囲で推移した。西陣が70後半から80の間で推移しており、かなり過剰感はあるものの、全体的には適正状態の範囲といえる。

TDB景気動向調査の全国の在庫DIでは、1月の50.3からほぼ横ばいで推移し、12月は49.2とほぼ適正状態で推移している。

雇用人員

平成20年の雇用人員DIは、1～3月期の45.7からやや上昇気味で推移し、平成21年1～3月期で58.9となり、雇用人員は適正值50を挟んで不足から過剰へと転換した。情報通信は常に雇用人員不足の傾向にあったが、平成15年4～6月期からの集計以来、初めて適正值50を超え、平成21年1～3月期において54.2となっている。金属でも雇用人員が不足傾向であったが、平成21年1～3月期で84.2となり、すべての業種の中で雇用人員DIが最も高くなっている。

TDB景気動向調査の全国の雇用過不足DIでは、1月の53.3から緩やかに低下し、12月には46.3と50を割ってやや不足状態となった。

資金繰り

平成20年の資金繰りDIは、4～6月期の38.7からやや低下傾向で推移し、平成21年1～3月期で32.4となり、資金繰りはやや苦しい状況の中、さら

に低下気味で推移した。前年好調であった業界も停滞傾向で推移しており、全体的には資金繰りはかなり苦しい状況が続いている。

同業他社との競争

平成20年の同業他社との競争DIは、4～6月期の74.2からほぼ横ばいで推移し、平成21年1～3月期で74.7となり、同業他社との競争は変わらず厳しい状況での横ばい推移となった。非製造業で同業他社との競争が激しく、建設では80を上回る位置で横ばいに推移している。

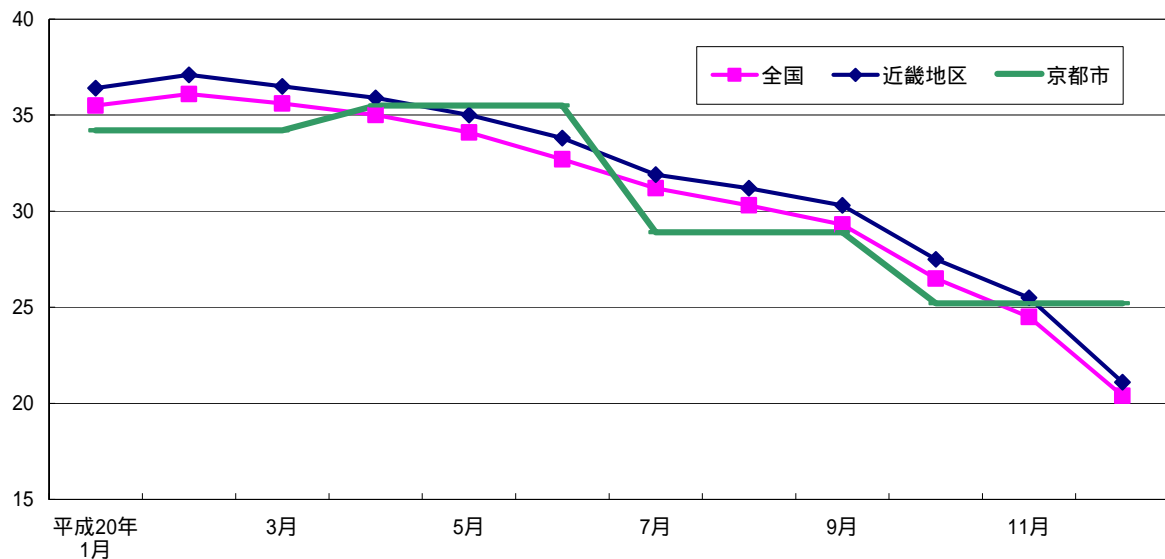
(資料1) 全国・近畿・京都市の景気DIの推移

平成20年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	35.5	36.1	35.6	35.0	34.1	32.7	31.2	30.3	29.3	26.5	24.5	20.4
近畿地区	36.4	37.1	36.5	35.9	35.0	33.8	31.9	31.2	30.3	27.5	25.5	21.1

京都市	34.2	35.5	28.9	25.2
-----	------	------	------	------

資料：全国および近畿地区景気DI - 「TDB景気動向調査」

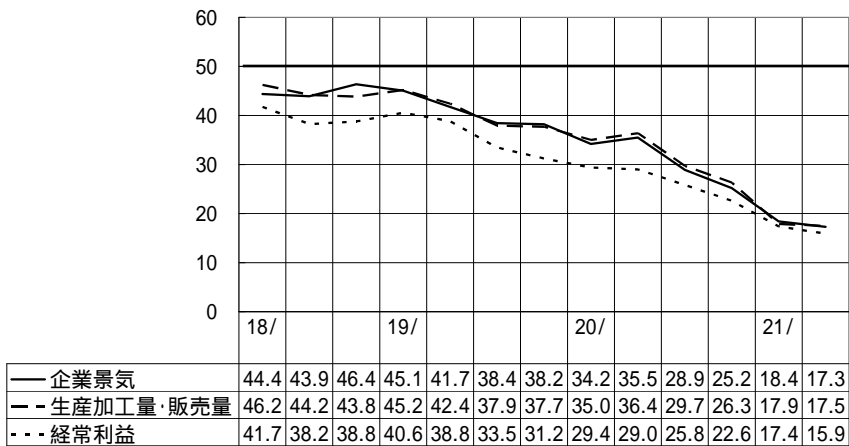
京都市景気DI - 「京都市中小企業経営動向実態調査」より抜粋



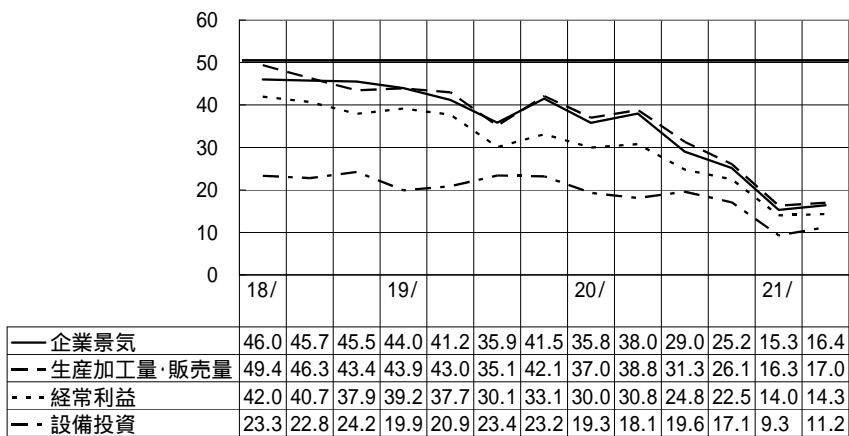
(資料2) DI 値の推移 製造業は、設備投資 DI を含む。

：1~3月， ：4~6月， ：7~9月， ：10~12月：平成21年 期 までは実績値，同年 期 は見通し値

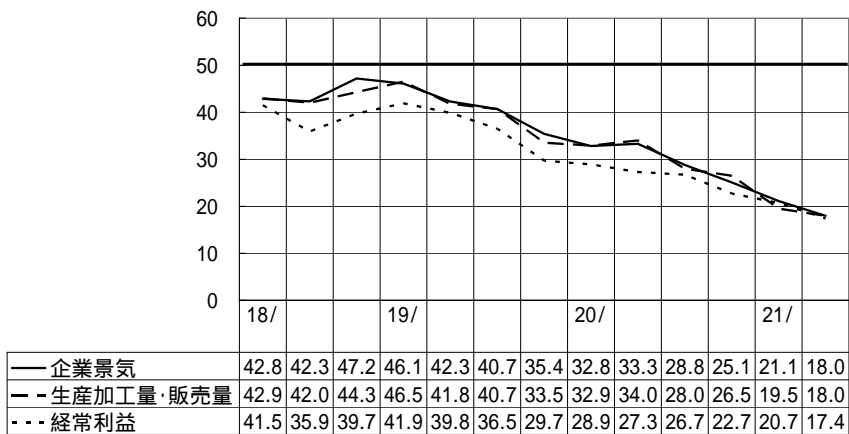
全業種



製造業



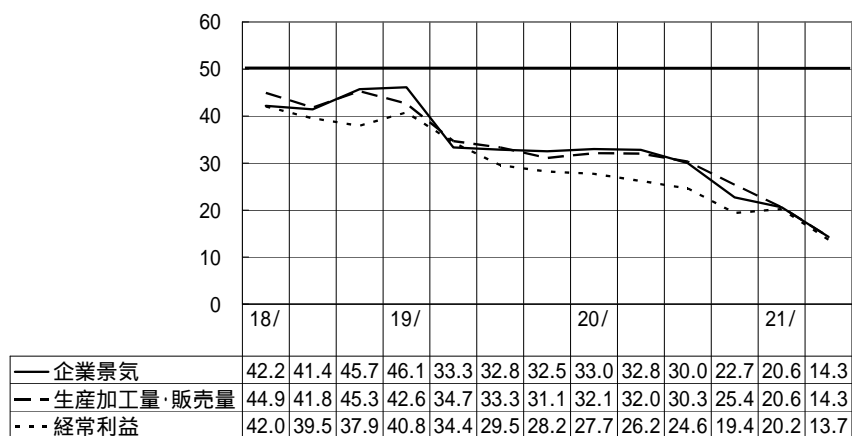
非製造業



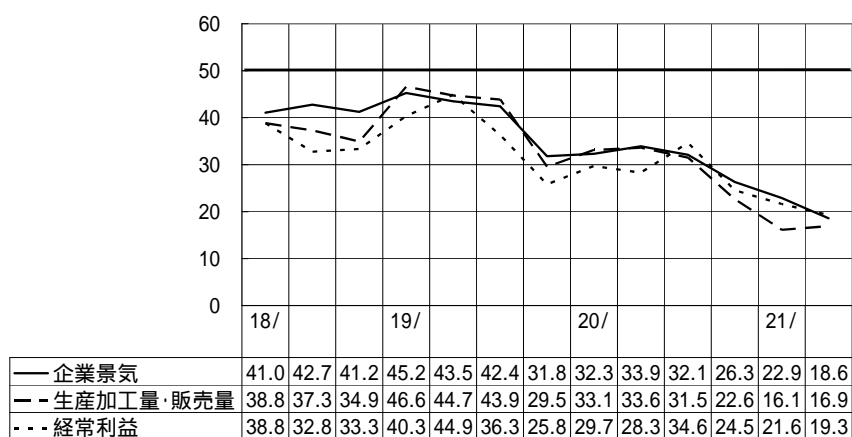
非製造業DIの推移

：1~3月， ：4~6月， ：7~9月， ：10~12月：平成21年 期 までは実績値，同年 期 は見通し値

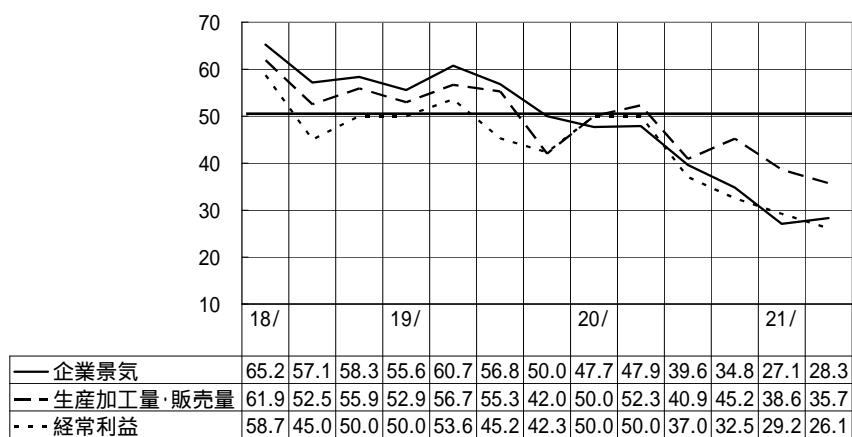
卸売



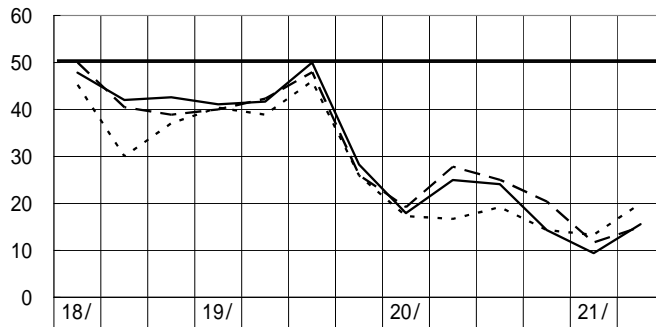
小売



情報通信

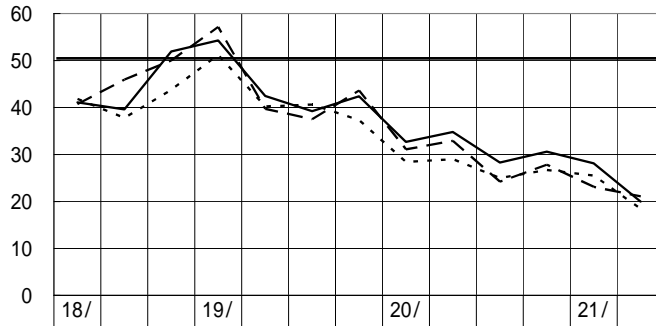


飲食・宿泊



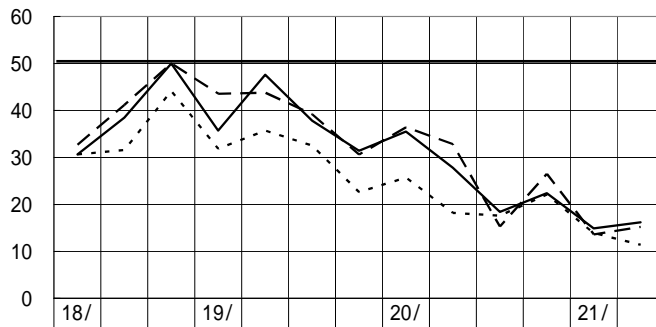
— 企業景気	47.8	42.0	42.6	41.1	41.7	50.0	28.3	17.9	25.0	24.1	14.3	9.4	15.6
- - 生産加工量・販売量	50.0	40.5	38.9	40.0	42.3	47.9	26.0	19.2	27.8	25.0	20.4	11.7	15.0
... 経常利益	45.2	30.0	37.0	40.4	38.9	46.0	25.9	17.3	16.7	19.2	14.3	13.3	20.0

サービス



— 企業景気	41.1	39.6	51.9	54.3	42.5	39.2	42.4	32.7	34.8	28.3	30.6	28.1	20.0
- - 生産加工量・販売量	40.7	45.9	50.0	57.1	39.7	37.5	43.6	31.1	32.9	24.2	27.8	23.1	21.1
... 経常利益	41.8	37.8	43.8	51.1	40.2	40.6	37.3	28.4	29.0	25.0	26.7	25.5	18.4

建設

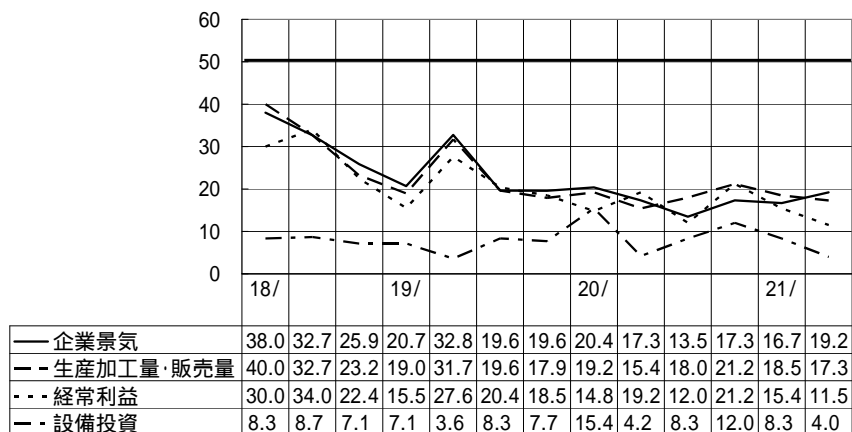


— 企業景気	30.6	38.5	50.0	35.7	47.6	37.8	31.4	35.5	27.8	18.4	22.4	14.9	16.2
- - 生産加工量・販売量	32.7	41.2	50.0	43.5	43.8	39.2	30.6	36.4	32.8	15.3	26.5	13.6	15.2
... 経常利益	30.6	31.6	44.1	31.8	35.7	32.5	22.6	25.7	18.2	17.6	22.1	13.9	11.4

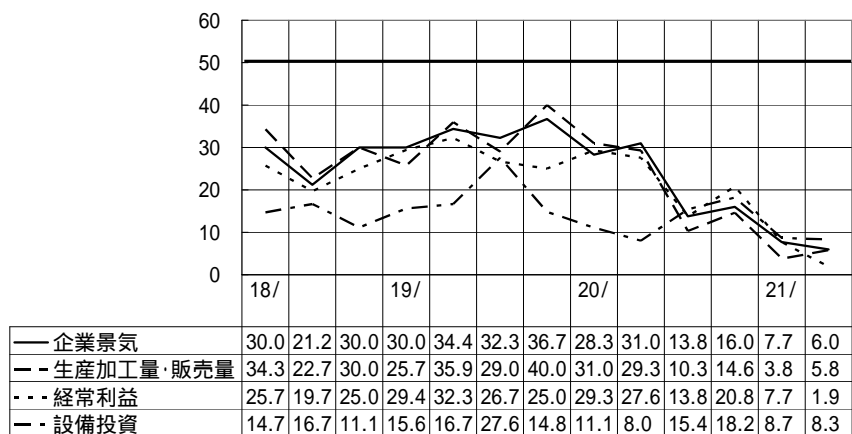
製造業DIの推移

：1~3月，：4~6月，：7~9月，：10~12月：平成21年 期 までは実績値，同年 期 は見通し値

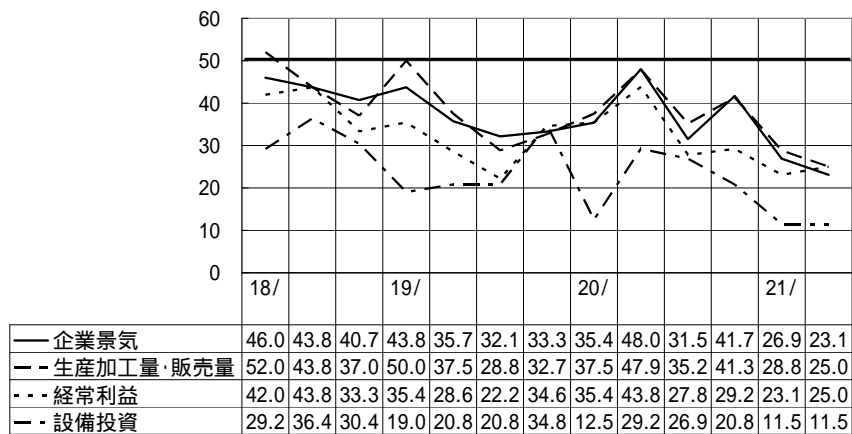
西陣



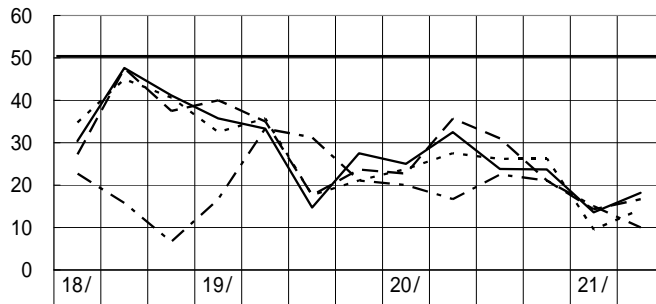
染色



印刷

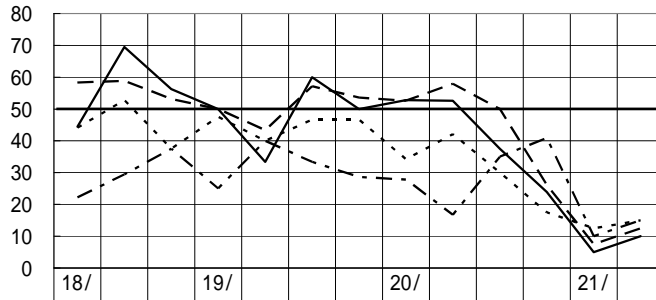


窯業



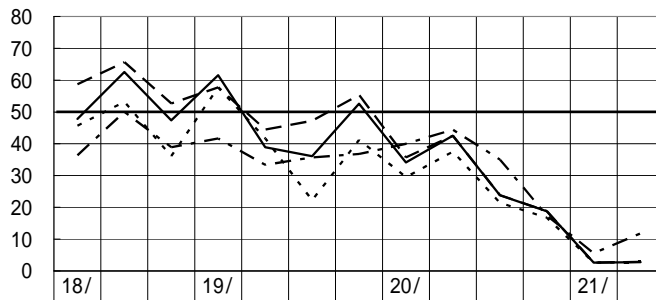
— 企業景気	30.4	47.6	41.2	35.7	33.3	14.7	27.5	25.0	32.5	23.8	23.7	13.6	18.2
-- 生産加工量・販売量	27.3	47.5	37.5	40.0	35.0	17.6	23.7	22.7	35.7	31.0	21.1	14.3	16.7
... 経常利益	34.8	45.0	40.6	32.5	35.7	17.6	21.1	23.8	27.5	26.2	26.3	9.5	14.3
-・ 設備投資	22.7	15.8	6.7	16.7	33.3	31.3	21.1	20.0	16.7	22.5	21.1	15.0	10.0

化学



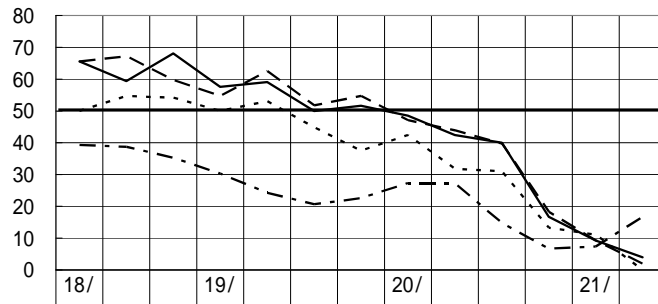
— 企業景気	44.4	69.4	56.3	50.0	33.3	60.0	50.0	52.8	52.6	37.5	23.9	5.0	10.0
-- 生産加工量・販売量	58.3	58.8	53.1	50.0	43.3	57.1	53.6	52.6	57.9	50.0	26.1	7.5	12.5
... 経常利益	44.1	52.8	37.5	47.5	40.0	46.7	46.7	34.2	42.1	30.0	17.5	12.5	15.0
-・ 設備投資	22.2	29.4	37.5	25.0	40.0	33.3	28.6	27.8	16.7	35.0	40.9	10.0	15.0

金属



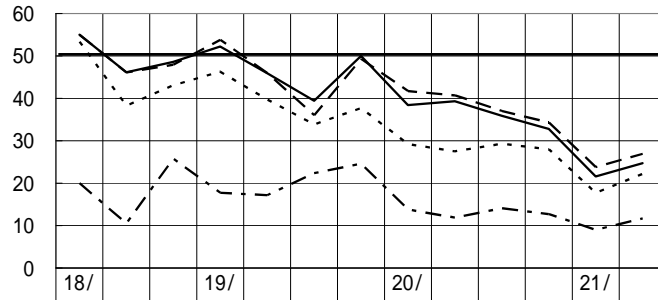
— 企業景気	47.8	62.5	47.4	61.5	38.9	36.1	52.6	34.1	42.5	23.8	18.8	2.6	2.8
-- 生産加工量・販売量	58.7	65.6	52.6	57.7	44.4	47.2	55.3	35.7	42.5	23.8	18.8	2.6	2.9
... 経常利益	45.7	53.1	36.1	57.7	41.7	22.2	41.2	29.5	37.5	21.4	16.7	2.6	2.9
-・ 設備投資	36.4	50.0	38.9	41.7	33.3	35.7	36.8	40.0	44.4	35.0	17.4	5.6	11.8

機械



— 企業景気	65.5	59.4	68.1	57.6	59.1	50.0	51.6	48.5	42.4	40.0	16.7	9.3	4.0
- - 生産加工量・販売量	65.5	67.2	59.7	54.7	62.5	51.7	54.7	47.1	43.9	39.7	18.3	9.3	2.0
... 経常利益	50.0	54.7	54.2	50.0	53.0	44.8	37.5	42.4	31.8	31.0	13.3	11.1	0.0
-・ 設備投資	39.3	38.7	35.3	30.3	24.2	20.7	22.6	27.3	27.3	14.8	6.7	7.4	16.7

その他の製造

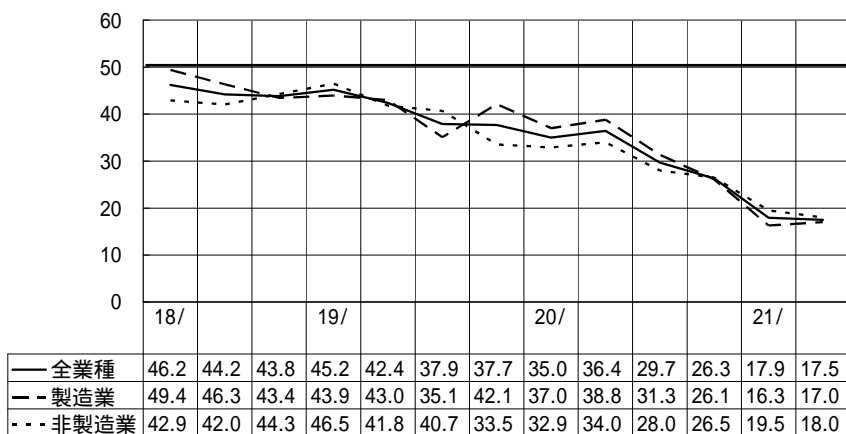


— 企業景気	55.0	46.2	48.6	52.2	45.9	39.4	50.0	38.4	39.3	35.9	32.8	21.6	24.7
- - 生産加工量・販売量	55.0	46.1	47.9	53.8	45.9	36.0	49.3	41.7	40.7	37.0	34.3	23.8	26.9
... 経常利益	53.3	38.3	43.1	46.3	39.7	33.8	37.7	29.2	27.5	29.3	28.0	17.7	22.2
-・ 設備投資	20.0	10.5	25.8	17.7	17.2	22.4	24.6	13.8	11.9	14.1	12.7	9.0	11.7

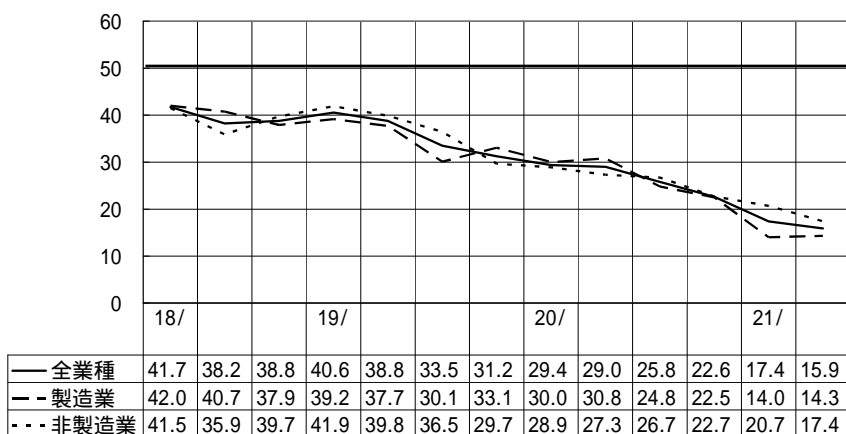
その他DIの推移

：1~3月， ：4~6月， ：7~9月， ：10~12月：平成21年 期 までは実績値，同年 期 は見通し値

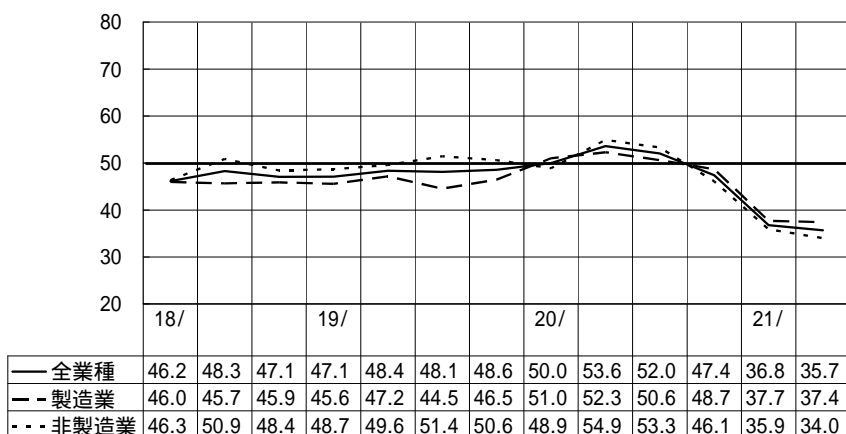
生産加工量・販売量



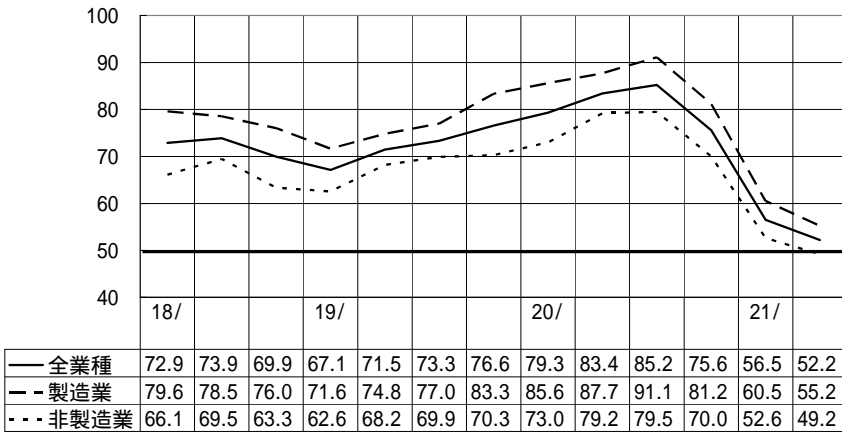
経常利益



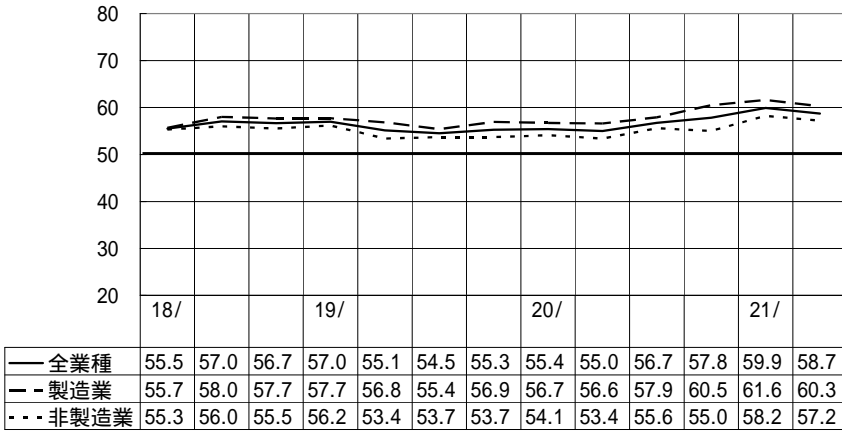
製品・加工単価，販売単価



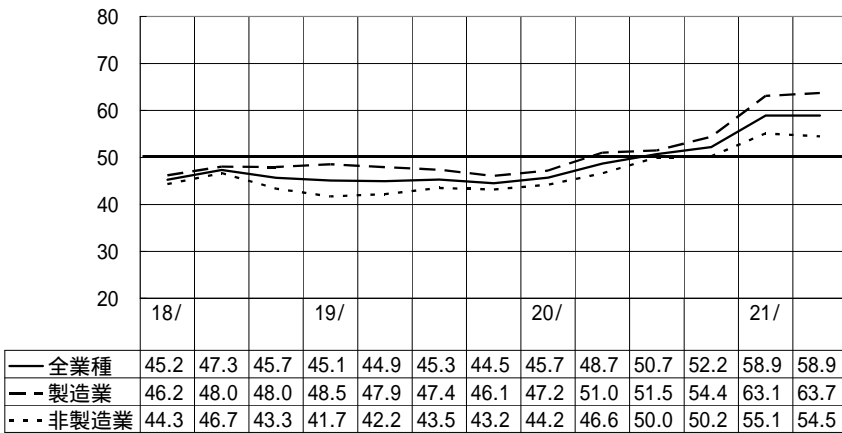
仕入単価



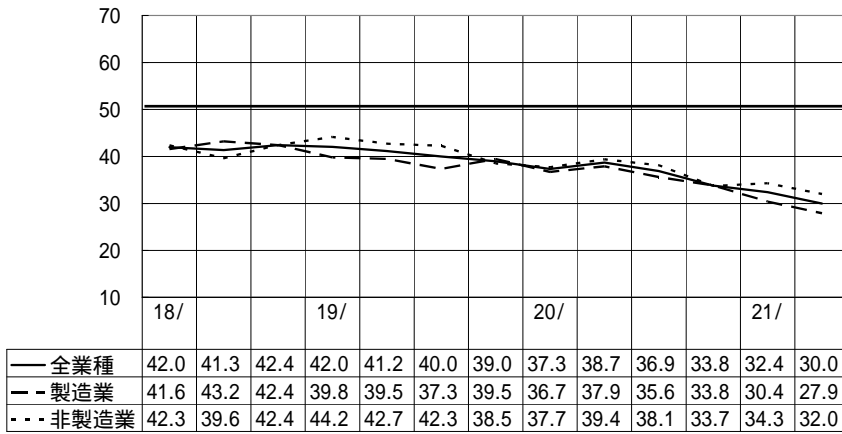
製品・商品在庫量



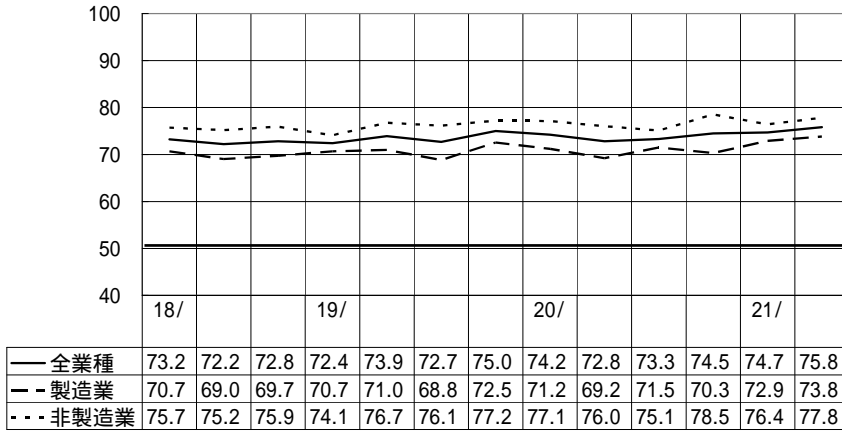
雇用人員



資金繰り



同業他社との競争



(2) 消費動向

消費支出は減少

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出を見ると、京都市における平成 20 年の月平均消費支出は 312,060 円となっており、前年と比較すると 7.9%減少している。

また、京都市の平成 20 年の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は 71.0%となっており、平成 19 年の 79.1%から 8.1 ポイント減少している〔表 - 2 - 2, 図 - 2 - 1〕。

百貨店販売額も減少

商業販売統計月報によると、平成 20 年の京都市内百貨店販売額は 2,811 億 8 百万円となっている。

平成 12 年をピークに緩やかな減少傾向にあったが、平成 19 年から減少幅が大きくなり、平成 20 年は前年に比べて 6.0%減少している〔表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2〕。

(3) 雇用動向

京都市の有効求人倍率は、緩やかな上昇傾向にあったが平成 18 年の 1.12 倍をピークに減少に転じた。平成 20 年は 19 年よりさらに低下し 0.92 倍となり、1.0 を割り込む結果となった。

また、近畿の完全失業率を見ると、平成 14 年の 6.7%をピークとして徐々に低下傾向にあったが、平成 20 年で 4.5%となり前年比 0.1%増とわずかではあるが増加した。

経済環境は景気の減速感を如実に反映し、雇用環境も厳しい状況へと推移している〔表 - 2 - 1, 図 - 2 - 3〕。

(4) 企業倒産

(株)帝国データバンクの発表によると、平成 20 年の負債総額 1,000 万円以上の法的整理による全国の倒産は 12,681 件発生し、前年（10,959 件）に比

べ 15.7%の増加となった。負債総額は 11 兆 9,113 億 2 百万円で、前年（5 兆 4,917 億 28 百万円）比 116.9%増と大幅に増加した。米サブプライムローン問題の影響、不動産市況の悪化、原油や素材価格の高騰などにより、倒産件数は年間を通じて前年同月を上回った。上場企業の倒産についても、(株)アーバンコーポレーション(広島県)をはじめ 34 件の倒産が発生し、前年の 6 件に比べ大きく上回った。負債総額の大幅な増加は、9 月にリーマン・ブラザーズ証券(株)が戦後 2 番目の負債額となる 3 兆 4,314 億円で倒産したことに起因している。

近畿地区の倒産件数は 3,284 件、負債総額は 1 兆 552 億 32 百万円であった。不動産市況の悪化、一般消費動向の低迷、設備投資の低迷などを背景に、建設業者をはじめサービス業、金型関連や自動車関連業者の倒産が増加し、倒産件数は前年比 10.3%の増加となった。倒産件数の増加に加え、建設・不動産関連の大型倒産が発生したことから、負債総額は前年比 32.0%の増加となった。なお、負債総額 100 億円以上の大型倒産は、前年の 11 件から 16 件に増加している。

京都市内の企業倒産件数は 306 件で、負債総額は 519 億 40 百万円となった。景気減速感の高まりによる受注量の減少や設備投資意欲の減退、大手企業の生産調整などを背景に中小企業の倒産が増加し、倒産件数は前年比 7.0%の増加となった。また、小口の倒産件数が増加した反面、大型倒産は減少したことから、負債総額は前年比 26.1%の減少となった〔表 - 2 - 3, 図 - 2 - 4〕。

(5) 物価指数

京都市の消費者物価は、京都市消費者物価指数（平成 17 年 = 100）によると、緩やかな低下傾向で推移していたが、平成 20 年で 100.9 と上昇に転じている〔表 - 2 - 1, 図 - 2 - 5〕。

表 - 2 - 1 その他の主要指標

	鉱工業生産指数 a)	有効求人倍率	失業率 b)	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高 c)
	平成17年平均 = 100	年平均	(%)	平成17年平均 = 100	(百万円)	(億円)
平成11年	96.1	0.42	5.6	102.6	330,331	59,873
平成12年	100.0	0.52	5.9	101.8	334,882	58,327
平成13年	88.2	0.50	6.3	101.3	331,796	55,803
平成14年	87.6	0.51	6.7	100.8	327,906	53,009
平成15年	91.6	0.63	6.6	100.4	328,027	50,729
平成16年	97.1	0.87	5.6	100.4	322,131	49,568
平成17年	100.0	0.99	5.2	100.0	317,168	49,372
平成18年	106.7	1.12	5.0	99.9	320,180	49,352
平成19年	106.9	1.01	4.4	99.9	299,194	47,891
平成20年	106.2	0.92	4.5	100.9	281,108	49,411

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」,総務省「労働力調査」(失業率)

a) 京都府の数値 b) 近畿の数値 c) 日本銀行京都支店
厚生労働省京都労働局からの資料提供

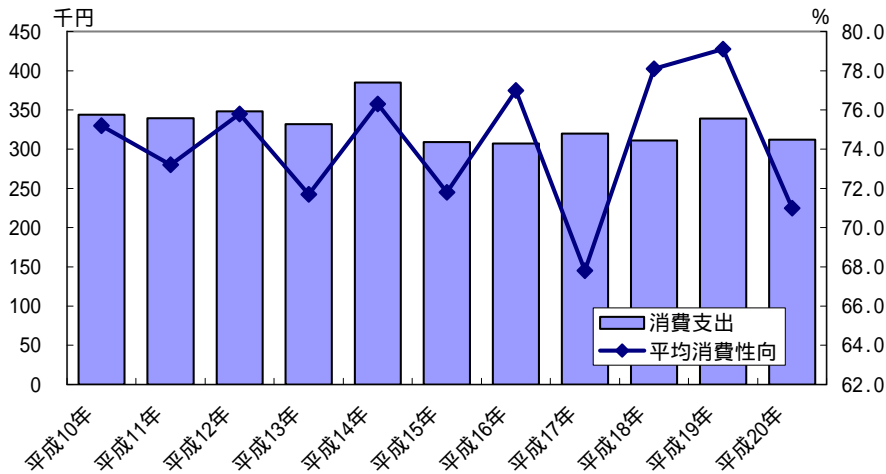
表 - 2 - 2 全国及び京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移

(単位：%, 円)

	平均消費性向		消費支出 (勤労者世帯)	
	全 国	京 都 市	全 国	京 都 市
平成10年	71.3	75.2	353,552	344,086
平成11年	71.5	73.2	346,177	339,213
平成12年	72.1	75.8	340,977	348,107
平成13年	72.1	71.7	335,042	331,812
平成14年	73.1	76.3	330,651	384,978
平成15年	74.0	71.8	325,823	309,123
平成16年	74.4	77.0	330,836	307,074
平成17年	74.7	67.8	328,649	319,697
平成18年	72.6	78.1	320,026	311,069
平成19年	73.2	79.1	322,840	338,960
平成20年	73.3	71.0	323,914	312,060

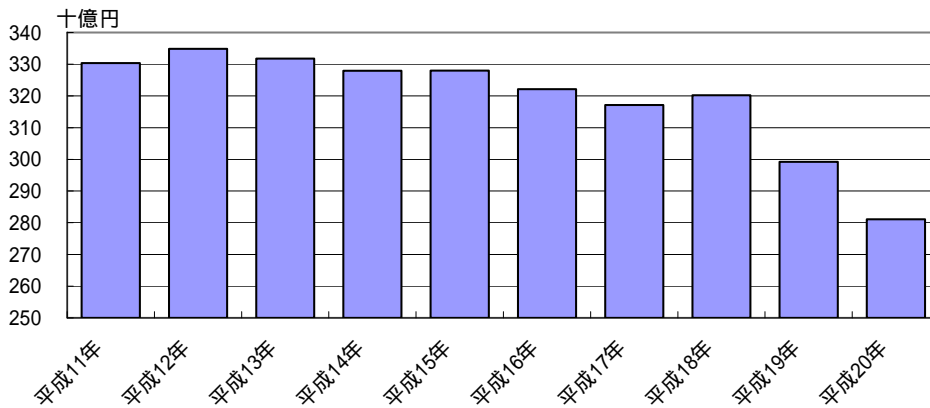
資料：総務省「家計調査年報」

図 - 2 - 1 京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移



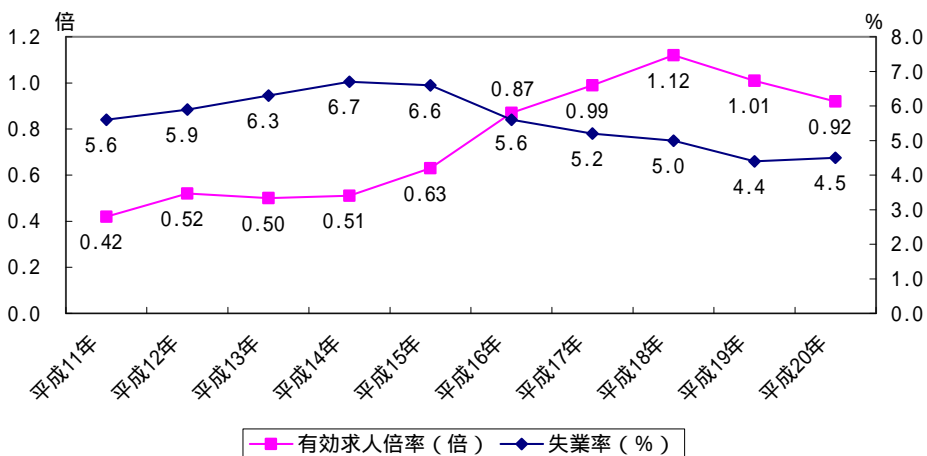
資料：総務省「家計調査年報」

図 - 2 - 2 百貨店販売額の推移



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

図 - 2 - 3 有効求人倍率及び失業率の推移



資料：有効求人倍率 - 京都市総合企画局「京都市統計情報」

失業率 (近畿圏) - 総務省「労働力調査」

表 - 2 - 3 倒産件数及び負債総額の推移（負債総額1千万円以上）

（単位：件，百万円）

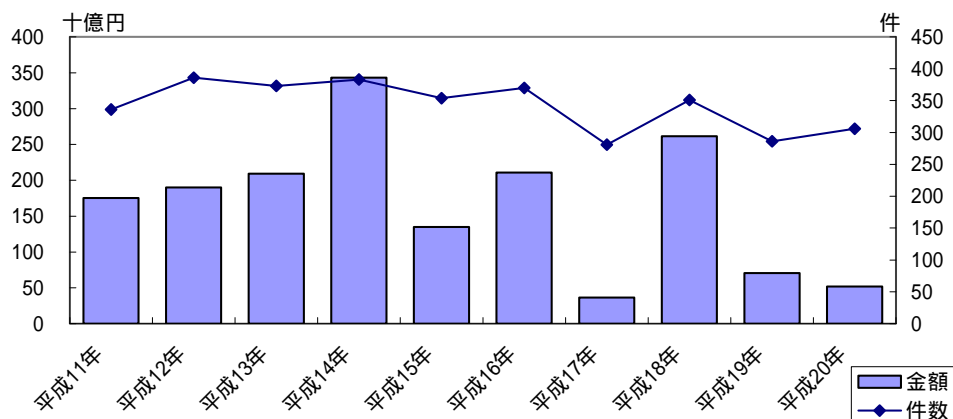
年次	京都市		近畿地区		全国	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成11年	336	175,436	3,141	1,756,927	15,460	13,552,212
平成12年	386	190,159	4,130	3,092,621	19,071	23,987,424
平成13年	373	209,280	4,368	5,123,711	19,441	16,212,985
平成14年	383	343,286	4,351	2,718,576	19,458	13,755,678
平成15年	354	134,797	3,930	2,847,524	16,624	11,770,038
平成16年	370	210,640	3,259	1,746,840	13,837	7,927,392
平成17年	281	36,364	1,857	1,531,869	7,905	6,116,372
平成18年	351	261,390	2,359	1,105,245	9,351	5,271,797
平成19年	286	70,320	2,978	799,252	10,959	5,491,728
平成20年	306	51,940	3,284	1,055,232	12,681	11,911,302

資料：株式会社帝国データバンク

平成16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。

平成17年以降は、法的整理のみの数値となっている。

図 - 2 - 4 京都市の倒産件数及び負債総額の推移（負債総額1千万円以上）

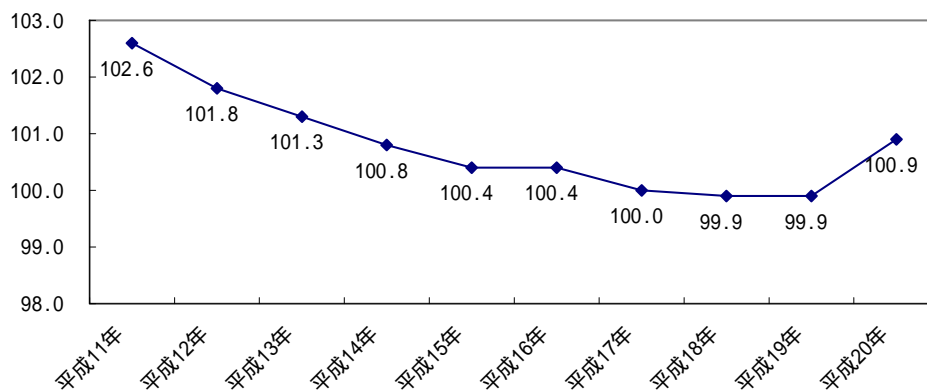


資料：株式会社帝国データバンク

平成16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。

平成17年以降は、法的整理のみの数値となっている。

図 - 2 - 5 消費者物価指数の推移（平成17年 = 100）



資料：京都府総務部統計課

3 京都市経済の見通し

(1) 全国レベルでの景気見通し

平成21年1月19日、「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が閣議決定された。

これによると、平成21年度の国内総生産の実質成長率は0.0%程度、名目成長率は0.1%程度と予測されている。実質成長率は対前年度比0.8ポイント増となっているが、名目成長率は同1.4ポイント増となっている〔表-3-1、図-3-1〕。

この要因として、民間最終消費支出は、雇用・所得環境の厳しさが続くものの、対策の効果に下支えされ緩やかに持ち直す（対前年度成長率0.4%程度）ものと見込んでいる。民間住宅投資は、税制改正やその他の対策等の効果により、増加（同4.7%程度）を見込んでいる。民間企業設備投資は、交易条件の改善や税制改正等の効果が押し上げ要因となる一方、外需の減少等により厳しい状況（同4.2%程度）を見込んでいる。政府支出は、対策の着実な実施等に

より、公的固定資本形成、政府最終消費支出がともに増加することから、前年度を上回る（同2.5%程度）ものと見込んでいる。輸出は、世界的な景気後退、円高を受け、減少（同3.2%程度）を見込んでいる。国内総生産の成長率に対する外需の寄与度は0.3%と、外需の低迷により国内経済が停滞する傾向は続くと思われている。

また、法人企業景気予測調査（出典：内閣府）によると、国内の景況は、大企業（資本金10億円以上）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）、中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

表-3-1 国内主要指標の推移（対前年度比増減率）

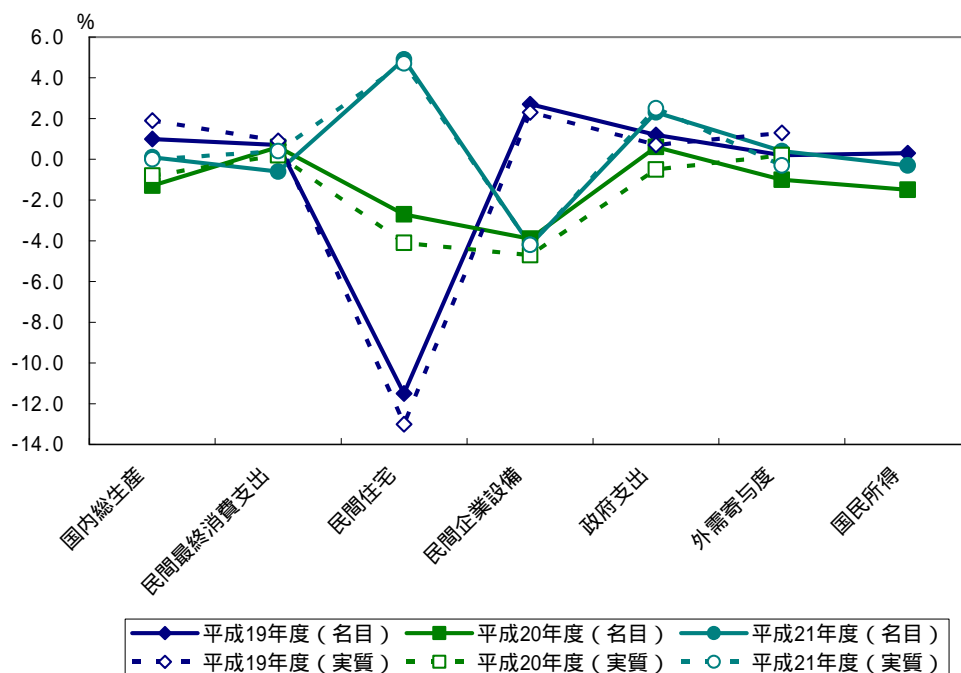
（単位：％，％程度）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質
国内総生産	1.0	1.9	-1.3	-0.8	0.1	0.0
民間最終消費支出	0.7	0.9	0.6	0.2	-0.6	0.4
民間住宅	-11.5	-13.0	-2.7	-4.1	4.9	4.7
民間企業設備	2.7	2.3	-3.9	-4.7	-4.2	-4.2
民間在庫品増加寄与度	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
政府支出	1.2	0.7	0.6	-0.5	2.3	2.5
政府最終消費支出	2.4	2.2	1.0	0.3	2.2	2.6
公的固定資本形成	-4.1	-5.8	-1.5	-3.7	2.9	2.2
財貨・サービスの輸出	9.9	9.3	-3.8	-0.2	-7.5	-3.2
（控除）財貨・サービスの輸入	9.7	1.8	2.0	-1.5	-10.4	-1.5
内需寄与度	0.8	0.7	-0.3	-1.0	-0.3	0.3
民需寄与度	0.5	0.5	-0.4	-0.9	-0.8	-0.3
公需寄与度	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.5	0.6
外需寄与度	0.2	1.3	-1.0	0.2	0.4	-0.3
国民所得	0.3		-1.5		-0.3	

平成19年度までは実績値、20年度は実績見込み、21年度は見通し

資料：内閣府

図 - 3 - 1 国内主要指標の推移



平成19年度までは実績値，20年度は実績見込み，21年度は見通し

資料：内閣府

(2) 景気予測からの分析

(株)帝国データバンクが発表している景気DIの予測指標LI (Leading Index)の分析結果によると、平成21年第1四半期は、同20年後半からの急速な景気後退のショックが尾を引く形で企業の停滞感が広がるが、3月には年度末需要による景気の底上げが見込まれる。しかし、消費者意識は依然として本格回復しない中で、景気DIはこれまでの悪化を解消するほどの改善には至らない見込みである。

同年第2四半期は、年度末の反動減で再び内需が低調となり、景気DIの悪化が見込まれる。前年同期は、景気減速の中でも北京五輪(平成20年8月)の開催を控え、需要増の期待が企業の生産や設備投資を下支えする効果をもたらしたが、平成21年は目立ったプラス材料がなく、底上げは期待できない。

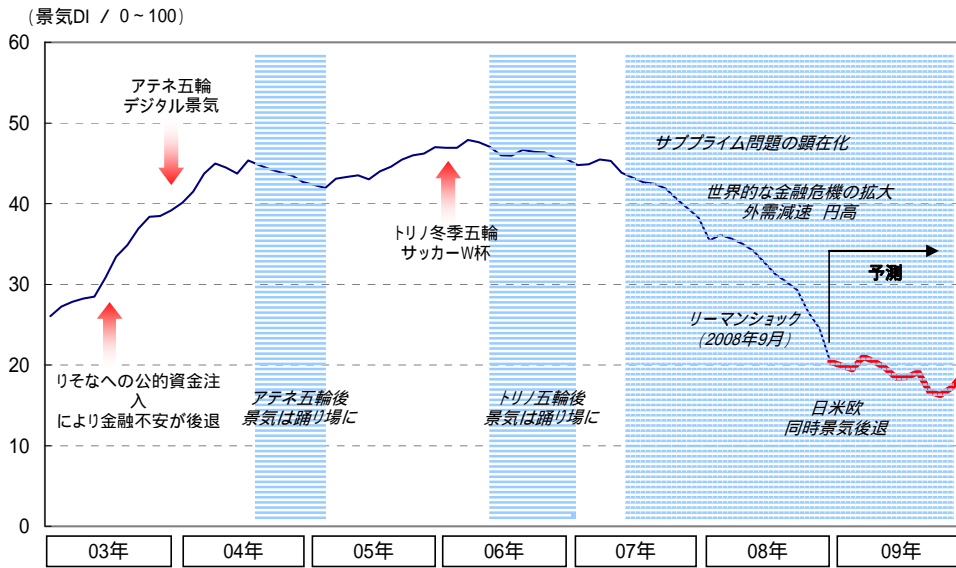
同年第3四半期は、季節商材の販売増に期待がかかるが、夏季賞与は企業業績の悪化から前年よりもマイナスとなり、ボーナス商戦や夏場の個人消費に

大きな影を落とすことになると見込まれる。期初に発表された平成21年度業績予想は、長期化する内外需の低迷によって一段の下方修正へと繋がる可能性がある。

同年第4四半期は、平成22年2月に開催されるバンクーバー冬季オリンピックに向けて、後半以降にデジタル家電を中心に内需が刺激され、やや改善に向かうと見られる。しかし、厳しい雇用環境が続き、所得も業績悪化から冬季賞与の減少が見込まれることで、景気DIは低水準が続く見通しである〔図

- 3 - 2〕

図 - 3 - 2 平成21年の景気予測DI (LI) の推移



資料：帝国データバンク

(3) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し

第 89 回京都市中小企業経営動向実態調査（平成 20 年 12 月実施）では、付帯調査として平成 20 年の企業経営実績と平成 21 年の業績見通しに関するアンケート調査を実施しており、以下の結果を得ている。

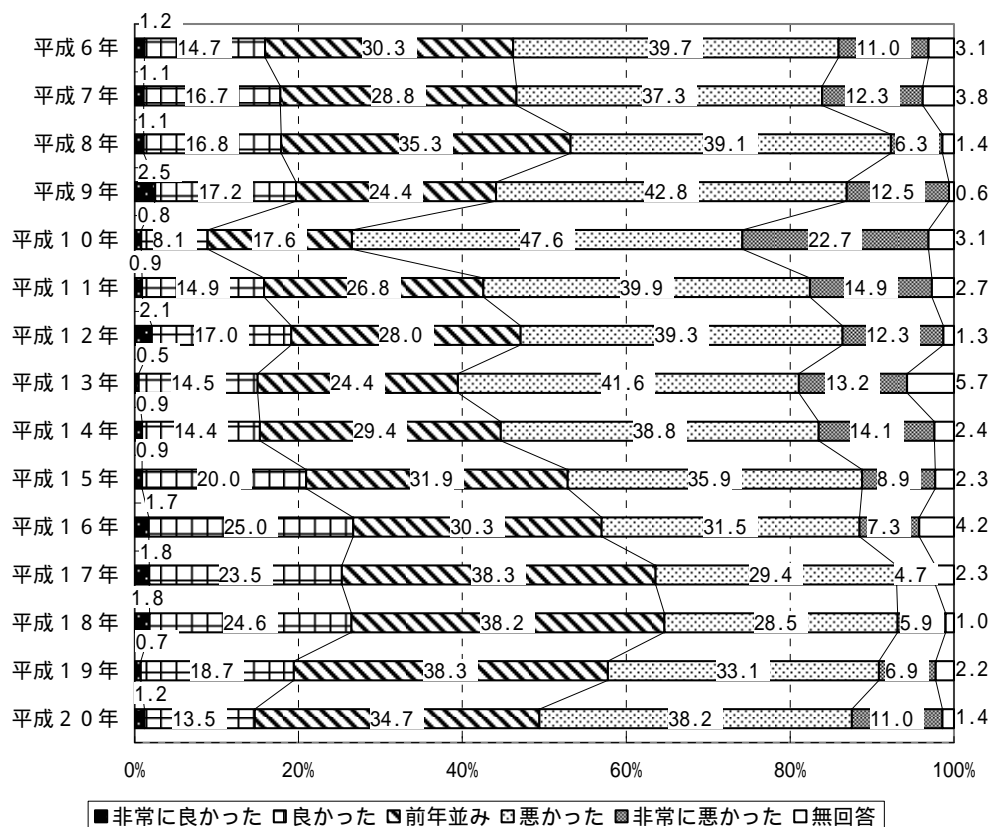
平成 20 年の企業経営実績については、「良かった」又は「非常に良かった」と回答した企業は、前回（平成 19 年）より 4.7 ポイント減少の 14.7%、これに対して「悪かった」又は「非常に悪かった」と回答した企業は、前回（平成 19 年）より 9.2 ポイント増加の 49.2%となり、約半数の企業が、経営実績が悪化したと回答している。

この調査は毎年同月に実施しており、回答比率の推移を比較すると、平成 18 年から企業が「経営実績が悪化した」と回答する比率が上昇している〔図 - 3 - 3〕。

平成 21 年の業績見通しについて、平成 20 年実績との比較では、「良くなる」又は「非常に良くなる」

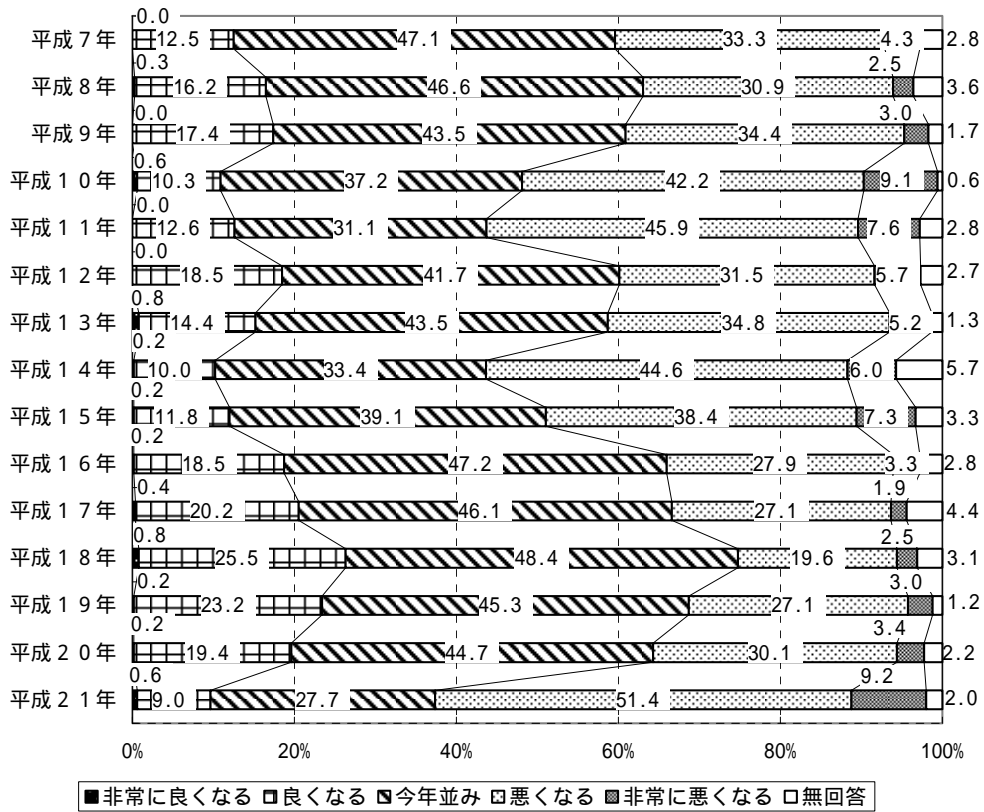
と回答した企業は、前回（平成 20 年見通し）より 10.0 ポイント減少の 9.6%となり、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」と回答した企業は、前回（平成 20 年見通し）より 27.1 ポイント増加の 60.6%となった。業績見通しは平成 14 年の「良くなる」又は「非常に良くなる」の合計 10.2%、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」の合計 50.6%を底として徐々に回復基調にあったが、平成 18 年の「良くなる」又は「非常に良くなる」の合計 26.3%、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」の合計 22.1%をピークとして再び悪化に転じ、平成 21 年の業績見通しでは 6 割以上の企業が悪化見通しであり、厳しい市況を予想している〔図 - 3 - 4〕。

図 - 3 - 3 企業経営実績の回答推移



資料：京都市産業観光局「第89回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

図 - 3 - 4 業績見通し（前年実績との比較）の回答推移



資料：京都市産業観光局「第89回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

業種別産業の動向

1 農 林 業

(1) 農林業の現況

概要

都市農業は、農業就業人口の減少と高齢化、担い手不足、兼業化の進行、経営規模の縮小、都市化の進展による生産環境の悪化等、種々の問題を抱えている。更に、コメの生産調整や輸入農産物の急増等も加わり、都市農業を取り巻く環境は厳しさを増している。

また、近年は、化学肥料や農薬への依存を減らし、消費者ニーズに対応したより安全で良質な農産物の生産を行う環境保全型農業の確立が望まれるなど、転換期を迎えている。

林業についても、自給率の低下と木材価格の低迷、労働力の減少と高齢化や、放置森林の増加等多くの問題を抱える中、森林の持つ多面的機能の維持増進を図るため、林業の活性化を通じた森林の健全な育成が課題となっている。

また、社会経済情勢の変化に伴い、豊かさやゆとりのある生活を求めて、農林業の体験希望者が増え、土や自然との触れ合いを求める市民が増加しており、農地等の多様な機能を生かした新しい農林業を市民と一体となって展開していくことが必要になっている。

農業の現況

京都市においては、古く都であったこと、大都市近郊という地の利、地味の良さ等から多くの農産物が生産され、伝統的に活発な農業が行われている。

しかし、農地と宅地の混在化、経営規模の零細化等、都市農業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しており、より高度な技術の普及、消費者ニーズに合う新しい品目や分野の開拓、経営コストの低減等を進める必要がある。

このような課題に対処するため、本市では施設の近代化、土地基盤整備事業、市内製品の消費啓発等を実施している。

林業の現況

京都市の林業を取り巻く環境は、長期的な国産材需要や木材価格の低迷により、森林所有者の施業意欲の低下、林業就業者の減少、高齢化など、厳しい状況にある。そうした状況の下で、北山磨丸太に代表される高度で繊細な技術に支えられた林業生産活動が行われているほか、森林の持つ多様な機能を活用した林業地域の活性化が推進されている。一方、7割以上を占める広大な森林資源をまちづくりに生かすため、木材需要拡大や供給体制の整備のほか、平成17年4月の京北町との合併により、本市が引き継いだ約268haの広大な山林については、自然環境を生かすとともに、広く市民が活用でき、京北地域はもとより本市全体の発展につながるような方策や、市民や企業等の参画による森づくりなど、総合的な取組が今後の大きな課題となっている。

(2) 農 業

農業の状況

平成19年度京都市農林統計資料によると、農家戸数は7,295戸で、うち専業農家が956戸（構成比13.1%）、農業を主とする兼業農家が1,243戸（同17.0%）、農業を従とする兼業農家が5,096戸（同69.9%）となっている〔表-1-2-1、図-1-2-1〕。

農家人口は31,762人で、男女別に見ると男性14,966人、女性16,796人となっている〔表-1-2-2、図-1-2-2〕。

耕地面積は3,278.9haで、田が2,477.4haと全体の75.6%を占めている〔表-1-2-3、図-1-2-3〕。

前年に比べわずかながら、農家戸数、農家人口、及び、耕地面積は減少している。

表-1-2-1 農家戸数の推移

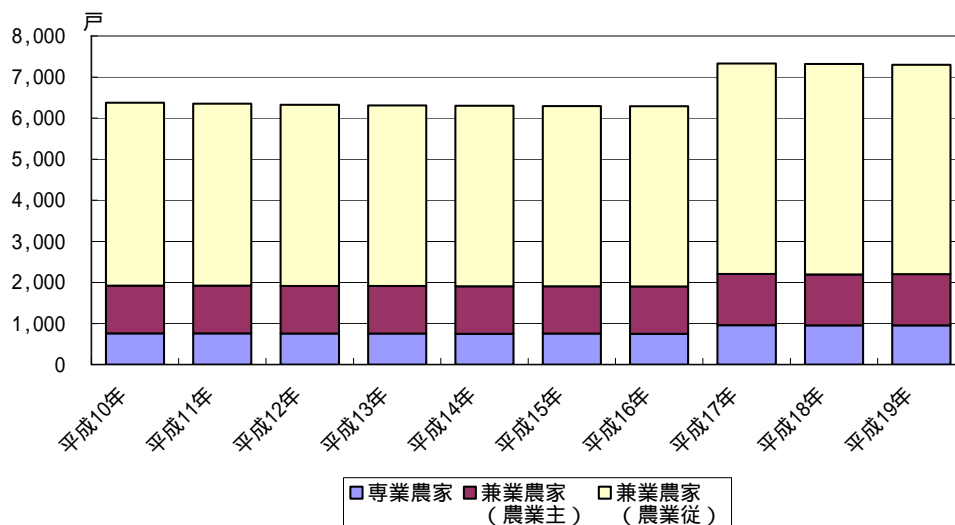
（単位：戸）

	専業農家	兼業農家 （農業主）	兼業農家 （農業従）	総農家戸数
平成10年	759	1,161	4,454	6,374
平成11年	760	1,161	4,426	6,347
平成12年	757	1,158	4,407	6,322
平成13年	757	1,155	4,391	6,303
平成14年	750	1,155	4,392	6,297
平成15年	751	1,154	4,388	6,293
平成16年	750	1,152	4,383	6,285
平成17年	960	1,244	5,125	7,329
平成18年	954	1,242	5,117	7,313
平成19年	956	1,243	5,096	7,295

平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

図-1-2-1 農家戸数の推移



平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

表 - 1 - 2 - 2 農家人口の推移

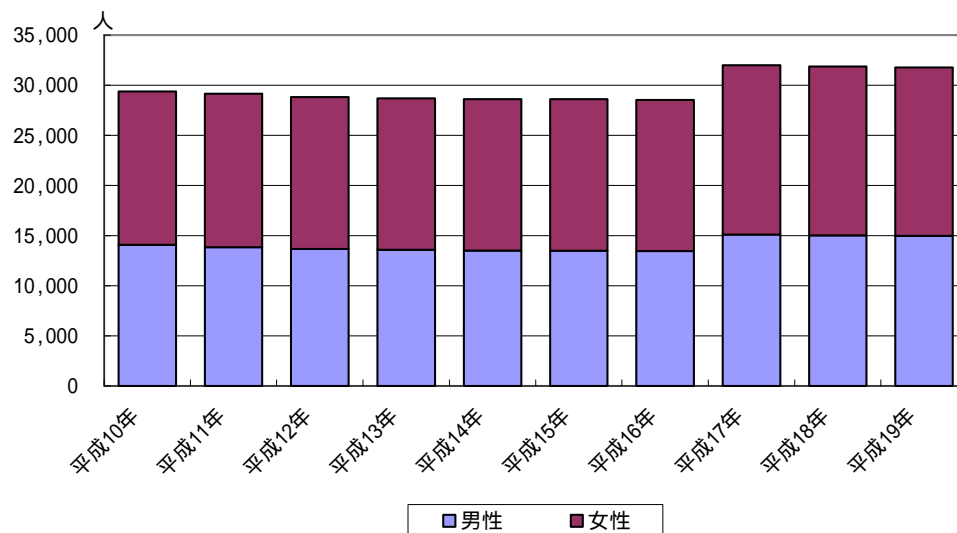
(単位：人)

	男 性	女 性	総 計
平成 10 年	14,069	15,308	29,377
平成 11 年	13,856	15,294	29,150
平成 12 年	13,656	15,167	28,823
平成 13 年	13,585	15,115	28,700
平成 14 年	13,507	15,113	28,620
平成 15 年	13,499	15,104	28,603
平成 16 年	13,450	15,079	28,529
平成 17 年	15,102	16,896	31,998
平成 18 年	15,014	16,850	31,864
平成 19 年	14,966	16,796	31,762

平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

図 - 1 - 2 - 2 農家人口の推移



平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

表 - 1 - 2 - 3 耕地面積の推移

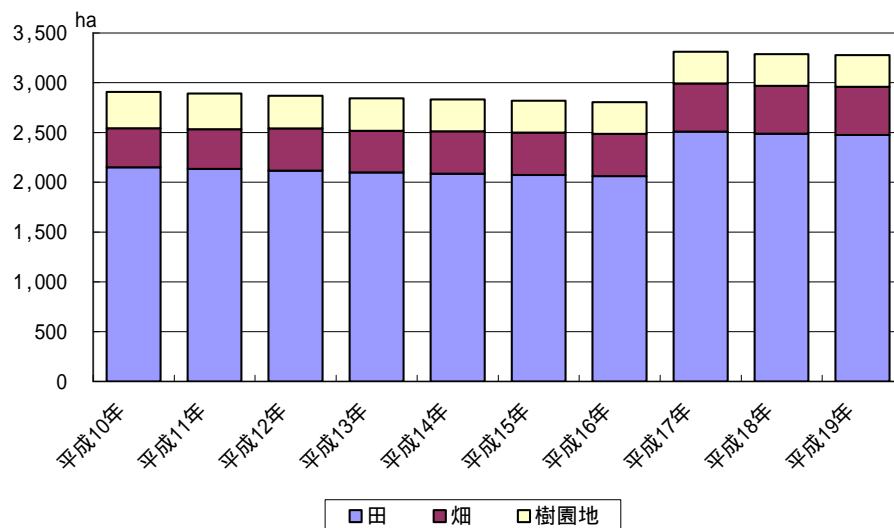
(単位：ha)

	田	畑	樹園地	合計
平成10年	2,151.5	392.3	363.4	2,907.2
平成11年	2,135.3	399.2	358.7	2,893.2
平成12年	2,117.2	424.1	327.2	2,868.5
平成13年	2,098.0	419.2	325.2	2,842.4
平成14年	2,087.0	424.3	322.6	2,833.9
平成15年	2,073.2	425.3	321.5	2,820.0
平成16年	2,061.7	424.7	318.9	2,805.3
平成17年	2,510.0	483.6	318.3	3,311.9
平成18年	2,488.5	480.3	320.2	3,289.0
平成19年	2,477.4	482.8	318.7	3,278.9

平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

図 - 1 - 2 - 3 耕地面積の推移



平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

主要農作物

京都市では、都への献上等の形で持ち込まれた多種多様な野菜が古くから栽培され、その長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。

京都市は、京都府内最大の野菜生産地であり、

府内の野菜生産額の40.7%を占めている。

平成19年京都府統計書によると、京都市で生産される農作物のうち、生産額が一番多いのは野菜の101億1千万円で、耕種作物全体の82.3%を占めており、次いで主食である米の14億3千万円で、11.6%を占めている〔表 - 1 - 2 - 4〕。

表 - 1 - 2 - 4 農業（耕種作物）産出額

(単位：京都府 億円，市郡 千万円)

平成18年	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	種苗・苗木・その他	耕種作物計
京都府	191	0	10	9	248	19	17	46	11	552
京都市	143	-	1	14	1,011	27	29	0	2	1,228
福知山市	202	1	19	7	86	16	1	4	2	337
舞鶴市	77	-	4	4	72	5	3	3	2	171
綾部市	163	1	9	4	39	7	0	8	1	231
宇治市	27	-	-	1	152	1	8	31	1	221
宮津市	45	-	2	2	45	4	9	0	3	110
亀岡市	213	2	3	5	86	2	10	0	-	320
城陽市	24	-	0	6	23	20	25	23	1	122
向日市	8	-	-	1	43	0	15	-	2	69
長岡京市	9	-	0	1	61	0	5	-	-	76
八幡市	34	-	0	1	96	4	7	15	0	156
京田辺市	51	-	1	2	82	1	9	25	1	172
京丹後市	331	-	32	17	172	74	7	20	25	677
南丹市	184	1	9	5	83	3	5	0	0	292
乙訓郡	2	-	-	0	5	-	4	-	-	11
久世郡	30	X	-	X	155	1	20	1	57	263
綴喜郡	25	X	0	X	24	6	X	54	X	115
相楽郡	137	-	1	X	163	X	X	281	8	626
船井郡	101	-	15	3	35	5	0	0	4	164
与謝郡	100	-	5	5	49	1	0	0	2	162

資料：京都府「平成19年京都府統計書」

注：「0」は単位未満、「-」は該当数値なし又は皆無、「X」は数値が秘匿されているものを表す。

代表的な京の伝統野菜

【賀茂なす】

貞享元年（1684年）の文献に記載があり、古くは現在の左京区吉田田中地区で栽培されていたが、明治45年に北区上賀茂西賀茂及びその付近で、大型なす特産品種として栽培されるようになった。起源については、明らかでない。

【聖護院だいこん】

文政年間（1816年～1830年）に、現在の左京区聖護院に住む農家が尾張の国から黒谷の金戒光明寺に奉納された大根を譲り受けて栽培し、採種を続けるうちに生まれた短形のものが土地に合い、品質の良い聖護院だいこんになったようである。

【堀川ごぼう】

聚楽第の堀跡へ捨てられたゴミの中にあったごぼうが越年し、大きく育ったことから越年ごぼう（堀川ごぼう）の栽培が始められたと言われており、この独特の栽培方法は、400年以上の歴史を有する。

【九条ねぎ】

現在の伏見区深草の地で、和銅4年（711年）に稲荷神社が建立された時に栽培が始まったとされ、歴史は古い。承和年代（834年～847年）には既に、九条で栽培されていたようである。

【みず菜】

京都で栽培されてきた野菜の中で、長い栽培の歴史を持つものの一つで、和名抄（935年ごろ）に「みずな」の名が始めて記載されている。更に、天和3年（1683年）に供物として用いたことが、また、貞享3年（1686年）に東寺九条周辺で栽培されていた記載がある。

【京せり】

承和5年（838年）の文献に、せりの栽培が記載されており、湧水がある低湿地を利用して、広く栽培された。現在のような湧水栽培が行われたのは、約300年前といわれている。

(3) 林業

林業の状況

京都市の森林面積は、平成20年3月現在で61,018haとなっており、京都市総面積の73.7%を占めている。

市内における森林を経営形態別に見ると、個人が77.1%で最も多く、次いで会社の5.7%、慣行共有(民法上の入会権,地方自治法上の旧慣使用权

によって使用収益している山林などを保有する集団の総称)の4.6%と続き、私有林が95%近くを占めている〔表-1-3-1, 図-1-3-1〕。

所有規模別では、1ha以上の山林を所有する林家戸数は、2,160戸となっている。しかし、比較的経営が成り立つとされる20ha以上の山林を所有する林家は、264戸(全体の12.2%)にすぎない〔表-1-3-2〕。

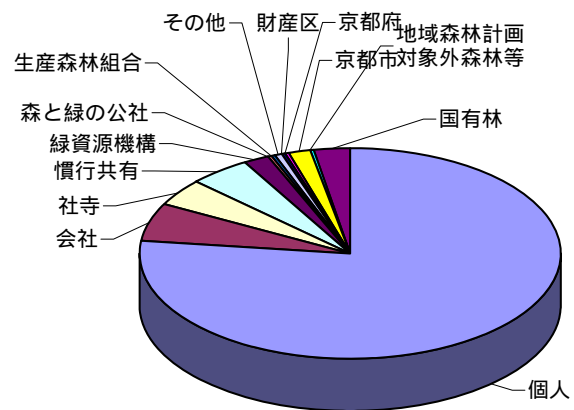
表-1-3-1 経営形態別森林面積

(単位: ha)

私有林	個人	47,030.51
	会社	3,467.82
	社寺	2,568.34
	慣行共有	2,797.85
	緑資源機構	1,214.41
	森と緑の公社	179.29
	生産森林組合	280.87
	その他	290.12
公有林	財産区	141.73
	京都府	212.19
	京都市	1,052.54
地域森林計画対象外森林等		170.62
国有林		1,611.22
森林面積合計		61,017.51

資料: 京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

図-1-3-1 経営形態別森林面積



資料: 京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

表-1-3-2 所有規模別林家戸数

(単位: 戸)

	1~3ha	3~5ha	5~10ha	10~20ha	20~30ha	30~50ha	50ha以上	合計
北区	176	65	62	41	17	18	20	399
上京区	15	3	1	5	2	1	3	30
左京区	216	95	96	67	29	26	22	551
中京区	41	5	3	3	1	2	1	56
東山区	11	4	2					17
下京区	16	5	3	3				27
南区	4	1		1	1	1	2	10
右京区	295	127	124	68	27	31	33	705
伏見区	77	27	9	5	3	4	11	136
山科区	64	12	12	2	3		2	95
西京区	70	37	16	7	1	1	2	134
合計	985	381	328	202	84	84	96	2,160

資料: 京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

(4) 畜産業

畜産業の状況

平成 19 年度京都市農林統計資料によると、平成 19 年 2 月現在の京都市の家畜飼養戸数及び頭羽数は、乳用牛が 4 戸、73 頭、肉用牛が 3 戸、41 頭、馬が 12 戸、153 頭、豚が 3 戸、32 頭、山羊が 3 戸、8 頭、綿羊が 2 戸、4 頭、鶏が 35 戸、17,909 羽、みつばちが 7 戸、210 群となっている。

京都市の畜産物の自給率（平成 18 年）は、肉類が 0.1%、牛乳が 0.7%、鶏卵が 1.0%となっている。畜産物価格の低迷や将来性に対する不安、後継者難等により、年々飼養戸数が減少してきている。

しかも、畜産農家の 28.6%が市街化区域内に存在しているため、市民生活における環境問題との調和を図るため、畜産環境の衛生的改善を目的とした巡回指導を行っている。

平成 18 年の市内における生産額は、牛肉が 2,232 万円、豚肉が 351 万円、牛乳が 4,537 万円、鶏卵が 4,170 万円、鶏肉が 129 万円となっている。生産額の総計は、前年に比べ 18.4%減少し、豚肉以外の生産額はすべて減少している。その豚肉も、平成 17 年で前年比 98.8%と大幅に減少しており、現状で養豚業を営んでいるのは皆無となっている〔表 - 1 - 4 - 1, 図 - 1 - 4 - 1〕。

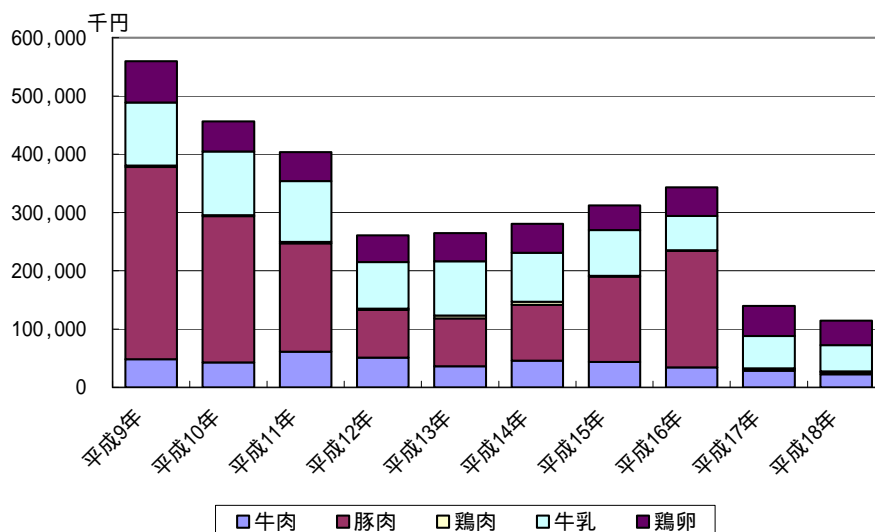
表 - 1 - 4 - 1 畜産物生産額の推移

(単位：千円)

	牛 肉	豚 肉	鶏 肉	牛 乳	鶏 卵	合 計
平成 9 年	48,216	329,880	2,599	108,082	70,650	559,427
平成 10 年	42,769	251,044	1,549	109,331	51,552	456,245
平成 11 年	61,079	186,152	2,267	104,497	49,737	403,732
平成 12 年	50,999	81,689	2,464	79,770	45,826	260,748
平成 13 年	36,223	82,113	4,904	92,961	48,358	264,559
平成 14 年	45,819	95,510	5,393	84,160	49,735	280,617
平成 15 年	43,526	146,255	1,630	78,590	42,148	312,149
平成 16 年	34,482	199,584	1,072	59,048	49,266	343,452
平成 17 年	28,702	2,341	1,455	55,319	52,166	139,983
平成 18 年	22,317	3,510	1,289	45,374	41,703	114,184

資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

図 - 1 - 4 - 1 畜産物生産額の推移



資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

(5) 主要農林産物

水稲

稲作は、農業振興地域における農業生産の中心となっている。主食である「米」は、近年の状況から、高品質化とともに、より一層の生産性の効率化と低コスト化が求められている〔表 - 1 - 5 - 1, 図 - 1 - 5 - 1〕。

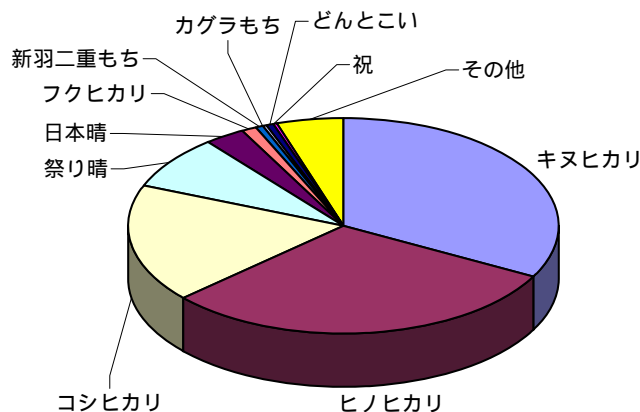
表 - 1 - 5 - 1 水稲 主要品種の作付状況

(単位：ha)

品 種	作 付 面 積
キヌヒカリ	447.3
ヒノヒカリ	416.1
コシヒカリ	241.4
祭り晴	108.8
日本晴	42.0
フクヒカリ	14.2
新羽二重もち	6.9
カグラもち	5.9
どんとこい	5.4
祝	3.6
その他	69.7
合 計	1,361.3

資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

図 - 1 - 5 - 1 水稲主要品種の作付状況



資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

野菜

野菜生産は、市街化区域における農業経営の中心を占めている。長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。市内農地の39%を占める市街化区域内の農地では、主に野菜が生産されており、市民の重要な生鮮食糧供給地となっている〔表 - 1 - 5 - 2, 図 - 1 - 5 - 2〕。

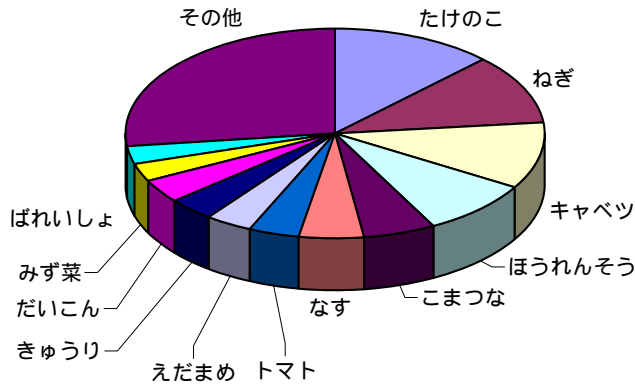
表 - 1 - 5 - 2 普通野菜の作付状況

(単位：ha)

品 目	作 付 面 積
たけのこ	188.5
ねぎ	160.2
キャベツ	154.4
ほうれんそう	128.8
こまつな	82.6
なす	76.1
トマト	58.2
えだまめ	57.0
きゅうり	53.8
だいこん	52.9
みず菜	42.0
ばれいしょ	41.0
その他	403.9
合 計	1,499.5

資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

図 - 1 - 5 - 2 普通野菜の作付状況



資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

花き

京都市は、生け花の発祥地として古くから花の文化の中心地であり、市民の花きに対する関心は非常に高いものがある。生産についても古い歴史を持っているが、生産量は需要を大きく下回っている。

主な産地と品目は、越畑のオミナエシ等盆花、大原野、向島、静原の花壇苗、桃山の枝物などである〔表 - 1 - 5 - 3、図 - 1 - 5 - 3〕。

表 - 1 - 5 - 3 花き栽培の状況

(単位：ha)

品 目	作 付 面 積
切 花 類	856
枝 物 類	92
鉢物類及び花壇用苗物	1,220
花 木 類	206
合 計	2,374

資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

果樹

果樹生産は、かき、ぶどう、ゆずが中心で、市場出荷は少なく、主に直売、観光農業として経営が行われている〔表 - 1 - 5 - 4、図 - 1 - 5 - 4〕。

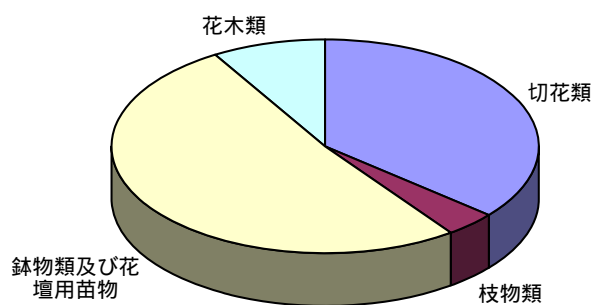
表 - 1 - 5 - 4 果樹栽培の状況

(単位：ha)

品 目	栽 培 面 積
か き	23.5
ぶ ど う	16.8
ゆ ず	10.7
く り	4.3
う め	2.3
い ち じ く	1.0
も も	0.9
キウイフルーツ	0.5
そ の 他	0.7
合 計	60.7

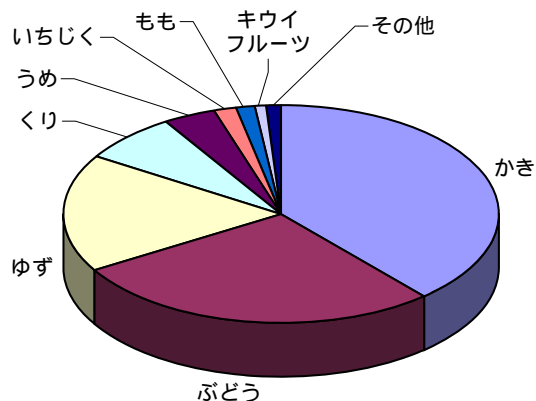
資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

図 - 1 - 5 - 3 花き栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

図 - 1 - 5 - 4 果樹栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

木材

京都市では、磨丸太用のスギ、柱や桁等の原木となる一般用材用のスギ、ヒノキ、マツ、そして、家具材やパルプ材等となる広葉樹と、使用目的により様々な素材が生産されている〔表 - 1 - 5 - 5、図 - 1 - 5 - 5〕。

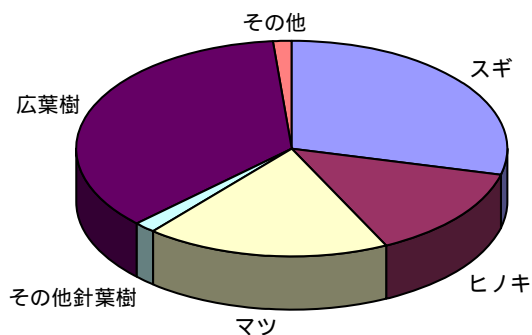
表 - 1 - 5 - 5 林地・樹種別面積の状況（民有林）

(単位：ha)

樹種別		面積
針葉樹	スギ	17,141.03
	ヒノキ	8,246.37
	マツ	10,873.58
	その他	954.25
計		37,215.23
広葉樹		21,126.32
その他		894.40
合計		59,235.95

資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

図 - 1 - 5 - 5 林地・樹種面積の状況



資料：京都市産業観光局「平成19年度京都市農林統計資料」

2 建設業

概要

建設業の市場規模は、政府の財政健全化策に伴う公共工事の削減に歯止めがかからず、建設業者、測量業者、建設コンサルタント、地質調査業者など、いずれも減少傾向にある。

米サブプライム問題に端を発する金融危機に伴う世界経済の後退を背景に、国内でも不動産市況の低迷、民間設備投資の縮小、公共工事の低調などがさらに追い打ちをかけ、建設業界では平成 20 年夏以降、大型倒産の影響による連鎖倒産や上場企業の地場ゼネコンの倒産も続発するなど企業倒産が相次いだ。

戸建て業界は、大手ハウスメーカー、パワービルダー、工務店、設計事務所、そして建材フランチャイザーが入り混じり、年間 1,000 戸以上建てる大企業と年間 10 戸未満の零細企業が混合する状況となっている。縮小する住宅市場の中で、各社とも高齢者向けや耐震性に優れた物件を発表するなど、他社との差別化を図り、顧客確保に注力している。

マンション業界においては、旧財閥系の大手、デベロッパー、新興企業で構成されており、近年は資材価格の高騰、都心部の地価上昇などにより収益を悪化させていた。また、最近では住宅需要が冷え込む状況下で、大手企業の倒産が発生。成長著しかった新興企業に対しても、信用不安により銀行の融資を受けられない事態が生じ、体力のない企業には厳しい状況となっている。

市内の建設業の特色

平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の建設業の事業所数、従業者数は、それぞれ 4,383 所、30,556 人となっており、平成 13 年調査と比較すると、事業所数は 614 所の減少（12.3%）、従業者数については 4,023 人の減少（11.6%）となっている〔表 - 2 - 1〕。

ほとんどの業種で事業所数が減少しているが、建築リフォーム工事業では、50.6%と大幅に伸びている。内装工事大手は、百貨店、マンション、不動産などのディスプレイ・内装部門としての役割を担う企業が多く、住宅リフォームは独立系の中小企業が業界を形成してきたが、ここへ来て成長分野と見込んだ大手ハウスメーカーやデベロッパーなどの参入が一気に進んでいる。市内の全事業所 78,333 所に占める建設業の構成比は 5.6%と低いものの、設備投資の増加に伴い、改装工事、リフォーム工事の受注が増加していることが背景となって、事業所数が増加している〔表 - 2 - 2〕。

建設業の従業者規模別事業所数の構成比を見ると、従業者 9 人以下の比較的規模の小さい事業所が 82.7%を占めており、典型的な重層の下請構造を形成していることが分かる〔表 - 2 - 3〕。

京都市の市民経済計算によると、平成 18 年度の建設業の市内総生産は 2,269 億 9 百万円で、前年度比で 5.9%の増加となっている。

建設業が市内総生産に占める割合は、3.6%となっており、前年同様、全国平均と比べ低い割合とな

表 - 2 - 1 建設業の事業所数及び従業者数の推移

(単位：所，人)

年次	事業所数				従業者数
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計	
昭和 61 年	2,156	1,575	1,247	4,978	37,525
平成 3 年	2,355	1,553	1,299	5,207	41,164
平成 8 年	2,444	1,593	1,419	5,456	43,791
平成 13 年	2,257	1,416	1,324	4,997	34,579
平成 18 年	1,979	1,190	1,214	4,383	30,556

資料：京都市総合企画局「平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書」

っている〔表 -2-4, 図 -2-1〕。

新設住宅着工戸数は、建築着工統計調査によると、平成20年は10,485戸で、前年比22.5%の減少、また、床面積の合計を見ると、733,138 m²で前年比24.8%の減となり、実数については、バブル経済崩壊直後である平成3年の数値を下回る水準となった。一戸当たりの床面積においても69.9 m²となり、2年ぶりに70 m²を割り込む結果となった〔表 -2-5, 図 -2-2〕。

表 -2-2 総合工事業（産業細分類別）の事業所数, 構成比, 増加率
(単位: 所, %)

	事業所数	構成比	増加率
総合工事業	1,979	100.0	-12.3
一般土木建築工事業	221	11.2	3.8
土木工事業	363	18.3	-19.0
舗装工事業	48	2.4	-11.1
建築工事業	416	21.0	-25.6
木造建築工事業	809	40.9	-10.3
建築リフォーム工事業	122	6.2	50.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

増加率は平成13年比較での数値（平成18年/13年）

表 -2-3 建設業の従業者規模別事業所数

(単位: 所, %)

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計	構成比
総数	1,979	1,190	1,214	4,383	100.0
1～4人	1,086	773	624	2,483	56.7
5～9人	549	254	337	1,140	26.0
10～19人	225	117	169	511	11.7
20～29人	62	25	43	130	3.0
30～49人	31	17	23	71	1.6
50～99人	20	2	11	33	0.8
100～199人	4	-	5	9	0.2
200～299人	1	1	1	3	0.1
300人以上	-	-	1	1	0.0

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 - 2 - 4 建設業の市内総生産額，国内総生産額と構成比

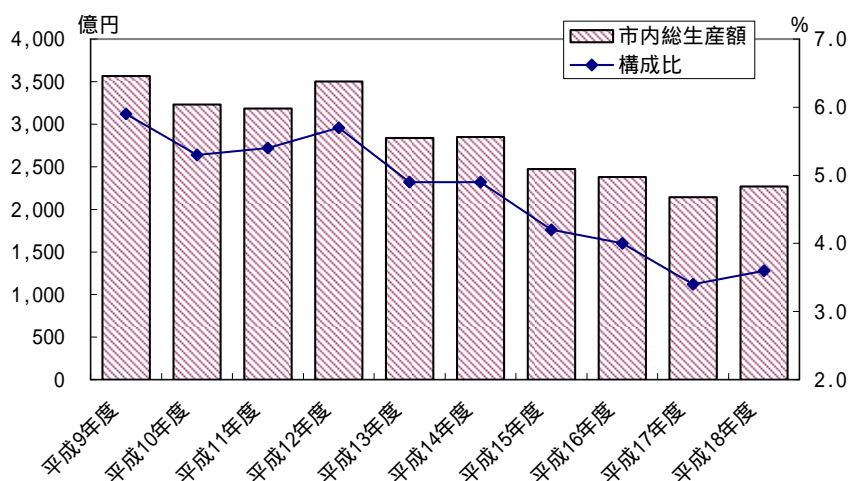
(単位：市内総生産額 百万円，国内総生産額 十億円，%)

	市内総生産額		国内総生産	
		構成比		構成比
平成9年度	356,602	5.9	41,566.1	8.1
平成10年度	323,230	5.3	39,329.4	7.8
平成11年度	318,370	5.4	38,133.4	7.7
平成12年度	350,364	5.7	37,129.7	7.4
平成13年度	283,881	4.9	35,538.2	7.1
平成14年度	284,918	4.9	33,893.0	6.9
平成15年度	247,458	4.2	32,332.8	6.6
平成16年度	237,938	4.0	32,953.8	6.6
平成17年度	214,355	3.4	31,861.4	6.4
平成18年度	226,909	3.6	31,849.2	6.3

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

内閣府「平成19年度国民経済計算確報」

図 - 2 - 1 建設業の市内総生産額と構成比



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

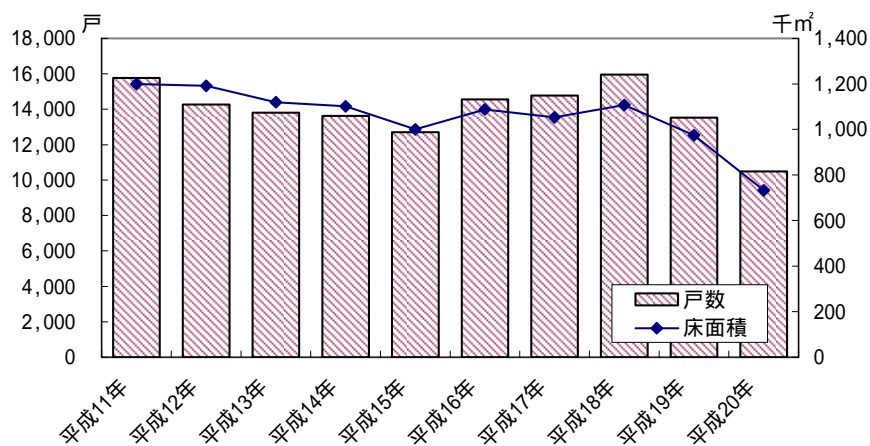
表 - 2 - 5 新設住宅着工戸数と床面積の推移

(単位：戸，㎡)

	戸 数	床 面 積	
		一戸当たり	
平成 11 年	15,778	1,199,690	76.0
平成 12 年	14,273	1,191,689	83.5
平成 13 年	13,803	1,119,250	81.1
平成 14 年	13,637	1,102,017	80.8
平成 15 年	12,707	1,000,624	78.7
平成 16 年	14,556	1,088,526	74.8
平成 17 年	14,776	1,052,892	71.3
平成 18 年	15,960	1,107,680	69.4
平成 19 年	13,527	974,561	72.0
平成 20 年	10,485	733,138	69.9

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

図 - 2 - 2 新設住宅着工戸数と床面積の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

3 製造業

(1) 京都市製造業の概況

概要

平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は3,111所で、前回(平成18年)比較では49所減少(対前回増加率1.6%)しており、平成11年から9年連続の減少となっている。

従業者数は74,349人で、前回(平成18年)比較

では、2,109人の増加(同2.9%)となっており、平成4年から15年連続で減少していたが、今回で増加に転じている。

製造品出荷額等は、2兆8,139億41百万円となっており、平成14年以降増加傾向にある〔表-3-1-1、図-3-1-1〕。

全国的にも、事業所数は前年比減(5.9%)となっており、零細・中小企業を取り巻く環境に改善の兆しも見えない中で、更に原油高、原材料の高騰などの要因が外部環境の悪化に拍車をかけ、当面は厳しい状態が続くものと思われる。一方、従業者数

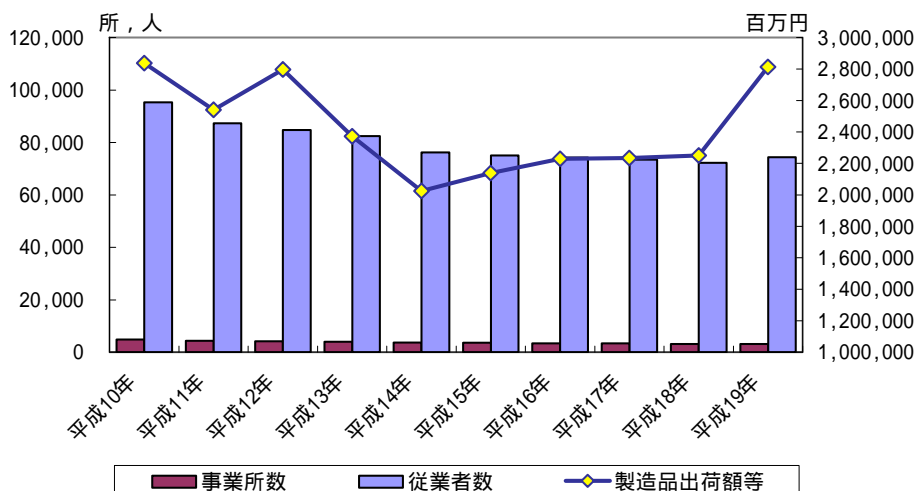
表-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移
(単位:所,人,百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成10年	4,835	95,286	2,838,198
平成11年	4,350	87,255	2,540,730
平成12年	4,229	84,815	2,796,594
平成13年	3,944	82,423	2,372,118
平成14年	3,653	76,231	2,025,756
平成15年	3,620	75,079	2,138,663
平成16年	3,375	74,274	2,228,820
平成17年	3,365	73,516	2,234,276
平成18年	3,160	72,240	2,250,754
平成19年	3,111	74,349	2,813,941

資料:京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

注:平成19年調査で調査項目を変更したため、19年の数値は前年と接続しない。

図-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



資料:京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

注:平成19年調査で調査項目を変更したため、19年の数値は前年と接続しない。

は3年連続で増加しており、事業所数の減少と相反している。これは、事業所の単位規模が拡大しているためであり、企業間の格差がより明確になってきていることを示している。

産業中分類別の状況

平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は、繊維の646所(構成比20.8%)が最も多く、次いで食料品の357所(同11.5%)、印刷・同関連の330所(同10.6%)と続いている。業種では軽工業が多く、この3業種で4割強を占めており、上位1~3位は昭和55年から毎回同順位となっている。全国では、これら3業種を合わせた構成比は2割強であり、西陣織や生菓子・清酒等の伝統産業に関連する事業所を多数抱える本市の特徴が出ている。

前回(平成18年)比較では、鉄鋼業で2所増(対前回増加率25.0%)、飲料・たばこ・飼料で4所増(同11.1%)など、8業種で増加している。一方、石油製品・石炭製品、ゴム製品については、共に2所から1所減少(同50.0%)し、市内には1社のみとなった。ほか、減少率の大きいものでは情報通信機械器具が2所減(同28.6%)となっている。

従業者数は、食料品が9,351人(構成比12.6%)で最も多く、次いで印刷・同関連の8,130人(同10.9%)、一般機械器具の7,442人(同10.0%)と続いている。

前回(平成18年)比較では、印刷・同関連の730人増(対前回増加率9.9%)をはじめ、衣服・その他の711人増(同36.6%)など14業種で増加している。一方、減少したのは繊維工業の506人減(同6.8%)、金属製品の402人減(同9.4%)など10業種で減少している。

製造品出荷額等では、秘匿措置を行っている3業種を除く21業種で見ると、飲料・たばこ・飼料が8,838億18百万円(構成比31.4%)で最も多く、次いで精密機械器具の2,586億33百万円(同9.2%)、印刷・同関連の2,582億74百万円(同9.2%)の順となっており、この3業種で全体の約半数となつて

いる〔表 -3-1-2, 図 -3-1-2〕。

平成19年工業統計表及び平成19年工業統計調査結果報告(京都市)から特化係数(都市における構成比を全国における構成比で割ったもの)を製造品出荷額等でみると、重工業では精密機械器具、電子部品・デバイス、電気機械器具の3業種が全国の水準を上回っているのに対して、軽工業では飲料・たばこ・飼料、印刷・同関連、繊維工業、なめし革・毛皮等、衣服・その他の5業種が全国水準を上回っており、軽工業の比重が高い。

また、大企業がある精密機械や飲料・たばこ・飼料は、事業所数の特化係数に比して製造品出荷額等のそれが大幅に上回っており、対照的に個人経営など零細企業が多い繊維などの業種は、事業所数の特化係数が製造品出荷額を上回っている〔表 -3-1-3〕。

表 - 3 - 1 - 2 製造業の業種別構成比

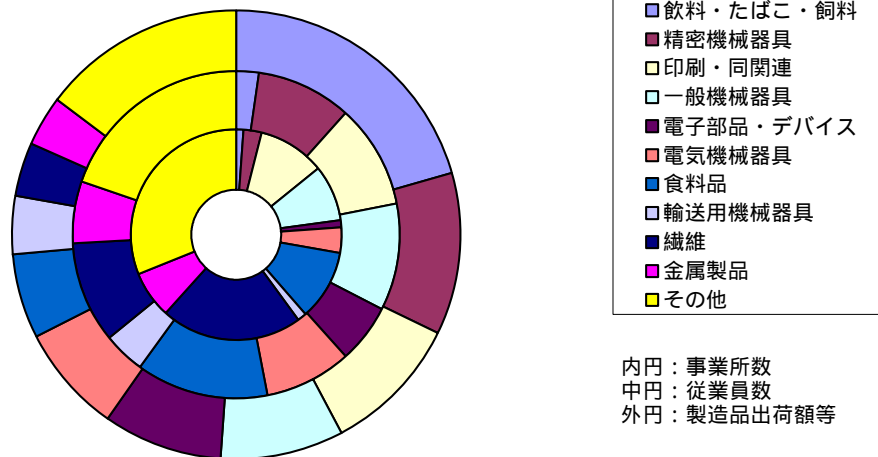
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	3,111	100.0	74,349	100.0	2,813,941	100.0
軽工業	2,192	70.5	36,029	48.5	1,532,162	54.4
食料品	357	11.5	9,351	12.6	137,919	4.9
飲料・たばこ・飼料	40	1.3	1,713	2.3	883,818	31.4
繊維工業	646	20.8	6,909	9.3	79,858	2.8
衣服・その他	195	6.3	2,656	3.6	25,367	0.9
木材・木製品	64	2.1	537	0.7	7,971	0.3
家具・装備品	109	3.5	963	1.3	13,782	0.5
パルプ・紙・紙加工品	144	4.6	1,901	2.6	41,846	1.5
印刷・同関連	330	10.6	8,130	10.9	258,274	9.2
なめし革・毛皮等	39	1.3	546	0.7	7,850	0.3
窯業・土石製品	108	3.5	1,281	1.7	44,480	1.6
その他	160	5.1	2,042	2.7	30,997	1.1
重工業	919	29.5	38,320	51.5	1,281,779	45.6
化学	57	1.8	2,301	3.1	74,758	2.7
石油製品・石炭製品	1	0.0	29	0.0	X	X
プラスチック製品	73	2.3	1,459	2.0	31,572	1.1
ゴム製品	1	0.0	11	0.0	X	X
鉄鋼業	10	0.3	195	0.3	9,770	0.3
非鉄金属	23	0.7	1,118	1.5	X	X
金属製品	214	6.9	3,897	5.2	64,642	2.3
一般機械器具	260	8.4	7,442	10.0	211,875	7.5
電気機械器具	117	3.8	6,864	9.2	195,833	7.0
情報通信機械器具	5	0.2	276	0.4	11,398	0.4
電子部品・デバイス	38	1.2	3,944	5.3	200,059	7.1
輸送用機械器具	37	1.2	3,441	4.6	165,760	5.9
精密機械器具	83	2.7	7,343	9.9	258,633	9.2

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「X」で表記。

図 - 3 - 1 - 2 製造業の業種別構成比



資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表 - 3 - 1 - 3 平成19年事業所数・従業者数・製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)特化係数

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
軽工業	1.50	1.44	2.55
食料品	0.91	0.94	0.68
飲料・たばこ・飼料	0.73	1.87	10.33
繊維工業	7.90	6.32	4.31
衣服・その他	1.27	1.36	1.46
木材・木製品	0.65	0.52	0.35
家具・装備品	1.10	0.89	0.73
パルプ・紙・紙加工品	1.61	1.04	0.65
印刷・同関連	1.68	2.78	4.43
なめし革・毛皮等	1.54	2.09	1.88
窯業・土石製品	0.70	0.50	0.63
その他	1.41	1.39	0.82
重工業	0.56	0.78	0.58
化学	0.94	0.74	0.32
石油製品・石炭製品	0.08	0.13	-
プラスチック製品	0.38	0.35	0.30
ゴム製品	0.03	0.01	-
鉄鋼業	0.18	0.10	0.06
非鉄金属	0.60	0.83	-
金属製品	0.53	0.67	0.51
一般機械器具	0.64	0.80	0.70
電気機械器具	0.81	1.35	1.11
情報通信機械器具	0.18	0.14	0.10
電子部品・デバイス	0.55	0.86	1.14
輸送用機械器具	0.25	0.38	0.31
精密機械器具	1.62	5.24	7.24

特化係数：京都市における構成比 / 全国における構成比

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「-」で表記。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」

京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

規模別の状況

従業者規模別に事業所を見ると、従業者4～9人規模の事業所が1,714所(構成比55.1%)で最も多く、次いで10～19人規模の716所(同23.0%)、20～29人規模の319所(同10.3%)の順となっており、上位1～3位は昭和55年から毎回同じ順位となっている。

前回(平成18年)比較では、4～9人、100～299人の2区分の規模で事業所数が減少しているが、その他の区分は増加している。

製造品出荷額等は、従業者300人以上規模の事業所が、1兆6,733億65百万円(構成比59.5%)で最

も多く、次いで100～299人規模の4,413億6百万円(同15.7%)、30～99人規模の3,180億91百万円(同11.3%)の順となっており、これら3区分で全体の8割以上を占めている。

事業所数では、全体の55.1%を占める4～9人規模の事業所が、製造品出荷額等の構成比では3.8%にすぎず、一方300人以上規模の事業所数構成比は0.8%とわずかなものの、製造品出荷額等の構成比は59.5%を占めており、零細・中小企業と大企業の「格差」をうかがい知ることができる〔表-3-1-4、図-3-1-3〕。

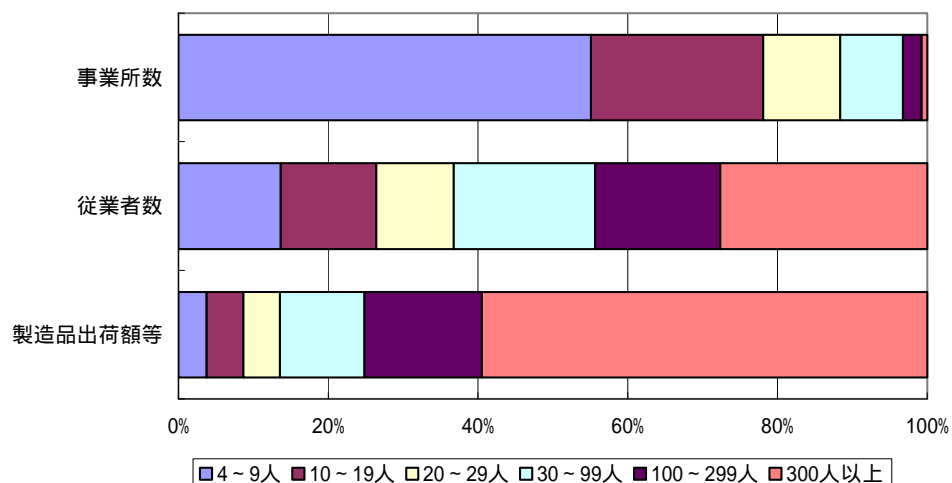
表-3-1-4 製造業の規模別構成比

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	3,111	100.0	74,349	100.0	2,813,941	100.0
4～9人	1,714	55.1	10,148	13.6	106,290	3.8
10～19人	716	23.0	9,506	12.8	138,407	4.9
20～29人	319	10.3	7,685	10.3	136,482	4.9
30～99人	261	8.4	14,036	18.9	318,091	11.3
100～299人	77	2.5	12,419	16.7	441,306	15.7
300人以上	24	0.8	20,555	27.6	1,673,365	59.5

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

図-3-1-3 製造業の規模別構成比



資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

市内の製造業の特色～「ものづくり都市」京都

平成19年工業統計表によれば、京都市の製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）は、2兆8,139億41百万円に達し、政令指定都市の中では、前年より順位を1つ下げて第8位となった。それでも本市の製造品出荷額等は、工業都市として知られる広島市、北九州市、尼崎市等を大きく上回る規模であり、京都市は、全国有数のものづくり都市としての顔を保持している。また、付加価値額について見てみると、京都市の付加価値額は1兆1,563億16百万円となり、政令指定都市の中では、製造品出荷額等で首位となっている川崎市に次いで5位となっている〔表 -3-1-5, 図 -3-1-4〕。

平成18年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産に占める製造業の構成比は、平成13年を底として緩やかに上昇し、平成18年では23.2%となった。全業種の構成比でみると、製造業が最も多く、次いでサービス業（構成比21.0%）、不動産業（14.6%）となっている〔図 -3-1-5〕。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が、それぞれ特定の分野で独自の強みを発揮し、トップクラスの実力を保持している場合が少なくない。

それらは、もともと伝統産業に関係した業務を行っていた企業から、創業者が独立・開業したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展したりした例等、京都市のものづくりの伝統から生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

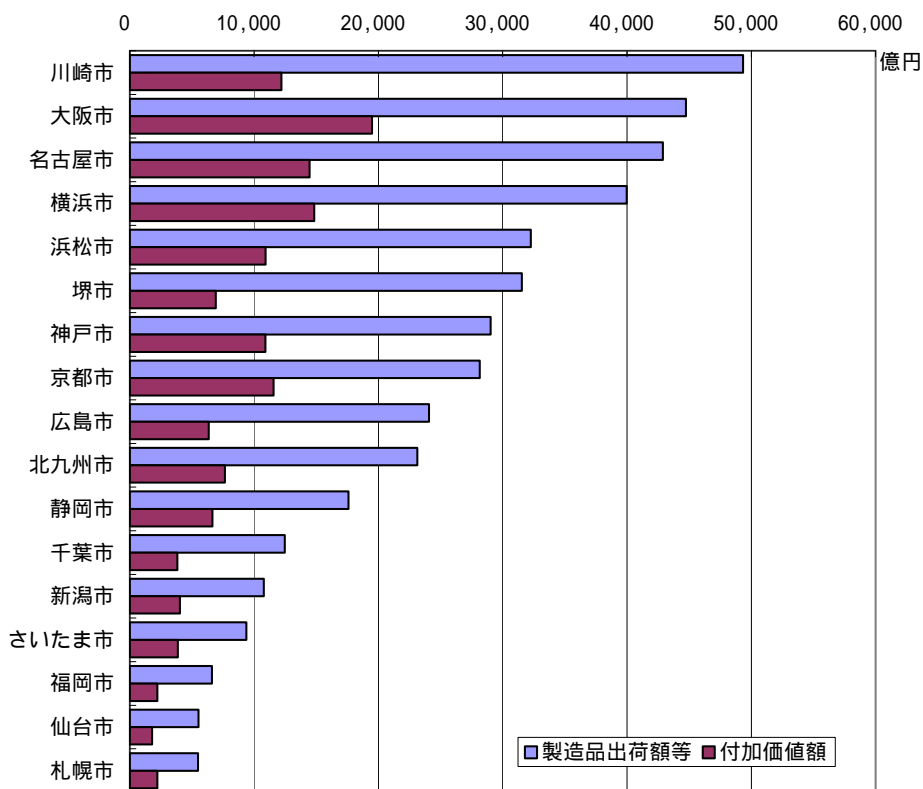
表 -3-1-5 製造品出荷額等，付加価値額の他都市比較

（単位：百万円）

	製造品出荷額等	付加価値額
川崎市	4,935,042	1,220,763
大阪市	4,472,298	1,947,585
名古屋市	4,287,154	1,445,903
横浜市	3,997,371	1,484,360
浜松市	3,225,665	1,092,890
堺市	3,154,228	690,537
神戸市	2,903,859	1,090,223
京都市	2,813,941	1,156,316
広島市	2,406,421	635,908
北九州市	2,313,263	764,617
静岡市	1,759,508	664,477
千葉市	1,247,449	382,651
新潟市	1,078,647	402,713
さいたま市	937,761	386,253
福岡市	660,682	222,894
仙台市	553,269	178,285
札幌市	550,199	222,604

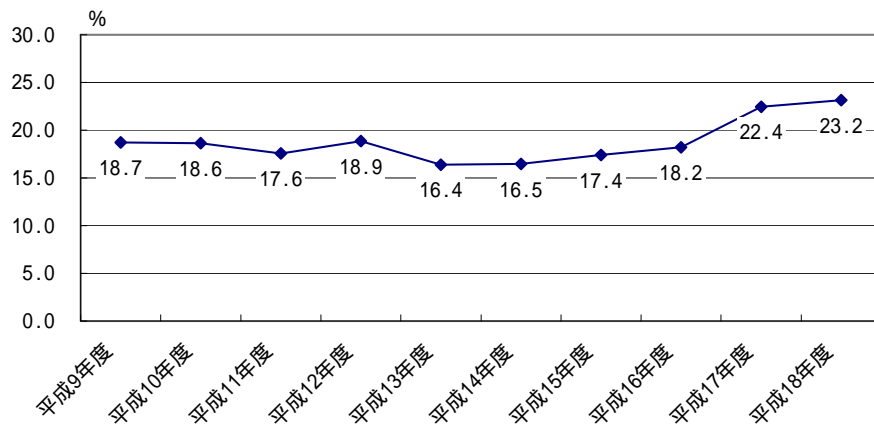
資料：経済産業省「平成19年工業統計表（産業編）」

図 - 3 - 1 - 4 製造品出荷額等，付加価値額の他都市比較



資料：経済産業省「平成19年工業統計表（産業編）」

図 - 3 - 1 - 5 市内総生産に占める製造業の比率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

(2) 食料品・飲料等製造業

概要

ここでは、産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とする。

平成19年工業統計調査結果報告(従業員4人以上の事業所)によると、事業所数は397所で、前回(平成18年)比較では、17所増加(対前回増加率4.5%)している。従業員数は11,064人で、前回(平成18年)比較では、31人の増加(同0.3%)となっている。製造品出荷額等は1兆217億37百万円となって

おり、前回から大幅に増加している。京都市の製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合は、事業所数が12.8%、従業員数は14.9%、製造品出荷額等は36.3%となっている。

平成10年からの推移を見ると、事業所、従業員数は増減しながらも緩やかな減少傾向にある。製造品出荷額等は、平成14年から増加傾向にあったが、平成16年をピークに緩やかな減少傾向に転じ、平成19年は大幅な増加となった〔表-3-2-1、図-3-2-1〕。

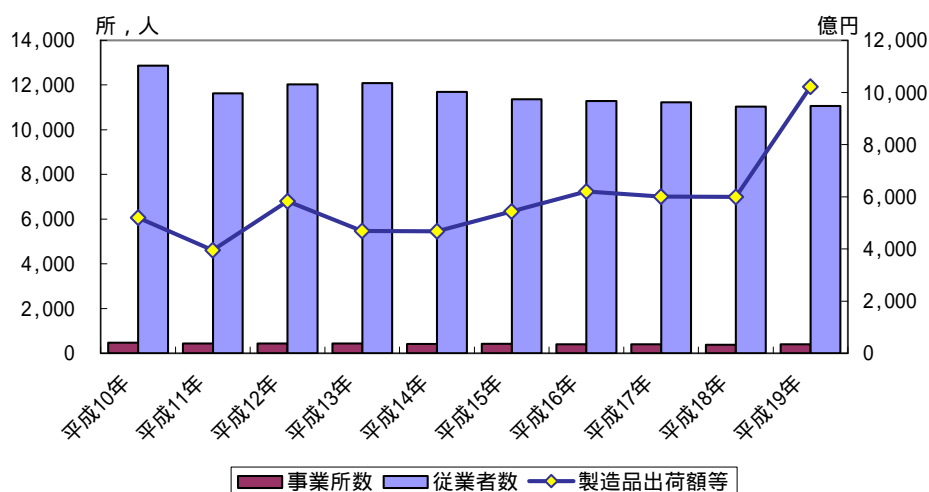
平成19年の製造品出荷額等の内訳は、食料品が1,379億19百万円、飲料・たばこ・飼料が8,838億

表 - 3 - 2 - 1 食料品・飲料等製造業の事業所数，従業員数，製造品出荷額等の推移 (単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業員数	製造品出荷額等
平成10年	467	12,869	519,696
平成11年	441	11,628	395,333
平成12年	439	12,028	582,896
平成13年	433	12,087	468,833
平成14年	410	11,697	468,208
平成15年	420	11,365	543,188
平成16年	399	11,280	619,739
平成17年	405	11,220	600,431
平成18年	380	11,033	599,640
平成19年	397	11,064	1,021,737

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告(従業員4人以上の事業所)」

図 - 3 - 2 - 1 食料品・飲料等製造業の事業所数，従業員数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告(従業員4人以上の事業所)」

18 百万円となっており、飲料・たばこ・飼料が大きく伸展している。

市内の食料品・飲料等製造業の特色

食料品・飲料等製造業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、清酒製造業が 507 億 52 百万円(構成比 5.0%)で最も多く、次いで生菓子製造業の 287 億 74 百万円(同 2.8%)、他に分類されない食料品製造業の 136 億 42 百万円(同 1.3%)の順となっている〔表 -3-2-2〕。

なお、飲料・たばこ・飼料製造業の製造品出荷額等が大ききな伸びを示しているが、製造品出荷額等の 82.2%を占める業種の製造品出荷額等データが非公表となっており、詳細な分析は不可能である。

ただし、データ非公表の細分類のうち、たばこ製造業や蒸留酒・混成酒製造業の 1 事業所当たりの従業者数が大きく、相対的に事業規模が大きいことか

ら、これらの業種が飲料・たばこ・飼料製造業の伸びに大きく寄与していると考えられる。

工業統計調査では、分類別の事業所数が 2 以下の場合には、秘匿措置として、当該分類の製造品出荷額等のデータを非公表としている。

表 -3-2-2 食料品・飲料等製造業の主な産業(細分類)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等 (単位: 所, 人, 百万円, %)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
食料品・飲料等製造業	397	100.0	11,064	100.0	1,021,737	100.0
生菓子製造業	68	17.1	2,040	18.4	28,774	2.8
他に分類されない食料品製造業	57	14.4	1,100	9.9	13,642	1.3
その他のパン・菓子製造業	28	7.1	415	3.8	3,643	0.4
野菜漬物製造業(缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く)	25	6.3	1,187	10.7	16,145	1.6
めん類製造業	24	6.0	378	3.4	5,715	0.6
清酒製造業	22	5.5	892	8.1	50,752	5.0
ビスケット類・干菓子製造業	20	5.0	458	4.1	6,400	0.6
そう(惣)菜製造業	19	4.8	612	5.5	7,688	0.8
豆腐・油揚製造業	18	4.5	580	5.2	9,498	0.9
米菓製造業	17	4.3	351	3.2	3,169	0.3

資料: 京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

清酒製造業

市内の清酒製造業は、そのほとんどが伏見区に集積している。伏見区には、長年の歴史の中で培われた醸造技術や良質な水が豊富にある。江戸時代には京と堺を繋ぐ水陸運の要所として栄え、現代に残る清酒製造業なども創業し醸造地盤を形成した。明治時代後半には、国内有数の清酒醸造地として、兵庫県の灘と並び称されるまでの地位を確立した。平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、京都市の清酒製造業は事業所数22所、従業者数892人、製造品出荷額等507億52百万円であり、また、平成17年度国税庁統計年報書によると、伏見地区の酒税課税数量は112,909キロリットルと減少気味ではあるが、全国に占める割合は15.1%となっており、数量は減少しつつも割合は増加している。下降気味な兵庫県灘地区の数値とは対照的に堅調な推移を見せている〔表 - 3 - 2 - 3〕。

総務省の平成20年家計調査年報によると、全国における酒類全体の消費動向は減少傾向にある。「清酒」の消費も減少傾向にあり、平成16年からの減少率は14.1%となっている。反して、「焼酎」、「その他の酒類」の消費は増加しており、平成16年から共に堅調に増加している。これは、焼酎やリキュール類等が堅調に消費者に受け入れられていることと、各メーカーの商品多様化の影響が反映している〔表 - 3 - 2 - 4〕。

このように、酒類業界は若年層の飲酒離れ、高齢化に伴う飲酒量の減少、飲酒運転に対する罰則の強化、健康志向の高まりなど、取り巻く環境は厳しいものの、消費者の嗜好多様化を背景に、焼酎市場と発泡酒等の低アルコール飲料市場が拡大傾向にあり、大手各社はアイテムの多様化を進めるべく新商品開発に力を入れている。

表 - 3 - 2 - 3 酒税課税数量(清酒)に占める伏見酒造業の比重の推移

(単位: k, %)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対13年度伸び率
全 国	983,807 (100.0)	897,537 (100.0)	841,404 (100.0)	753,011 (100.0)	729,686 (100.0)	-25.8
伏見地区	126,140 (12.8)	120,544 (13.4)	127,517 (15.2)	114,719 (15.2)	112,909 (15.5)	-10.5
灘地区	287,260 (29.2)	265,902 (29.6)	222,653 (26.5)	197,991 (26.3)	190,276 (26.1)	-33.8

資料: 全国「国税庁統計年報書」

伏見地区、灘地区の数値については、大阪国税局からの聞き取りに基づく。

注: 「灘」は西宮、芦屋、灘の税務署管内の合計、「伏見」は伏見税務署管内

() 内は全国に占める割合

表 - 3 - 2 - 4 全国の酒類の消費動向の推移

(単位: 円, %)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	対16年伸び率
酒 類 全 体	40,045	39,555	37,933	39,358	39,340	-1.8
清 酒	7,048	6,907	6,569	6,407	6,051	-14.1
焼 酎	5,508	6,030	5,819	6,204	6,441	16.9
ビ ー ル	15,996	15,015	14,601	15,407	14,725	-7.9
ウ イ ス キ ー	1,301	1,200	1,055	1,085	1,020	-21.6
ワ イ ン	2,369	2,274	2,002	2,308	2,075	-12.4
発 泡 酒	5,709	5,272	4,565	4,884	5,278	-7.5
そ の 他	2,112	2,856	3,323	3,065	3,750	77.6

資料: 総務省「家計調査年報(1世帯当たり品目別支出金額)」

生菓子製造業

京菓子の歴史は古く、口伝によると、奈良時代に朝廷の御用を勤めた後、平安遷都に伴って京に移転した事業所も存在するほどである。このように、長い歴史と伝統を誇る京菓子は、茶道とともに発達し、御所の年中行事や神社仏閣の供饌（ぐせん）菓子として供され、現在でも華麗さや品質の高さで全国的に親しまれている。

平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、京都市の生菓子製造業は事業所数68所、従業者数2,040人、製造品出荷額等287億74百万円である。

近年の製造品出荷額等の傾向を見ると、平成14年までは減少傾向が続き、平成15年を機に増加に転じている。その後も増加基調で推移していたが、平成19年で再び減少に転じている〔表 -3-2-5〕。

平成20年の菓子類の全国の消費動向を平成16年と比較すると、菓子全体で4.5%と微増で推移している。なかでも、チョコレートの伸び率が36.4%と高くなっている〔表 -3-2-6〕。

表 -3-2-5 生菓子製造業の製造品出荷額等の推移

（単位：万円）

	製造品出荷額等
平成10年	3,202,946
平成11年	2,786,283
平成12年	2,713,829
平成13年	2,517,018
平成14年	2,470,089
平成15年	2,618,307
平成16年	2,620,022
平成17年	2,854,579
平成18年	3,135,523
平成19年	2,877,373

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業員4人以上の事業所）」

表 -3-2-6 全国の主な菓子類の消費動向の推移

（単位：円，%）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	対16年伸び率
菓子全体	64,201	63,890	64,088	64,873	67,083	4.5
和生菓子	10,319	10,323	10,506	10,543	10,670	3.4
洋生菓子	14,208	13,949	14,373	14,790	15,018	5.7
せんべい	4,166	4,251	4,406	4,410	4,639	11.4
ビスケット	2,640	2,506	2,516	2,580	2,908	10.2
スナック菓子	3,336	2,791	2,798	2,898	3,293	-1.3
キャンデー	1,884	1,912	1,840	1,805	1,986	5.4
チョコレート	3,453	3,620	4,424	4,413	4,710	36.4
アイスクリーム	5,812	5,781	5,575	5,822	5,945	2.3
他の菓子	18,384	18,023	17,651	17,611	17,913	-2.6

資料：総務省「家計調査年報（1世帯当たり品目別支出金額）」

(3) 繊維産業

概要

京都市の繊維産業(注)は、平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は841所で、前回(平成18年)比較では、31所減少(対前回増加率3.6%)している。従業者数は9,565人で、前回(平成18年)比較では、205人の増加(同2.2%)となっており、製造品出荷額等は1,052億25百万円で、前回(平成18年)比較では、5億55百万円の減少(同0.5%)となった。

京都市の製造業に占める繊維産業の割合は、事業所数が27.0%、従業者数は12.9%、製造品出荷額等は3.7%となっている。

平成19年商業統計表によると、京都市の繊維・衣服等卸売業の商店数、従業者数、年間商品販売額は、それぞれ1,491店(構成比26.0%)、13,293人(同23.1%)、5,611億31百万円(同15.8%)となり、京都市の卸売業(業種中分類)中、商店数は1位であり、従業者数で2位、年間商品販売額で4位となっている。

このように、繊維産業は、本市産業の中で非常に重要な位置にあるものの、その変遷をみれば、工業統計表における繊維工業の産業中分類別製造品出荷額等の構成比は昭和60年まで1位を維持していたが、昭和61年に飲料・たばこ・飼料に抜かれ、昭和63年に返り咲くものの、平成4年から14年連続の減少となり、平成19年では繊維工業は9位、衣服・その他の繊維製品製造業は16位となっている。

注 京都市の繊維産業と言え、西陣織や京友禅等、和装関連の産業がイメージされ、これらの産業の企業数や製造品出荷額等は、本市の繊維産業中大きな比重を占めていると推測される。しかし、現在実施されている統計では、産業分類の関係で明らかな数字は出てこない。そこで、これらの産業をも包含したのものとして、工業統計調査における産業中分類の「繊維工業(衣類、その他の繊維製品を除く。)」と「衣服・その他の繊維製品製造業」

を合わせたものを京都市の繊維産業とする。

市内の繊維産業の特色

繊維産業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、織物手加工染色整理業が209億61百万円(構成比19.9%)で最も多く、次いで絹・人絹織物業の151億74百万円(同14.4%)、和装製品製造業の114億35百万円(同10.9%)の順となっている〔表 -3-3-1〕。

西陣機業

京都は古来より「織」の代表的な産地であり、意匠紋紙(いしょうもんがみ)、撚糸(ねんし)、系染、整経(せいけい)、綜紉(そうこう)等の関連業種を擁し、帯、着尺(きじゃく)、金襴(きんらん)、ネクタイ等の生産センターである。

第18次西陣機業調査(西陣機業調査は、昭和30年以降、おおむね3年に1度実施される西陣機業の全数調査で、第18次は平成17年1月~12月を対象期間とした調査である。)によると、西陣機業では、生産の基礎となる企業数(調査票回収企業数)、織機台数(出機を含む。)及び従業者数(市内出機従業者を含む。)は、それぞれ479社、6,916台、4,402人であった。

昭和59年を100として比較すると、平成17年の数値は、企業数が56.4ポイント、織機台数が27.4ポイント、従業者数が31.9ポイントとなっており、大幅に減少していることが分かる〔表 -3-3-2、図 -3-3-1〕。

西陣機業の総出荷金額及び1企業当たりの平均出荷金額は、平成17年において、それぞれ約708億円、1.5億円であった〔表 -3-3-3、図 -3-3-2〕。

平成2年をピークに、その後はバブル経済の崩壊、消費の低迷、生活様式の変化による影響等から減少に転じていたが、前回(平成14年)対比で見ると、年間総出荷金額及び1企業当たりの平均出荷金額ともに、それぞれ約17%、約25%の増加を示している。この要因としては、大手企業の合併があったことや、近年、帯地を中心に中国などの国外生産のメリット

が弱まり、国内生産へ回帰し始めたこと等が挙げられる。

表 - 3 - 3 - 1 繊維産業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
繊維産業	841	100.0	9,565	100.0	105,225	100.0
織物手加工業 染色整理業	254	30.2	2,257	23.6	20,961	19.9
絹・人絹 織物業	146	17.4	1,258	13.2	15,174	14.4
和装製品製造業	91	10.8	1,471	15.4	11,435	10.9
他に分類されない 繊維工業	50	5.9	485	5.1	5,364	5.1
絹・人絹織物 機械染色業	46	5.5	614	6.4	7,834	7.4
織物整理業	33	3.9	401	4.2	3,848	3.7
他に分類されない 繊維製品製造業	24	2.9	368	3.8	4,559	4.3
綿状繊維・糸 染色整理業	21	2.5	272	2.8	4,021	3.8
ニット・レース 染色整理業	19	2.3	300	3.1	4,097	3.9
刺しゅう業	17	2.0	117	1.2	738	0.7

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については主なものを取り上げている。

表 - 3 - 3 - 2 企業数・織機台数・従業者数の推移

(単位：社，台，人)

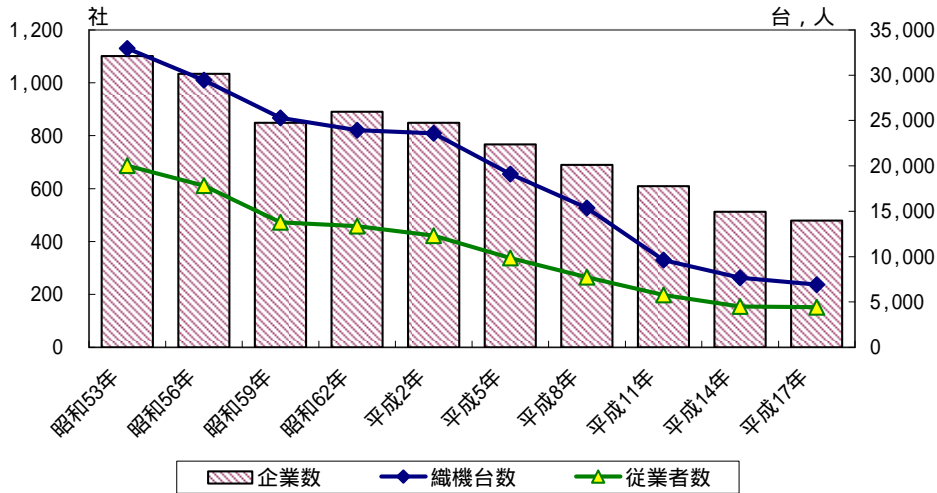
	企業数	織機台数	従業者数
昭和53年	1,101 (129.7)	32,965 (130.4)	20,021 (145.2)
昭和56年	1,034 (121.8)	29,462 (116.5)	17,818 (129.2)
昭和59年	849 (100.0)	25,282 (100.0)	13,787 (100.0)
昭和62年	891 (104.9)	23,927 (94.6)	13,359 (96.9)
平成2年	849 (100.0)	23,595 (93.3)	12,307 (89.3)
平成5年	767 (90.3)	19,086 (75.5)	9,859 (71.5)
平成8年	690 (81.3)	15,351 (60.7)	7,738 (56.1)
平成11年	609 (71.7)	9,609 (38.0)	5,764 (41.8)
平成14年	512 (60.3)	7,676 (30.4)	4,500 (32.6)
平成17年	479 (56.4)	6,916 (27.4)	4,402 (31.9)

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 織機台数は出機を含み，従業者数は市内出機を含む。

2 ()内は昭和59年を100とした指数である。

図 - 3 - 3 - 1 企業数・織機台数・従業者数の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表 - 3 - 3 - 3 総出荷金額及び平均出荷金額の推移

(単位：億円)

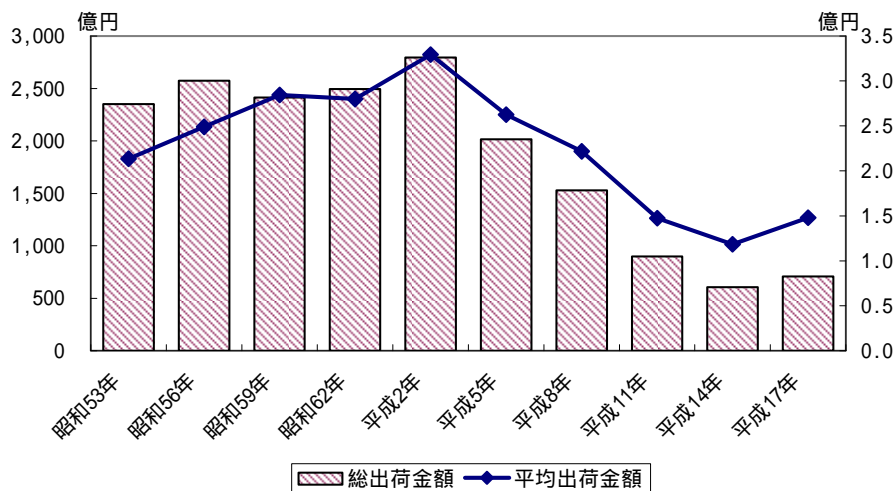
	総出荷金額	平均出荷金額
昭和53年	2,350 (97.3)	2.1 (75.1)
昭和56年	2,574 (106.6)	2.5 (87.6)
昭和59年	2,414 (100.0)	2.8 (100.0)
昭和62年	2,493 (103.3)	2.8 (98.4)
平成2年	2,795 (115.8)	3.3 (115.8)
平成5年	2,014 (83.4)	2.6 (92.3)
平成8年	1,529 (63.3)	2.2 (77.9)
平成11年	898 (37.2)	1.5 (51.9)
平成14年	606 (25.1)	1.2 (41.6)
平成17年	708 (29.3)	1.5 (52.0)

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 平均出荷金額 = (総出荷金額 ÷ 企業数)

2 ()内は昭和59年を100とした指数である。

図 - 3 - 3 - 2 総出荷金額及び平均出荷金額の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

ア 西陣機業の業種別企業数

各企業の生産品種（単一品種を生産している場合は当該品種〔業種〕に分類されるが、2 品種以上生産している場合には最も出荷金額の多い品種〔業種〕に分類され、前者を専業企業、後者を兼業企業と呼ぶ。）を基準にその構成を見ると、帯地を生産する企業が313社（構成比65.3%）で最も多く、次いで金襴の71社（同14.8%）、きものの40社（同8.4%）となっており、これら伝統部門（帯地、金襴、きもの）の企業がおよそ9割を占めている。これに対して、新興部門（ネクタイ、肩傘、広巾服地、室内装飾織物）に属する企業は少なく、ネクタイ等の明治以降に生産の始まった新興部門は、その他を含めても1割程度を占めるに過ぎない〔表 -3-3-4〕。

* 金襴とは、金糸を織り込んだ織物の総称。禅僧の錦の袈裟を金襴衣といい、我が国が輸入した金襴衣に金箔糸が織り込んであったので、その織物を金襴と呼んだ。

イ 西陣機業の織機台数の推移

西陣機業では、高度経済成長の終わる昭和40年代後半以降、織機台数は内機^{*}、出機^{*}ともに減少を続けながら、出機は特に丹後への依存を強めてきた。第18次西陣機業調査によると、平成17年末の総織機台数は6,916台であり、平成14年対比で9.9%の減少となっている。総台数に占める京都市内の織機台数の割合は、平成2年に33.2%まで低下、その後増加傾向にあったが、平成17年に再び低下して37.8%と4割を下回った〔表 -3-3-5、図 -3-3-3〕。

* 内機（うちばた）とは、織物製造業者が自家工場^{*}で製織する生産形態であり、出機（でばた）とは、内機に対する用語として、織物製造業者が他の機屋へ原料等を支給し、工賃を支払って製織依頼する生産形態である。

ウ 西陣機業の職種別従業者数

平成17年の従業者（企業主とパートタイマーを除く。）を職種別に見ると、内機従業者数は3,442人で、前回（平成14年）より226人の増加（対前回増加率7.0%）であった〔表 -3-3-2、表 -3-3-6〕。

一方、市内の出機従業者は960人で、前回（平成14年）より324人の減少（同25.2%）となっている。

次に、内機従業者の内訳を見ると、事務・営業は、1,934人となり、前回（平成14年）よりも134人の減少（対前回増加率6.5%）となっている。間接工は、725人と前回（平成14年）より511人の大幅増加（同238.8%）となっている。また、ウィーパー（織手）は、783人と前回（平成14年）より151人の減少（同16.2%）となっている。

なお、間接工が大幅に増加しているのは、大企業による調査対象地域外の企業との合併や事務所の統合など、一部企業の動きが反映されたものと推察され、この特異事情を考慮すれば、実態としては、製織に直接かかわっている間接工も、相当に減少していると思われる〔表 -3-3-6、図 -3-3-4〕。

エ 西陣機業の品種別出荷金額

平成17年の品種別出荷金額を見ると、帯地が340億23百万円（対前回（平成14年）増加率6.3%）で最も多く、次いで、室内装飾織物の256億51百万円（同43.2%）、金襴の48億22百万円（同25.9%）、きものの28億92百万円（同8.2%）、ネクタイの23億85百万円（同14.9%）と続いており、室内装飾物が大きく増加している。対して、新興部門の肩傘と広巾服地は、前回（平成14年）に引き続き減少しており、前回（平成14年）対比でそれぞれ50.8%減、66.2%減という深刻な状況となっている。また、広巾裂地は、平成17年に出荷金額がゼロとなった〔表 -3-3-7〕。

表 - 3 - 3 - 4 業種別企業数

(単位：社，%)

品 種 (業 種)	企 業 数	構 成 比
帯 地	313	65.3
き も の	40	8.4
金 襦	71	14.8
ネ ク タ イ	29	6.1
肩 傘	3	0.6
広 巾 裂 地	0	0.0
広 巾 服 地	0	0.0
室 内 装 飾 織 物	3	0.6
そ の 他	20	4.2
合 計	479	100.0

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

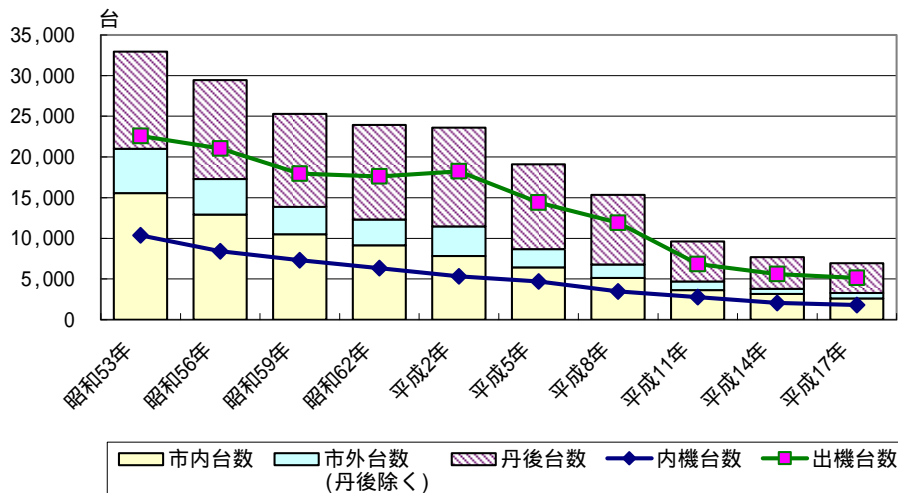
表 - 3 - 3 - 5 総織機台数・主要形態別台数の推移

(単位：台)

	総 台 数	内 機 台 数	出 機 台 数	市 内 台 数	市 外 台 数 (丹後除く)	丹 後 台 数
昭 和 53 年	32,965	10,369	22,596	15,569	5,447	11,949
昭 和 56 年	29,462	8,409	21,053	12,908	4,396	12,158
昭 和 59 年	25,282	7,313	17,969	10,495	3,374	11,413
昭 和 62 年	23,927	6,320	17,607	9,124	3,201	11,602
平 成 2 年	23,595	5,339	18,256	7,823	3,651	12,121
平 成 5 年	19,086	4,691	14,395	6,436	2,225	10,425
平 成 8 年	15,351	3,457	11,894	5,130	1,632	8,589
平 成 11 年	9,609	2,788	6,821	3,635	1,067	4,907
平 成 14 年	7,676	2,061	5,615	3,164	620	3,892
平 成 17 年	6,916	1,795	5,121	2,616	665	3,635

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図 - 3 - 3 - 3 総織機台数・主要形態別台数の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

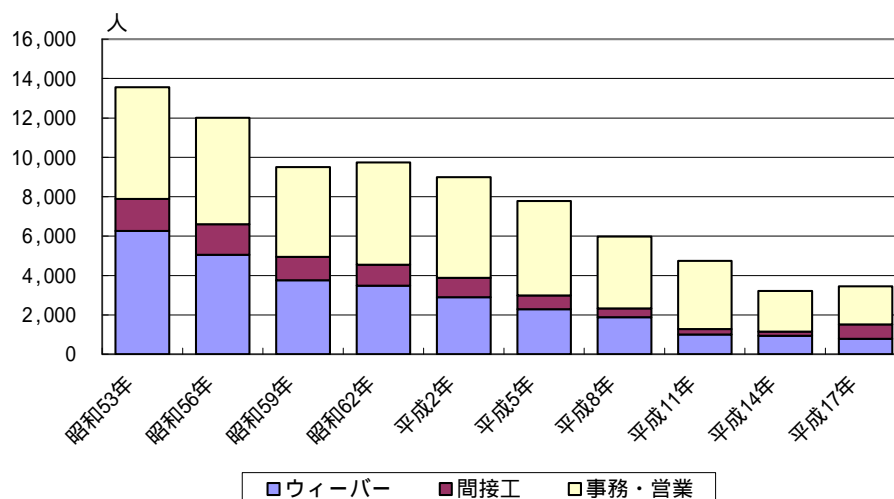
表 - 3 - 3 - 6 内機従業者の職種別従業者数の推移

(単位：人)

	ウィーパー	間 接 工	事 務・営 業	総 数
昭 和 53 年	6,270	1,615	5,676	13,561
昭 和 56 年	5,056	1,551	5,403	12,010
昭 和 59 年	3,753	1,190	4,562	9,505
昭 和 62 年	3,481	1,057	5,196	9,734
平 成 2 年	2,900	972	5,118	8,990
平 成 5 年	2,279	705	4,790	7,774
平 成 8 年	1,874	450	3,659	5,983
平 成 11 年	1,008	272	3,452	4,732
平 成 14 年	934	214	2,068	3,216
平 成 17 年	783	725	1,934	3,442

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図 - 3 - 3 - 4 内機従業者の職種別従業者数の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表 - 3 - 3 - 7 品種別出荷金額

(単位：千円，%)

品 種 (業 種)	出 荷 金 額	平 成 14 年 対 比	構 成 比
帯 地	34,023,088	106.3	48.1
き も の	2,891,963	108.2	4.1
金 欄	4,822,388	125.9	6.8
ネ ク タ イ	2,384,579	85.1	3.4
肩 傘	40,885	49.2	0.1
広 巾 裂 地	-	-	-
広 巾 服 地	16,905	33.8	0.0
室 内 装 飾 織 物	25,650,864	143.2	36.2
そ の 他	975,020	82.4	1.4
合 計	70,805,692	116.8	100.0

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

京友禅業

平成20年度分(平成19年12月1日~平成20年11月30日)の京友禅京小紋生産量調査報告書によると、京友禅(京小紋を含む、以下同じ)の総生産量は618,573反で、前年比10.5%増となっている。これは、平成20年度分調査より生産規模の大きい2企業が調査対象となったことが要因である。京友禅の総生産量は、昭和46年の16,524,684反をピークに、その後は毎年減少を続け、昭和43年を100とした場合の平成20年度の生産量は、5.3%にまで落ち込んでいる〔表 -3-3-8, 図 -3-3-5〕。

染色加工技術別に見ると、機械捺染が258,238反(構成比41.7%)、インクジェットが20,838反(同3.4%)、型染が245,848反(同39.7%)、手描染(ろうけつ染を含む)が93,649反(同15.1%)となっている。前年と比較して、型染は22.2%減、手描染(ろうけつ染を含む)は3.5%減となったが、調査対象の変更により機械捺染は94.2%増、インクジェットは51.3%増と大幅に増加している。

流通形態別に見ると、仕入染が605,573反で前年比10.7%増、誂染(あつらえぞめ)が13,000反で前年比1.3%増となっている。

品目別では、着尺が299,646反(構成比48.4%)で最も多く、次いで振袖の123,398反(同19.9%)、長襦袢の69,617反(同11.3%)、訪問着の40,266反(同6.5%)、肩裏の16,322反(同2.6%)と続いている〔表 -3-3-9, 図 -3-3-6〕。

室町卸売業

京都は繊維製品の一大集散地であるばかりではなく、京友禅業者に染加工を発注する染加工元卸、白生地卸等の集積も見られる。

和装染織製品の主たる集積地としては、京都、東京、名古屋、大阪の4都市が著名である。他の3都市が製品の収集と取り揃えを主たる機能とする前売問屋の集積地であるのに対して、京都市の室町卸売業には、前売問屋、染加工問屋、白生地問屋という機能を異にする3種の問屋が集積し、それぞれが一連の流通システムの中核をなしている。

また、京都産以外にも、全国の和装染織製品の集散地ともなっており、京都市は、今なお我が国屈指の総合和装供給基地に違いない。

平成19年「組合員の業態」(京都織物卸商業組合)によると、業種・業態別に見る商社数は、和装関係が164社(構成比78.1%)で最も多く、次いで洋装関係の29社(同13.8%)、ホームファッション卸の15社(同7.1%)と続いている〔表 -3-3-10〕。

また、平成19年商業統計表によると、繊維・衣服等卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額は平成14年比で、それぞれ14.9%、15.0%、12.8%の減少率となっており、繊維工業を上回る水準で縮小している。

特に近年は、社歴を誇る老舗企業、売上規模上位の有力企業などの別を問わず、企業淘汰の波が激しく室町業界に押し寄せている。

テキスタイル産業

京都のテキスタイル産業は、市内染色業が培った技術を基に、プリント服地の生産に特化し、「京プリント」の名声を博している。

京染・京友禅業の染色、加工技法の流れを汲むテキスタイル産業は、やがてプリント服地の生産に重点を移し、現在に至っている。

京プリントの販売先別数量を見ると、昭和40年代前半までは、「切り売り」、「百貨店」、「地方卸」といった伝統的な流通チャンネルが主流であったが、現在では第44回京プリント服地年間取扱調査資料集計表(平成19年8月1日~平成20年7月31日)によると、アパレルメーカーに78.8%を依存し、以下仲間筋に18.1%、切り売り・オーダー店に2.5%、地方卸に0.5%となっており、ファッション業界への素材提供産業へと脱皮したことがうかがえる〔表 -3-3-11, 図 -3-3-7〕。

また、加工別数量を見ると、労働集約的な手捺染から大量生産に適した自動スクリーンへと重点を移してきており、自動スクリーン71.2%、手捺染15.3%、機械捺染8.9%、その他4.6%となっている〔表 -3-3-11, 図 -3-3-8〕。

表 - 3 - 3 - 8 加工技術別生産数量の推移

(単位：反)

	型染友禪	手描友禪	機械捺染	合計
平成11年度	550,937 (5.1)	188,732 (10.1)	435,612 (124.2)	1,175,281 (10.0)
平成12年度	494,311 (4.0)	178,788 (10.2)	409,633 (83.6)	1,082,732 (9.2)
平成13年度	388,422 (3.9)	181,138 (10.5)	275,776 (86.1)	845,336 (7.2)
平成14年度	377,420 (3.9)	185,907 (10.5)	283,967 (86.1)	847,294 (7.2)
平成15年度	372,549 (3.9)	183,062 (10.3)	285,148 (86.4)	840,759 (7.2)
平成16年度	417,565 (4.3)	166,530 (9.4)	312,571 (94.8)	896,666 (7.7)
平成17年度	378,860 (3.9)	165,604 (9.3)	285,895 (86.7)	830,359 (7.1)
平成18年度	361,447 (3.8)	140,942 (7.9)	240,880 (73.0)	743,269 (6.3)
平成19年度	316,034 (3.3)	97,092 (5.5)	146,781 (44.5)	559,907 (4.8)
平成20年度	245,848 (2.6)	93,649 (5.3)	279,076 (84.6)	618,573 (5.3)

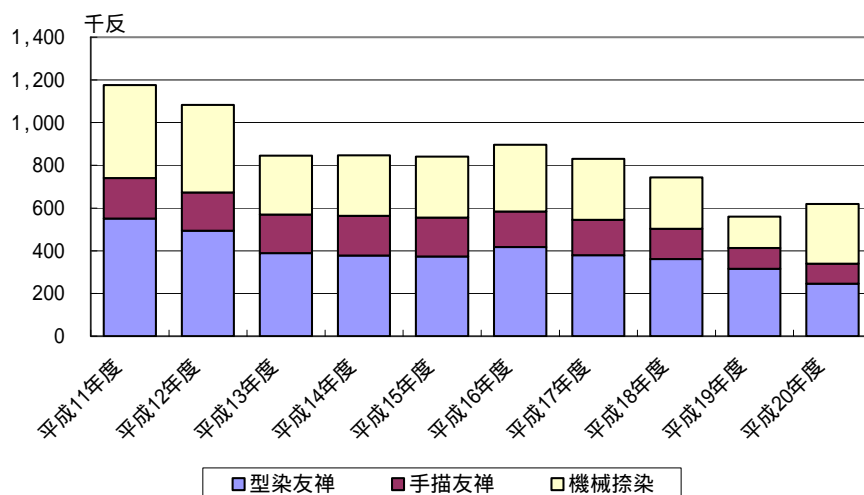
資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

注1 ()内は昭和43年を100とした数値である。

2 「手描友禪」にはろうけつ染めを含む。

3 平成19年度から「機械捺染」にはインクジェットを含む。

図 - 3 - 3 - 5 加工技術別生産数量の推移



資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

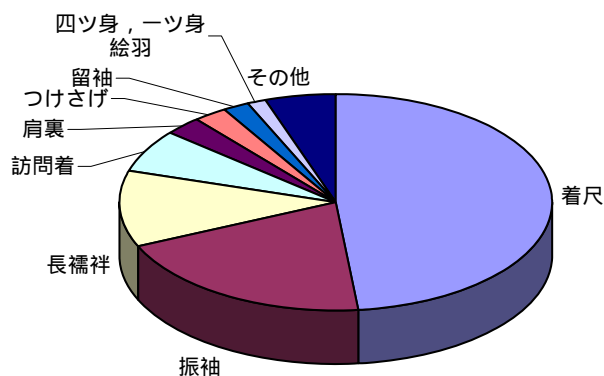
表 - 3 - 3 - 9 品目別生産数量（平成20年度）

（単位：反）

	反 数	構 成 比
着 尺	299,646	48.4
振 袖	123,398	19.9
長 襦 袢	69,617	11.3
訪 問 着	40,266	6.5
肩 裏	16,322	2.6
つ け さ げ	15,364	2.5
留 袖	13,159	2.1
四ツ身，一ツ身 絵羽	8,425	1.4
そ の 他	32,376	5.2
合 計	618,573	100.0

資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」再編加工

図 - 3 - 3 - 6 品目別生産数量（平成20年度）



資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

表 - 3 - 3 - 10 業種・業態別に見る商社数と構成比

（単位：社，%）

業 態 別		業 種 別	商 社 数	構 成 比
和 装 164社，78.1%	前 売 85社，40.5%	呉服前売卸	69	32.9
		和装製品前売卸	16	7.6
	仲 間 79社，37.6%	染呉服製造卸	61	29.0
		和装製品元卸	18	8.6
洋 装 29社，13.8%		テキスタイル卸	13	6.2
		アパレル卸	16	7.6
ホ ー ム フ ァ ッ シ ョ ン 卸			15	7.1
そ の 他 卸			2	1.0
合 計			210	100.0

資料：京都織物卸商業組合「平成19年組合員の業態」

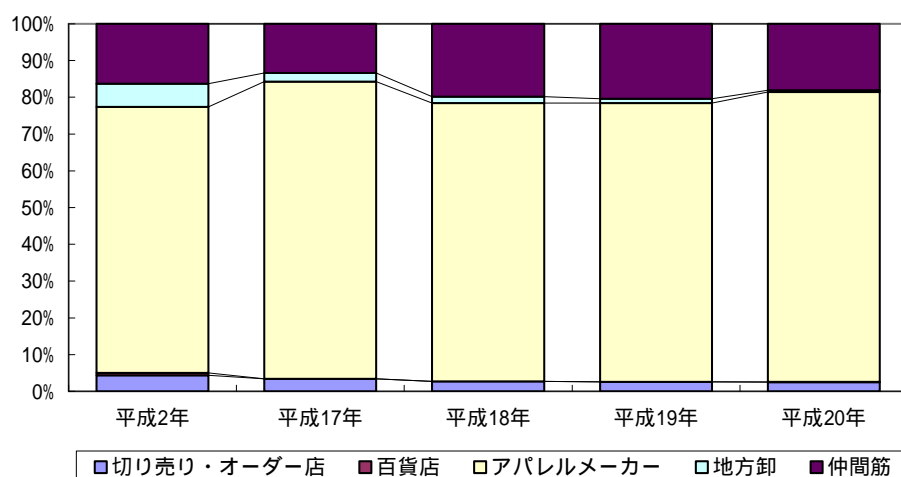
表 - 3 - 3 - 1 1 プリント服地の販路と加工法の構成比の推移

(単位：%)

		平成2年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
販売先別	切り売り・オーダー店	4.4	3.4	2.7	2.6	2.5
	百貨店	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1
	アパレルメーカー	72.4	81.0	76.0	75.8	78.8
	地方卸	6.3	2.4	1.7	1.2	0.5
	仲間筋	16.3	13.4	19.9	20.4	18.1
加工別	手捺染	21.3	21.3	12.8	13.1	15.3
	自動スクリーン	59.5	70.6	75.7	74.5	71.2
	機械捺染	17.5	3.9	6.5	8.0	8.9
	その他	1.7	4.2	5.0	4.5	4.6

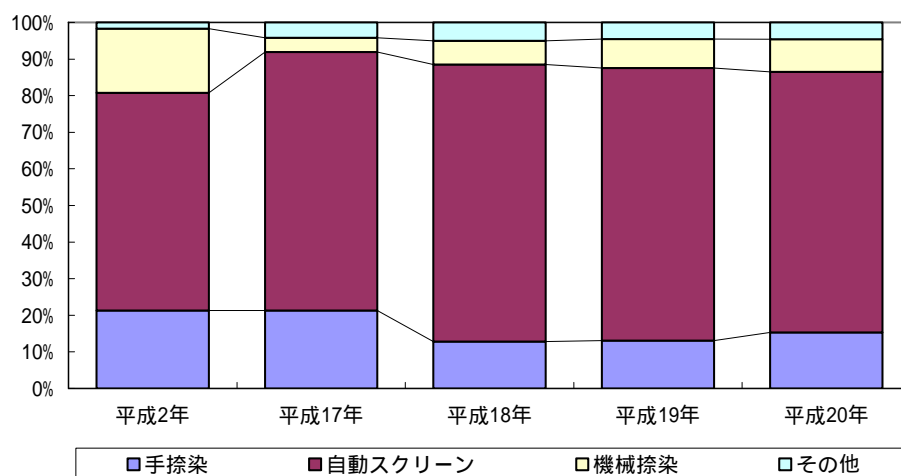
資料：京都織商京プリント振興会「京プリント服地年間取扱調査資料集計表」

図 - 3 - 3 - 7 プリント服地の販路の推移



資料：京都織商京プリント振興会「京プリント服地年間取扱調査資料集計表」

図 - 3 - 3 - 8 京プリントの加工別数量構成比の推移



資料：京都織商京プリント振興会「京プリント服地年間取扱調査資料集計表」

(4) 印刷・同関連業

概要

平成 19 年の工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 330 所で、前回（平成 18 年）比較では、3 所増加（対前回（平成 18 年）増加率 0.9%）している。従業者数は 8,130 人で、前回（平成 18 年）比較では、730 人の増加（同 9.9%）となっており、減少傾向にあった従業員数は 2 年連続で増加している。製造品出荷額等は 2,582 億 74 百万円で、平成 14 年から漸増傾向にある。

京都市の製造業に占める印刷・同関連業の割合は、事業所数が 10.6%、従業者数は 10.9%、製造品出荷額等は 9.2%となっている。

平成 10 年からの推移を見ると、平成 14 年から産業分類が改定され、それまで新聞業、出版業を含んでいたものが情報通信業に移行した分を差し引いても印刷業の事業所数は平成 11 年より減少を続けている。従業者数も事業所数の推移に合わせて減少傾向で、平成 14 年からは緩やかに減少していたが、平成 18 年から増加に転じている。製造品出荷額等は、減少傾向にあったが、平成 15 年から微増で推移している。平成 14 年までの減少は、出版業の影響が大きく、産業分類改定後の推移では、同業間競争の厳しいなか、印刷技術の向上や最新設備の投入により生産効率の向上を図るとともに、各社の営業努力の結果を反映、商業印刷だけではなく他分野への対応も貢献して増加基調を維持している〔表 - 3 - 4 - 1、図 - 3 - 4 - 1〕。

市内の印刷・同関連業の特色

印刷業・同関連業は、他の政令指定都市と比較すると、大阪市に次いで第 2 位の製造品出荷額を誇っている〔表 - 3 - 4 - 2〕。

印刷業・同関連業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、印刷業が 2,399 億 21 百万円で、印刷・同関連業の 92.9%を占めている〔表 - 3 - 4 - 3〕。

京都市では、伝統美術や伝統産業のメッカであるといった地域性や、多くの大学を抱えているという

特性から、染織、絵画、工芸、デザイン等関連性の高い技術が蓄積・発展したため、現在でも、高級美術品の印刷を得意とした企業が多く存在している。

また、都市に需要が集中する都市型産業であるとともに、納品までに多くの校正を重ねる必要があることから、比較的近距離の企業に発注されやすいといった業界特性がある。そのため、地元との取引に支えられた事業所が多く、地元の景気動向に左右される地元密着型産業といえる。

近年では、これまでの事業による蓄積を活用しながら、デザイン等の企画から販売促進まで幅広い業務をこなし、新しいタイプの情報産業へと脱皮を図る企業も出現している。

この業界では、景気の低迷にもかかわらず、印刷機の高速化、多色化及び電子編集システムの導入による生産能力の増大は続いており、価格、品質、企画力等の総合力で競争するという状況にあり、企業間格差は更に拡大している。

表 - 3 - 4 - 1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

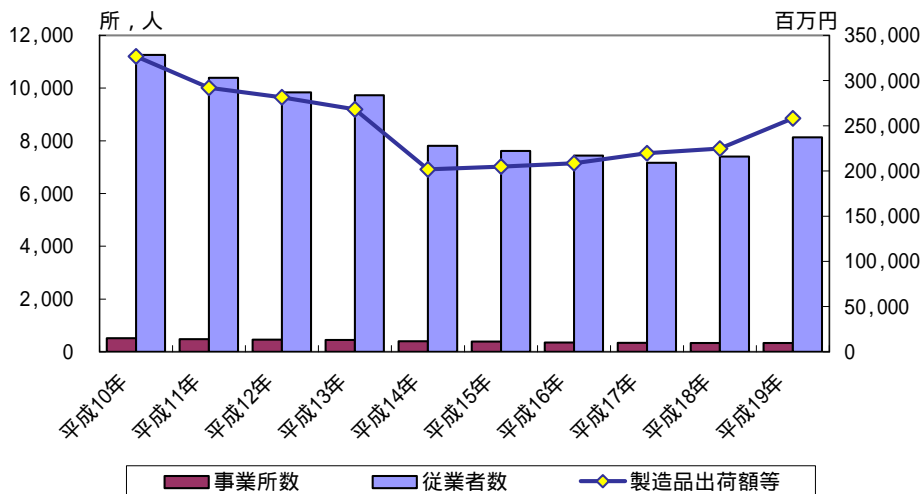
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成10年	520	11,260	326,712
平成11年	475	10,394	292,103
平成12年	457	9,839	281,449
平成13年	447	9,727	268,130
平成14年	395	7,815	201,604
平成15年	390	7,617	204,907
平成16年	353	7,443	208,409
平成17年	343	7,166	219,736
平成18年	327	7,400	224,780
平成19年	330	8,130	258,274

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

平成13年以前は、「新聞業」及び「出版業」が含まれている。

(平成14年から産業分類が改定され、「新聞業」及び「出版業」は、大分類「H - 情報通信業」に移行した。)

図 - 3 - 4 - 1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表 - 3 - 4 - 2 製造品出荷額等の他都市比較（印刷・同関連業）

（単位：百万円）

	製造品出荷額等
大阪市	345,214
京都市	258,274
名古屋市	215,855
仙台市	108,649
札幌市	106,320
福岡市	89,107
横浜市	66,754
広島市	51,438
神戸市	45,797
北九州市	44,706
堺市	43,215
新潟市	42,230
浜松市	39,901
静岡市	38,479
さいたま市	35,799
川崎市	31,074
千葉市	19,357

資料：経済産業省「平成19年工業統計調査（産業編）」

表 - 3 - 4 - 3 印刷・同関連業（細分類別）の事業所数,従業者数,製造品出荷額等

（単位：所,人,百万円,%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
印刷・同関連業	330	100.0	8,130	100.0	258,274	100.0
印刷業	231	70.0	6,692	82.3	239,921	92.9
製本業	37	11.2	522	6.4	5,530	2.1
印刷物加工業	34	10.3	449	5.5		
製版業	27	8.2	446	5.5	9,012	3.5
印刷関連サービス業	1	0.3	21	0.3		

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「」で表記。

(5) 化学工業

概要

平成 19 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 57 所で、前回(平成 18 年)比較では、5 所増加(対前回増加率 9.6%)している。従業者数は 2,301 人で、前回(平成 18 年)比較では、82 人の増加(同 3.7%)となっており、前回減少した事業所数、従業者数ともに増加している。製造品出荷額等は 747 億 58 百万円で、事業所数、従業者数とともに増加している。

京都市の製造業に占める化学工業の割合は、事業所数が 1.8%、従業者数は 3.1%、製造品出荷額等は 2.7%となっている。

平成 10 年からの推移を見ると、事業所数は緩やかな減少傾向を続け、従業者数及び製造品出荷額等は、平成 14 年以降横ばいの推移を続けていたが、今回で増加に転じている。製造品出荷額等の平成 14 年までの落ち込みは、景気低迷に伴う需要減退による出荷額の減少に起因するもので、それ以降の出荷額回復については、大手事業所が存在し、出荷額の比率も高い界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)などを中心に復調の兆しが見えつつあることが要因として挙げられる〔表 - 3 - 5 - 1、図 - 3 - 5 - 1〕。

市内の化学工業の特色

化学工業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)が 220 億 65 百万円(構成比 29.5%)で最も多く、次いで他に分類されない化学工業製品製造業の 150 億 36 百万円(同 20.1%)、環式中間物・合成染料・有機顔料製造業の 76 億 18 百万円(同 10.2%)の順となっている〔表 - 3 - 5 - 2〕。

京都市は、西陣織や京友禅などの染織業が古くから盛んで、その関連産業として繊維工業の精練、染色助剤及び仕上剤として利用される界面活性剤(石けん、合成洗剤を除く)等の製造業も市内に多く立地してきた経緯がある。

現在は、産業構造の変化などに伴い、使用の用途が広がってきただけでなく、海外にユーザーを有する比較的大規模な事業所も増え、市内に本店を構える上場企業 2 社をはじめ、他市に比べると多くの界面活性剤製造業の事業所が存在することが特徴である。しかし、他の製造業と比較すると、市内の化学工業の割合は低位にとどまっている。

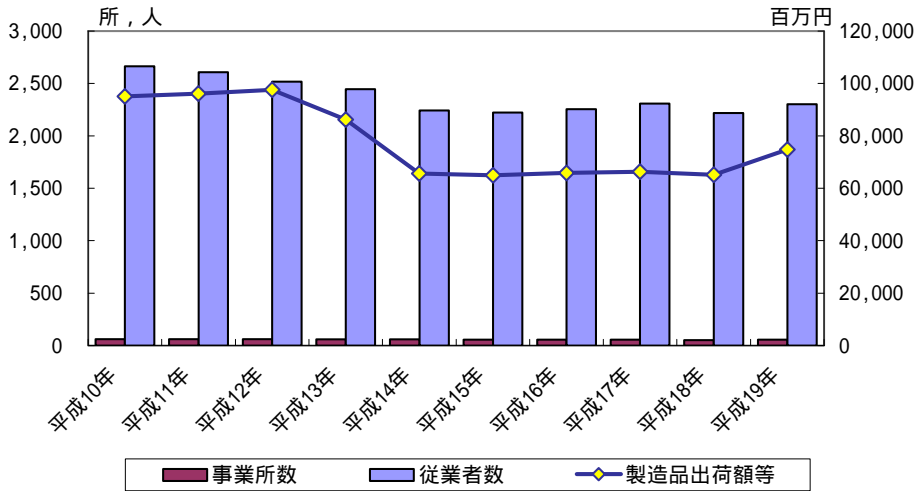
表 - 3 - 5 - 1 化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 10 年	62	2,663	95,062
平成 11 年	61	2,607	96,152
平成 12 年	61	2,517	97,622
平成 13 年	58	2,446	86,184
平成 14 年	58	2,242	65,658
平成 15 年	56	2,222	64,986
平成 16 年	55	2,255	65,889
平成 17 年	55	2,308	66,377
平成 18 年	52	2,219	65,187
平成 19 年	57	2,301	74,758

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

図 - 3 - 5 - 1 化学工業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表 - 3 - 5 - 2 化学工業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	数	構成比	数	構成比	額	構成比
化学工業	57	100.0	2,301	100.0	74,758	100.0
他に分類されない化学工業製品製造業	13	22.8	575	25.0	15,036	20.1
環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	5	8.8	348	15.1	7,618	10.2
その他の有機化学工業製品製造業	5	8.8	178	7.7	6,690	8.9
生薬・漢方製剤製造業	4	7.0	67	2.9	312	0.4
界面活性剤製造業(石けん，合成洗剤を除く)	3	5.3	300	13.0	22,065	29.5
医薬品製剤製造業	3	5.3	139	6.0	2,998	4.0
その他の無機化学工業製品製造業	3	5.3	55	2.4	1,876	2.5
プラスチック製造業	2	3.5	41	1.8		
脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業	2	3.5	46	2.0		
石けん・合成洗剤製造業	2	3.5	12	0.5		

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「 」で表記。

(6) 窯業・土石製品製造業

概要

平成 19 年の工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 108 所で、前回（平成 18 年）比較では、1 所増加（対前回増加率 0.9%）している。従業者数は 1,281 人で、前回（平成 18 年）比較では、14 人増加（同 1.1%）しており、微増となっている。製造品出荷額等は 444 億 80 百万円で、事業所数、従業者数とともに増加している。

京都市の製造業に占める窯業・土石製品製造業の割合は、事業所数が 3.5%、従業者数は 1.7%、製造品出荷額等は 1.6%となっている。

平成 10 年からの推移を見ると、事業所数及び従業員数は年々減少を続けている状況にあるが、最近では横ばいでの推移となっている。製造品出荷額等は、平成 11 年まで横ばいながらもやや減少で推移していたが、平成 12 年から同 14 年で上昇、その時点をピークとして減少傾向に反転し、事業所数、従業者数と同様に減少を続けていたが、今回は増加に転じている〔表 - 3 - 6 - 1, 図 - 3 - 6 - 1〕。

市内の窯業・土石製品製造業の特色

窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、板ガラス加工業が 261 億 99 百万円（構成比 58.9%）で最も多く、次いで生コンクリー

ト製造業の 98 億 35 百万円（同 22.1%）、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業の 17 億 70 百万円（同 4.0%）の順となっている。

板ガラス加工業が製造品出荷額等の約 6 割を占めているが、事業所数は前回から 1 所減少して 4 所しかなく、事業所の出荷動向が全体に大きく影響していると言える。

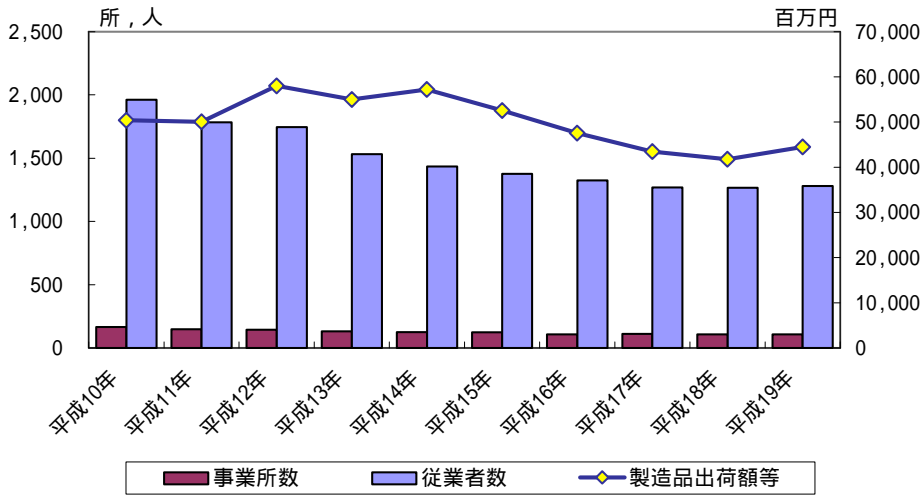
一方、事業所数で見ると、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業が 44 所と約 4 割強を占めているのははじめ、陶磁器製置物製造業、陶磁器用はい（杯）土製造業などの陶磁器関連業で約 6 割を占めている。1 事業所当たりの平均製造品出荷額や従業員数は少ないものの、京焼や清水焼などの窯元が点在し、多くの事業所が存在することが特色といえる〔表 - 3 - 6 - 2〕。

表 - 3 - 6 - 1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
（単位：所，人，百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 10 年	167	1,963	50,405
平成 11 年	148	1,783	50,055
平成 12 年	145	1,746	58,022
平成 13 年	131	1,533	55,021
平成 14 年	126	1,434	57,233
平成 15 年	124	1,376	52,541
平成 16 年	108	1,325	47,566
平成 17 年	112	1,269	43,492
平成 18 年	107	1,267	41,737
平成 19 年	108	1,281	44,480

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図 - 3 - 6 - 1 窯業・土石製品製造業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表 - 3 - 6 - 2 窯業・土石製品製造業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比
窯業・土石製品製造業	108	100.0	1,281	100.0	44,480	100.0
食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	44	40.7	358	27.9	1,770	4.0
生コンクリート製造業	11	10.2	159	12.4	9,835	22.1
陶磁器製置物製造業	10	9.3	58	4.5	225	0.5
板ガラス加工業	4	3.7	323	25.2	26,199	58.9
石工品製造業	4	3.7	32	2.5	470	1.1
理化学用・医療用ガラス器具製造業	4	3.7	25	2.0	373	0.8
研削と石製造業	4	3.7	30	2.3	265	0.6
陶磁器用はい(杯)土製造業	4	3.7	27	2.1	184	0.4
電気用陶磁器製造業	3	2.8	50	3.9	756	1.7
陶磁器絵付業	3	2.8	17	1.3	65	0.1

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については主なものを取り上げている。

(7) 金属製造業

- 3 - 7 - 1, 図 - 3 - 7 - 1}

概要

ここでは、産業中分類の鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の3業種を合わせて、金属製造業とする。

平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は247所で、前回（平成18年）比較では、11所減少（対前回増加率4.3%）している。従業者数は5,210人で、前回（平成18年）比較では、276人の減少（同5.0%）となっている。製造品出荷額等は、非鉄金属製造業が秘匿措置により数値が公表されていないため、金属製造業合計の値は把握できないが、鉄鋼業は97億70百万円で前回（平成18年）と比較して増加、金属製品製造業は646億42百万円で前回（平成18年）と比較して減少している。京都市の製造業に占める金属製造業の割合は、事業所数が7.9%、従業者数は7.0%となっている。

平成10年からの推移を見ると、事業所数は減少傾向にあり、平成19年は平成10年の65.1%まで減少している。従業者数は平成15年から横ばいで推移しており、平成18年で増加したが今回減少に転じている。製造品出荷額等は平成14年以降緩やかに増加傾向で推移し、平成18年で大きく増加している〔表

市内の金属製造業の特色

金属製造業の特徴を業種細分類別で見ると、鉄鋼業では事業所数が10所と少なく、業種も4分類のため金属製造業に占める割合は小さい。

非鉄金属製造業では、他に分類されない非鉄金属製造業が事業所数、従業員数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く、製造品出荷額等は非鉄金属製造業全体の51.6%、金属製造業全体の22.3%を占めている。

金属製品製造業については、製缶板金業が事業所数、従業員数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く、金属製品製造業全体の16.7%、金属製造業全体の8.2%を占めている〔表 - 3 - 7 - 2〕。

表 - 3 - 7 - 1 金属製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

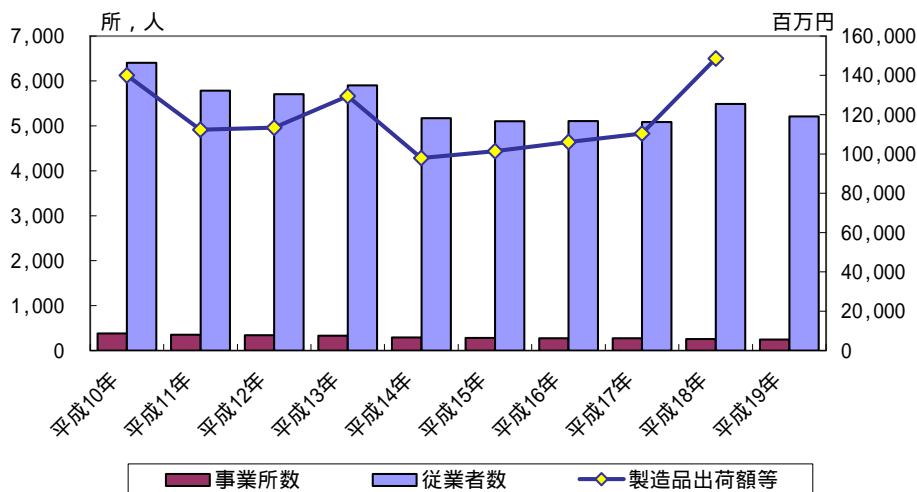
（単位：所、人、百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成10年	379	6,402	140,047
平成11年	350	5,783	112,337
平成12年	343	5,707	113,416
平成13年	330	5,902	129,419
平成14年	288	5,168	97,885
平成15年	279	5,101	101,475
平成16年	272	5,108	106,163
平成17年	273	5,088	110,445
平成18年	258	5,486	148,588
平成19年	247	5,210	

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「」で表記。

図 - 3 - 7 - 1 金属製造業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表 - 3 - 7 - 2 金属製造業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	数	構成比	数	構成比	額	構成比
金属製造業	247	100.0	5,210	100.0		100.0
鉄鋼業		10	195	3.7	9,770	-
	銑鉄鋳物製造業(鋳鉄管・可鍛鋳鉄を除く)	4	64	1.2	516	-
	鉄鋼シャースリット業	3	26	0.5	448	-
非鉄金属		23	1,118	21.5		-
	非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く)	6	99	1.9	1,767	-
	他に分類されない非鉄金属製造業	5	741	14.2	29,321	-
金属製品		214	3,897	74.8	64,642	-
	製缶板金業	54	738	14.2	10,778	-
	電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	24	489	9.4	8,478	-
	金属製品塗装業	22	291	5.6	2,759	-
	建築用金属製品製造業(建築用金物を除く)	17	243	4.7	5,240	-
	建設用金属製品製造業	17	140	2.7	2,516	-
	他に分類されない金属製品製造業	15	244	4.7	4,766	-

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「 」で表記。

(8) 機械器具製造業

概要

第二次世界大戦後、本市において急速に成長してきた機械関連の製造業は、エレクトロニクス、精密機械分野で国際的な競争力を持つ中堅企業の群生を中心として発展を続け、今では繊維に代わる京都市の代表的産業として定着している。

ここでは、産業中分類の一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業の6業種を合わせて、機械器具製

造業とする。

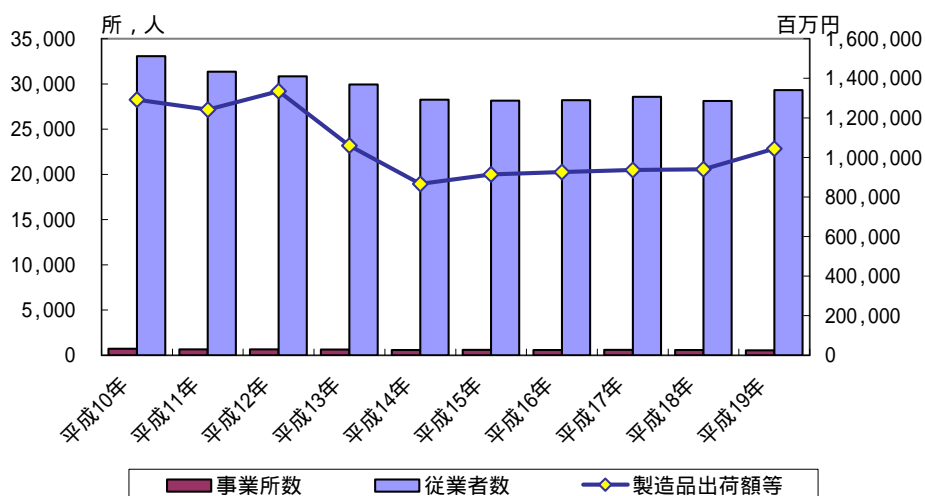
平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は540所で、前回（平成18年）比較では、20所減少（対前回増加率3.6%）している。従業者数は29,310人で、前回（平成18年）比較では、1,191人の増加（同4.2%）となっており、製造品出荷額等は1兆435億58百万円で、前回（平成18年）比較では、1,035億51百万円の増加（同11.0%）となっている。京都市の製造業に占める機械器具製造業の割合は、事業所数が17.4%、従業者数は39.4%、製造品出荷額等は37.1%となり、従業者数、製造品出荷額等ともに、

表 - 3 - 8 - 1 機械器具製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
（単位：所、人、百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成10年	706	33,066	1,292,201
平成11年	642	31,364	1,240,931
平成12年	660	30,866	1,335,260
平成13年	626	29,929	1,060,130
平成14年	578	28,281	866,161
平成15年	590	28,158	914,619
平成16年	566	28,200	925,372
平成17年	588	28,584	936,229
平成18年	560	28,119	940,007
平成19年	540	29,310	1,043,558

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図 - 3 - 8 - 1 機械器具製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

市内で最も大きくなっている。

平成 10 年からの推移を見ると、事業所数は増減を繰り返しつつも緩やかな減少傾向で推移している。従業者数は平成 15 年から横ばいで推移していたが、平成 19 年になって増加している。製造品出荷額等は平成 14 年から緩やかな増加傾向にあり、平成 19 年も増加で推移している〔表 -3-8-1, 図 -3-8-1〕。

市内の機械器具製造業の特色

機械器具製造業の特色を業種細分類別で見ると、事業所数は一般機械器具製造業の半導体製造装置製造業が 37 所で最も多く、一般機械器具製造業（260 所）全体の 14.2%、機械器具製造業全体の 6.9%を占めている。

従業者数では、精密機械器具製造業の分析機器製造業が 3,974 人で最も多く、精密機械器具製造業（7,343 人）全体の 54.1%、機械器具製造業全体の 13.6%を占めている。

製造品出荷額等でも、従業者数と同様に精密機械器具製造業の分析機器製造業が 1,884 億 27 百万円で最も多く、精密機械器具製造業（2,586 億 33 百万円）全体の 72.9%、機械器具製造業全体の 18.1%を占めている〔表 -3-8-2〕。

一般機械器具製造業

一般機械器具製造業は、平成 19 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 260 所、従業者数は 7,442 人、製造品出荷額等は 2,118 億 75 百万円となっており、事業所数で機械器具製造業の 48.1%を占めている。

業種細分類別では、半導体製造装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっている。

電気機械器具製造業

電気機械器具製造業は、平成 19 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 117 所、従業者数は 6,864 人、製造品出荷

額等は 1,958 億 33 百万円となっており、事業所数、従業者数は一般機械器具製造業に次いで多くなっている。

業種細分類別では、開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっている。

情報通信機械器具製造業

情報通信機械器具製造業は、平成 19 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 5 所、従業者数 276 人、製造品出荷額等は 113 億 98 百万円となっており、6 業種の中では最も規模が小さくなっている。

電子部品・デバイス製造業

電子部品・デバイス製造業は、平成 19 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 38 所、従業者数は 3,944 人、製造品出荷額等は 2,000 億 59 百万円となっている。

業種細分類別で見ると、事業所数はその他の電子部品製造業が最も多く、従業者数は集積回路製造業が最も多く、製造品出荷額等はプリント回路製造業が最も多くなっている。

輸送用機械器具製造業

輸送用機械器具製造業は、平成 19 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 37 所、従業者数は 3,441 人、製造品出荷額等は 1,657 億 60 百万円となっている。

業種細分類別では、自動車部分品・附属品製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっており、特に、製造品出荷額等は、輸送用機械器具製造業の 95.1%を占めている。

精密機械器具製造業

精密機械器具製造業は、平成 19 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 83 所、従業者数は 7,343 人、製造品出荷額等は 2,586 億 33 百万円となっており、6 業種の中で

最も製造品出荷額が大きくなっている。

業種細分類別では、分析機器製造業が事業所数、
従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっ
ている。

表 - 3 - 8 - 2 機械器具製造業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等
(単位：所，人，百万円，%)

		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
			構成比		構成比		構成比
機械器具製造業		540	100.0	29,310	100.0	1,043,556	100.0
		260	48.1	7,442	25.4	211,875	20.3
一般機械器具	半導体製造装置製造業	37	6.9	1,706	5.8	58,397	5.6
	その他の一般産業用機械・装置製造業	29	5.4	679	2.3	19,070	1.8
		117	21.7	6,864	23.4	195,833	18.8
電気機械器具	開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	27	5.0	1,955	6.7	61,485	5.9
	その他の産業用電気機械器具製造業(車両用・船舶用を含む)	13	2.4	318	1.1	7,103	0.7
		5	0.9	276	0.9	11,398	1.1
情報通信機械器具	その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業	2	0.4	247	0.8		
	パーソナルコンピュータ製造業	2	0.4	15	0.1		
		38	7.0	3,944	13.5	200,059	19.2
電子部品・デバイス	その他の電子部品製造業	16	3.0	263	0.9	2,138	0.2
	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	10	1.9	153	0.5	2,561	0.2
		37	6.9	3,441	11.7	165,760	15.9
輸送用機械器具	自動車部分品・附属品製造業	18	3.3	2,921	10.0	157,652	15.1
	その他の航空機部分品・補助装置製造業	8	1.5	145	0.5	2,038	0.2
		83	15.4	7,343	25.1	258,633	24.8
精密機械器具	分析機器製造業	16	3.0	3,974	13.6	188,427	18.1
	その他の計量器・測定器・分析機器・試験機製造業	15	2.8	533	1.8	12,353	1.2

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「」で表記。

(9) 伝統的工艺品産業

概要

京都の伝統産業は、京都の歴史・文化に深く根差したものであり、京都は、伝統産業を基幹産業として、「ものづくり都市・京都」とどまらず、日本の伝統産業の拠点として発展し続けてきた。

しかしながら、生活様式の変化や海外製品の流入などにより、京都の伝統産業は、大変厳しい状況にある。

京都市では、京都の伝統産業を活性化させることにより、日本固有の文化を守り、発展させ、日本全体の伝統産業を活性化させるとともに、京都のまちを豊かな地域社会とし、京都の経済を活性化させることを目指し、平成17年10月に京都市伝統産業活

性化推進条例を施行した。

平成20年3月現在で、73品目を京都市の伝統産業に該当するものとしている。昭和49年5月に制定された「伝統的工艺品産業の振興に関する法律（伝産法）」により、国の指定を受けている京都府内の伝統的工艺品は17品目あり、そのすべてが京都市に存在している。全国においては、207品目が伝統的工艺品として指定されている。また、全国に占める京都府の割合は、企業数で2,814社（構成比16.7%）、従事者数で18,069人（同18.8%）、年生産額で1,115億70百万円（同20.8%）となり、全国首位である〔表-3-8-1、図-3-8-1〕。

なお、一般に「伝統工芸」あるいは「伝統工芸品」と呼ばれるものにはさまざまな捉え方があり、厳密な定義はない。そこで、伝産法に定める「伝統的工

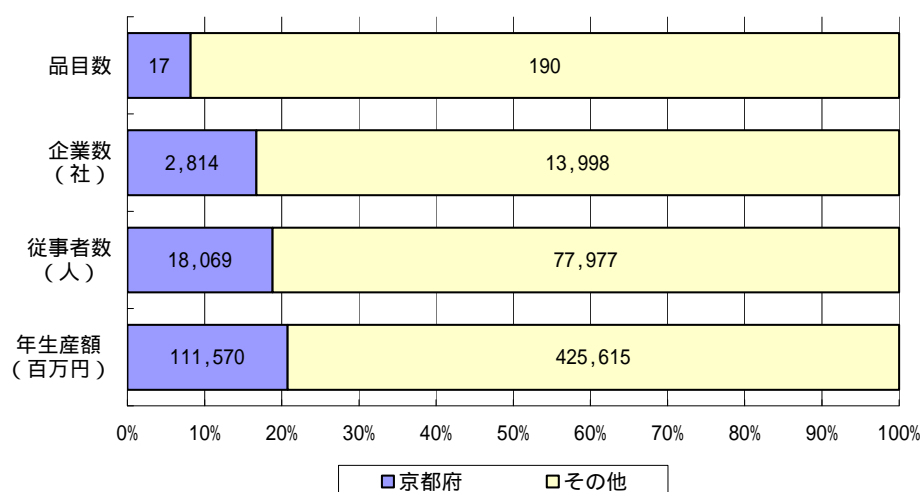
表 - 3 - 8 - 1 伝統的工艺品の品目数、企業数、従事者数、年生産額の全国に占める京都府の割合

（単位：社、人、百万円、%）

	全 国	京 都 府	構 成 比
品 目 数	207	17	8.2
企 業 数	16,812	2,814	16.7
従 事 者 数	96,046	18,069	18.8
年 生 産 額	537,185	111,570	20.8

資料：伝統的工艺品産業振興協会「全国伝統的工艺品総覧 / 平成18年度版」

図 - 3 - 8 - 1 伝統的工艺品の品目数、企業数、従事者数、年生産額の全国に占める京都府の割合



資料：伝統的工艺品産業振興協会「全国伝統的工艺品総覧 / 平成18年度版」

芸品」という呼称は、経済産業大臣により以下の要件で指定されている。

1. 主として日常生活で使われるもの
2. 製造過程の主要部分が手作り
3. 伝統的技術または技法によって製造
4. 伝統的に使用されてきた原材料
5. 一定の地域で産地を形成

京都市の伝統産業一覧

(平成20年3月現在 73 品目、網掛け部分は伝統的工芸品 17 品目)

西陣織	京友禅	京小紋	京鹿の子紋 <small>きょうかのこしほり</small>	京黒紋付染 <small>きょうくろもんつきぞめ</small>
京 <small>きょう</small> 繻 <small>うぬ</small> 繡 <small>い</small>	京くみひも	京房 <small>きょうぶさ</small> ひも・撚 <small>より</small> ひも	京袋物	京真田 <small>きょうさなだ</small> 紐 <small>ひも</small>
京足袋	京焼 <small>きょうやき</small> ・清水焼 <small>きよみずやき</small>	京瓦	京漆器	京指 <small>きょうさし</small> 物 <small>もの</small>
額看板	北山丸太	京つけぐし	竹工芸品	京弓
矢	京葛 <small>きょうかつづら</small> 籠 <small>かご</small>	金属工芸品	京刃物	京象 <small>きょうぞう</small> 嵌 <small>がん</small>
きせる	金網細工	茶筒	京仏壇	京仏具
京石工芸品	京人形	京陶人形	かるた	嵯峨面
伏見人形	京こま	京扇子	京うちわ	提 <small>ちよ</small> う <small>う</small> ち <small>ん</small> 燈 <small>とう</small>
京和傘	京丸うちわ	神祇装束調度品 <small>じんぎしょうそくちようどひん</small>	数珠	薫香
能面	和 <small>わ</small> 蠟 <small>ろう</small> 燭 <small>そく</small>	尺八	三味線	結納飾 <small>ゆいのうかざり</small> ・水引工芸 <small>みずひきこうげい</small>
京表具	京版画	京すだれ	色紙短冊和本帖 <small>しきしたんざくわほんちよう</small>	唐紙
花かんざし	菓子木型	邦楽 <small>ほうが</small> 器 <small>き</small> 絃 <small>いと</small>	調べ緒	截 <small>きり</small> かね金
かつら	京たたみ	京印章<印刻>	京銘竹	造園
伝統建築	念珠玉	帆布製カバン <small>はんぶせい</small>	工芸菓子	清酒
京菓子	京漬物	京料理		

4 運輸・情報通信業

概要

国内貨物の年間総輸送量は、国内における経済活動の低迷を要因に漸減傾向にある。景気後退によって、企業の設備投資の抑制や計画の中止、公共工事や住宅着工件数の停滞、また、個人消費の低迷などが影響し、建設関連貨物、消費関連貨物の需要減少が見込まれるためである。

一方、国際物流（貨物の輸出入）は、アジアやアフリカなど新興国の経済発展を背景に増加基調であった。特に、海運は年10%超の伸びで好況にあったが、世界経済の急減速を受け一転して物流量が減少、厳しい状況に陥っている。航空物流についても、原油高騰により前年度実績割れは必至との見込みである。

旅客輸送業界では、旅客輸送量（人数）が原油価格高騰の影響を受けて、航空、ハイヤー・タクシーで大きく落ち込んでいるのに対し、原油高への耐性が強い鉄道や、利用料金の安いバスの輸送量が伸長した。平成20年度上半期の傾向は、バスは前期からの伸長が続き、鉄道は前期に比べ伸び率は下がったものの、依然として優位を維持。好況であった航空は前期に比べて持ち直したものの、輸送量のマイナスが続き、個人消費の低迷の煽りを受けたハイヤー・タクシーは厳しい需要急減の様相を呈している。タクシー業界については、平成14年の規制緩和で供給過剰に苦しむ中、不況による需要減退も重なり再規制へと転換。行政は平成20年8月に新規参入や増車を規制する「特定特別監視地域」を6地区から109地区へ急増させ、混乱の沈静化に注力した。

情報通信業界においては、携帯電話などの移動体通信やブロードバンド化の拡大によるIP電話の普及により固定通信は減少傾向にある。通信機器業界では、携帯電話メーカーの市場縮小により大きな打撃を受けている。通信料金の透明化を図るために、各メーカーが携帯端末の価格を高く設定する一方で、通信料を安く抑える販売方式へ転換したところ、消費者の買い替え機運が急速に冷え込んでしまった。

市場縮小の影響は、国内の携帯端末メーカーにとどまらず、部品メーカーにまで及んでいる。

市内の運輸・情報通信業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の運輸業の事業所数は1,355所、従業者数は31,092人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で294所の減少（対前回増加率17.8%）、従業者数では1,168人の減少（同3.6%）となった。

産業中分類別に事業所数を見ると、道路旅客運送業が26.1%減で671所、道路貨物運送業が10.4%減で450所となるなど、全般的に減少している。同様に従業者数を見ると、水運業が48.8%増で64人、道路貨物運送業が3.0%増で11,944人となったが、鉄道業が24.5%減の2,181人となるなど、他の業種でも減少しており、結果的に3.6%の減少となっている。

京都市の情報通信業の事業所数は683所、従業者数は14,477人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で4所の減少（対前回増加率0.6%）、従業者数では574人の増加（同4.1%）となった。

産業中分類別に事業所数を見ると、通信業が36.9%減で130所、放送業が15.4%減で11所となったが、インターネット附随サービス業が255.6%増の64所となるなど、他の業種でも増加したことで相殺され、0.6%の減少にとどまっている。また、従業者数を見ると、通信業が15.0%減で3,209人となったが、インターネット附随サービス業が386.1%増の593人となり、結果的に4.1%の増加となった〔表-4-1〕。

平成18年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産額は3,817億62百万円（構成比6.1%）となっており、平成9年度をピークとして、平成10年度以降は増減を繰り返しつつも減少傾向で推移しており、平成15年からは減少の一途にある。これは、景気低迷期が続いた影響と、平成15年以降の原油価格の上昇傾向が影響を及ぼしているためと思われる。

〔表 - 4 - 2, 図 - 4 - 1〕

観光都市としての側面を持つ京都市では、道路旅客運送業（671所：平成18年事業所・企業統計調査結果報告書）の94.6%が一般乗用旅客自動車運送業（タクシー・ハイヤー）（635所：同上）によって占められており、法人市内タクシーの認可自動車台数を政令指定都市で比較すると、大阪市（堺市）に次ぐ6,591台となっている〔表 - 4 - 3〕。

表 - 4 - 1 運輸・情報通信業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所,人,%）

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
運輸業	1,355	1,649	-294	-17.8	31,092	32,260	-1,168	-3.6
鉄道業	68	70	-2	-2.9	2,181	2,889	-708	-24.5
道路旅客運送業	671	908	-237	-26.1	14,564	14,670	-106	-0.7
道路貨物運送業	450	502	-52	-10.4	11,944	11,596	348	3.0
水運業	3	2	1	50.0	64	43	21	48.8
航空運輸業	7	10	-3	-30.0	58	76	-18	-23.7
倉庫業	78	80	-2	-2.5	1,209	1,583	-374	-23.6
運輸に附帯するサービス業	78	77	1	1.3	1,072	1,403	-331	-23.6
情報通信業	683	687	-4	-0.6	14,477	13,903	574	4.1
通信業	130	206	-76	-36.9	3,209	3,775	-566	-15.0
放送業	11	13	-2	-15.4	559	583	-24	-4.1
情報サービス業	280	258	22	8.5	6,773	6,279	494	7.9
インターネット附随サービス業	64	18	46	255.6	593	122	471	386.1
映像・音声・文字情報制作業	198	192	6	3.1	3,343	3,144	199	6.3

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

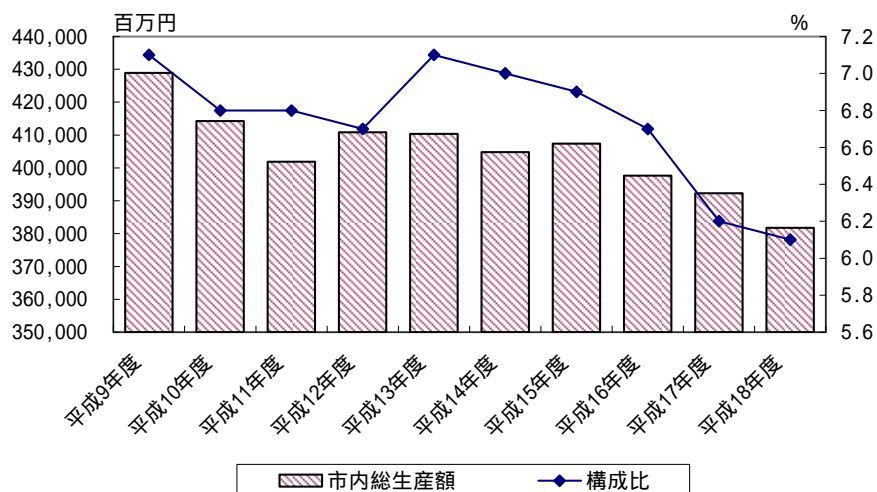
表 - 4 - 2 運輸・情報通信業の市内総生産額と構成比の推移

（単位：百万円,%）

	市内総生産額	構成比
平成9年度	428,942	7.1
平成10年度	414,259	6.8
平成11年度	401,863	6.8
平成12年度	410,806	6.7
平成13年度	410,389	7.1
平成14年度	404,828	7.0
平成15年度	407,393	6.9
平成16年度	397,666	6.7
平成17年度	392,271	6.2
平成18年度	381,762	6.1

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

図 - 4 - 1 運輸・情報通信業の市内総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

表 - 4 - 3 市（都）内タクシーの営業状況

(法人タクシー)

	届出自動車台数 (単位：台)	総走行キロ数 (単位：千km)	乗車人員 (単位：千人)	輸送収入 (単位：百万円)
京都市	6,591	417,315	75,634	54,486
札幌市	5,264	454,561	69,457	55,464
仙台市	3,030	179,697	23,342	23,486
さいたま市	1,576	83,132	14,775	15,651
千葉市	1,374	66,115	9,400	11,212
川崎市	1,589	108,945	18,212	20,421
横浜市	5,281	383,684	65,798	67,313
新潟市	1,535	76,945	11,253	10,474
静岡市	1,393	57,962	10,361	9,885
浜松市	972	51,537	7,988	8,792
名古屋市	6,416	362,818	50,175	57,644
大阪市	16,069	881,204	107,470	124,917
堺市	16,069	881,204	107,470	124,917
神戸市	2,797	133,217	23,287	19,586
広島市	3,416	198,654	29,086	26,688
北九州市	3,053	164,188	24,272	20,083
福岡市	4,149	336,465	49,010	43,155

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表 / 平成19年」

5 商 業

(1) 京都市の商業

概要

平成 18 年度京都市の市民経済計算によると、卸売・小売業の市内総生産は、9,047 億 75 百万円となっている。

また、市内総生産に占める卸売・小売業の比率は、年々下落傾向にあるものの、14.3%と依然高い割合を示しており、製造業、サービス業とともに京都市経済を支える大きな柱となっている〔表 - 5 - 1, 図 - 5 - 1〕。

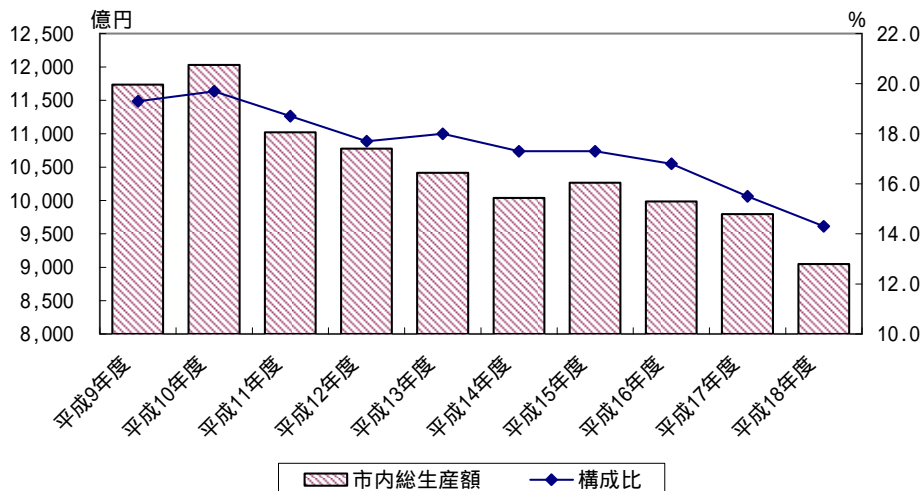
平成 19 年商業統計調査によると、商店数は 22,560 店（平成 9 年調査比 18.1%）、従業者数は 167,979 人（同 9.9%）、年間商品販売額は 5 兆 5,690 億 26 百万円（同 26.4%）となっている。この 10 年間の減少は、インターネットの普及に伴う通販事業の増加などの流通構造の変化や、大型店舗の出店の影響による商店街の衰退などを反映したことに加え、景気後退局面の中で消費自体が伸び悩んだことなどに起因していたが、平成 14 年からは横ばい基調で推移している〔表 - 5 - 2, 図 - 5 - 2〕。

表 - 5 - 1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移
（単位：百万円，％）

年 次	市 内 総 生 産 額	構 成 比
平成 9 年 度	1,173,700	19.3
平成 10 年 度	1,203,096	19.7
平成 11 年 度	1,102,344	18.7
平成 12 年 度	1,077,741	17.7
平成 13 年 度	1,041,571	18.0
平成 14 年 度	1,003,779	17.3
平成 15 年 度	1,026,519	17.3
平成 16 年 度	998,570	16.8
平成 17 年 度	979,751	15.5
平成 18 年 度	904,775	14.3

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

図 - 5 - 1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

(2) 卸売業

概要

平成 19 年商業統計調査によると、卸売業商店数は 5,726 店（平成 16 年調査比 7.6%）、従業者数は 57,590 人（同 4.5%）、年間商品販売額は 3 兆 5,552 億 81 百万円（同 1.6%）であった。事業所数、従業者数及び年間商品販売額すべてで減少したが、その減少比率は平成 14 年から緩やかに推移している〔表 - 5 - 3, 図 - 5 - 3〕。

市内の卸売業の特色

卸売業は、製販連携の強化や大型小売量販店の台頭などによる流通構造の変化に伴い、経営環境が大きく変化しており、その動向は、京都市内の卸売業にとっても例外ではない。ただし、現在でも各産業の中で卸売業の担う役割は大きく、その構成にも地域的特色が見られる。例えば業種別構成で見ると、繊維・衣服等卸売業は商店数で 1,491 店（構成比 26.0%）と最も多く、年間商品販売額も 5,611 億 31 百万円（同 15.8%）と、構成比では飲食料品卸売業（同 28.7%）、その他の卸売業（同 23.8%）、機械器具卸売業（同 20.4%）に次ぐものの、全国平均や他の政令指定都市に比べると、販売額構成比は高く、京都市の特色であると言えよう〔表 - 5 - 4, 図 - 5 - 4〕。

また規模別商店数を見ると 5~9 人規模が 1,478 店（構成比 25.8%）で最も多く、次いで 1~2 人規模の 1,427 店（同 24.9%）、3~4 人規模の 1,300 店（同 22.7%）と続いており、構成比に多少の変動はあるものの、小規模業者中心に成り立っているといえる〔表 - 5 - 5〕。

政令指定都市で比較すると、京都市は、商店数で福岡市に次いで 4 位であり、従業者数では、札幌市に次いで 6 位、年間商品販売額では、神戸市に次いで 9 位となっている〔表 - 5 - 6〕。

【中央卸売市場第一市場】

京都市中央卸売市場第一市場は、我が国で最初の

中央卸売市場として 昭和 2 年 12 月に現在の位置に開設されて以来、戦時統制、戦後の物資欠乏などの困難な時期を経て、今日まで京都市内はもとより府下、滋賀県、その他近隣府県の生鮮食料品供給センターとしての役割を果たしている。

平成 20 年の取扱高は、1,255 億 40 百万円（前年比 3.6%）であり、そのうち、青果が 679 億 53 百万円（同 2.9%）、水産物が 527 億 78 百万円（同 4.8%）、加工食料品卸が 48 億 8 百万円（同 0.9%）となっている。

市場機構は、開設当初は、生鮮、塩干、川魚、青果の 4 部であったが、現在（平成 21 年 3 月末現在）は、青果、水産物の 2 部制で、卸売業者 4 社、仲卸業者 224 業者からなり、その他加工食料品卸販売業や、市場業務に関連した金融業、運送業、日用品販売業、飲食業など 105 業者を擁している。

【中央卸売市場第二市場】

京都市中央卸売市場第二市場は 昭和 44 年 10 月、中央卸売市場法（現卸売市場法）に基づき、と畜場を併設した食肉専門の中央卸売市場として全国で 9 番目に開設されたもので、市内における食肉流通の要として、食肉類の公正な取引と安定した卸売価格の形成に寄与している。

平成 20 年の取扱高は、78 億 24 百万円で前年比 8.0%となった。

市場機構は、平成 21 年 3 月末現在、卸売業者 1 社、売買参加者 255 名及び関連事業者 3 業者からなっている。

表 - 5 - 2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

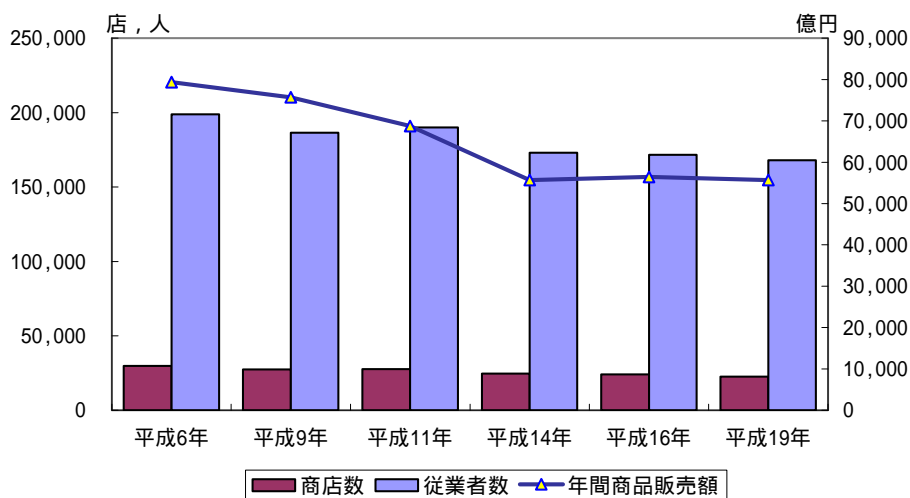
（単位：店，人，百万円）

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	29,903	198,875	7,938,467
平成9年	27,531	186,499	7,570,179
平成11年	27,634	190,143	6,873,724
平成14年	24,699	172,990	5,569,791
平成16年	24,156	171,539	5,645,045
平成19年	22,560	167,979	5,569,026

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図 - 5 - 2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

表 - 5 - 3 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

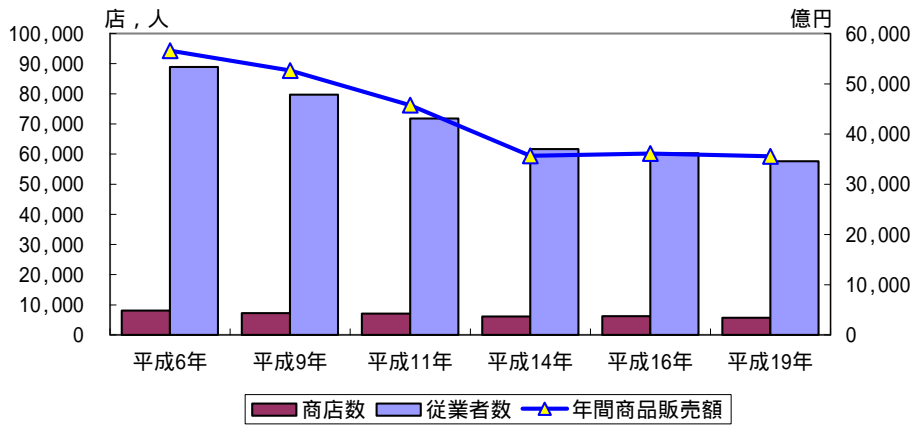
（単位：店，人，百万円）

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	8,088	88,916	5,658,380
平成9年	7,274	79,689	5,263,054
平成11年	7,104	71,798	4,572,280
平成14年	6,119	61,626	3,565,500
平成16年	6,200	60,287	3,611,758
平成19年	5,726	57,590	3,555,281

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図 - 5 - 3 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

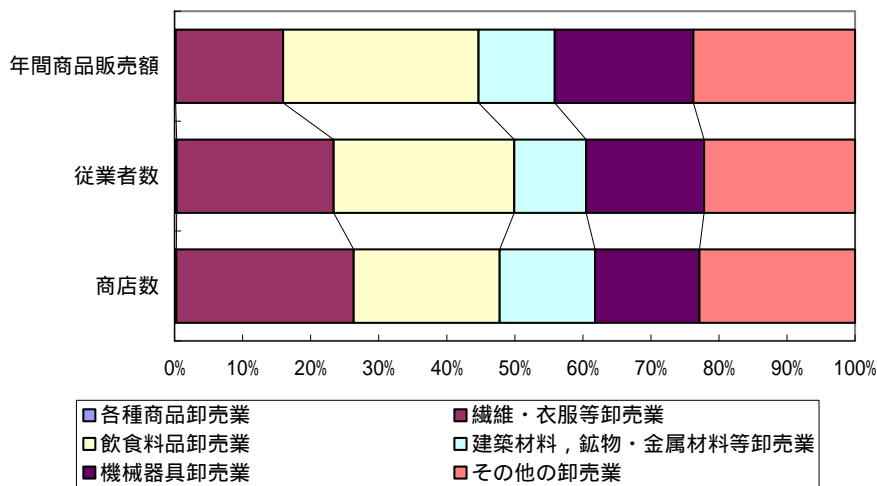
表 - 5 - 4 卸売業の業種（中分類）別構成

(単位：店，人，百万円)

	商店数	従業者数	年間商品販売額
卸売業合計	5,726	57,590	3,555,281
各種商品卸売業	16	164	6,006
繊維・衣服等卸売業	1,491	13,293	561,131
飲食料品卸売業	1,229	15,304	1,020,087
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	804	6,065	398,473
機械器具卸売業	877	9,995	724,227
その他の卸売業	1,309	12,769	845,358

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図 - 5 - 4 卸売業の業種（中分類）別構成



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

表 - 5 - 5 従業者規模別の商店数（卸売業）

（単位：店）

	事業所数
1～2人	1,427
3～4人	1,300
5～9人	1,478
10～19人	868
20～29人	277
30～49人	224
50～99人	114
100人以上	38
総数	5,726

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

表 - 5 - 6 政令指定都市の事業所数，従業者数，年間商品販売額（法人＋個人）

（単位：所，人，百万円）

	総数			卸売			小売		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
京都市	22,560	167,979	5,569,026	5,726	57,590	3,555,281	16,834	110,389	2,013,745
札幌市	16,323	175,025	8,799,871	5,551	63,482	6,666,363	10,772	111,543	2,133,509
仙台市	12,757	124,725	8,191,165	4,745	53,363	6,923,012	8,012	71,362	1,268,154
さいたま市	9,604	96,002	4,734,146	2,576	30,926	3,473,202	7,028	65,076	1,260,944
千葉市	7,168	77,974	3,721,095	1,692	22,140	2,600,386	5,476	55,834	1,120,709
川崎市	9,105	85,320	3,640,662	1,629	22,203	2,474,770	7,476	63,117	1,165,892
横浜市	26,032	248,612	9,788,249	5,634	66,299	6,068,839	20,398	182,313	3,719,410
新潟市	10,759	81,307	3,571,967	2,905	29,212	2,631,003	7,854	52,095	940,963
静岡市	10,497	71,794	3,338,298	2,926	26,129	2,531,108	7,571	45,665	807,190
浜松市	9,455	69,672	2,904,445	2,374	21,287	1,966,792	7,081	48,385	937,653
名古屋市	32,612	320,525	30,257,325	12,853	167,439	27,065,625	19,759	153,086	3,191,700
大阪市	53,196	481,201	47,300,506	21,675	283,346	42,752,623	31,521	197,855	4,547,883
堺市	7,279	58,997	1,783,320	1,512	14,708	1,000,507	5,767	44,289	782,813
神戸市	19,232	146,219	5,861,796	4,625	46,600	4,065,394	14,607	99,619	1,796,402
広島市	13,872	120,985	7,696,680	4,746	50,815	6,343,512	9,126	70,170	1,353,169
北九州市	13,348	91,461	3,069,052	2,652	25,668	1,978,663	10,696	65,793	1,090,390
福岡市	20,440	187,582	13,912,548	7,286	88,773	12,005,359	13,154	98,809	1,907,189

資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

(3) 小売業

概要

平成19年商業統計調査によると、小売業商店数は16,834店(平成16年調査比6.2%)、従業者数は110,389人(同0.8%)、年間商品販売額は2兆137億45百万円(同1.0%)となっている。また、平成6年からの推移を見ると、商店数、従業者数ともに漸減傾向にあり、年間商品販売額は、平成9年からコンビニエンスストアなどの増加による影響で、その他スーパー、専門店、中心店の年間商品販売額の大幅減少が影響したが、平成14年からやや横ばいで推移している〔表-5-7、図-5-5〕。

小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額の下

落は全国的な流れであり、個人需要の伸び悩みや価格の低下、同業者間の競争激化による廃業などが相次いでいることが要因として挙げられる。

市内の小売業の特色

消費者に密着した産業であるため、景気動向に大きく左右される側面がある上、ニーズの高度化、多様化やライフスタイルの変化などにより、商店数だけでなく業態構成比も大きく動く傾向がある。特に近年は、百貨店や総合スーパーのほか、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、ドラッグストア、通信販売などの形態が発達してきた。

ただ、平成14年と19年の小売業態別商店数の推移を見ると、コンビニエンスストアが27店舗増加した

表-5-7 小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移

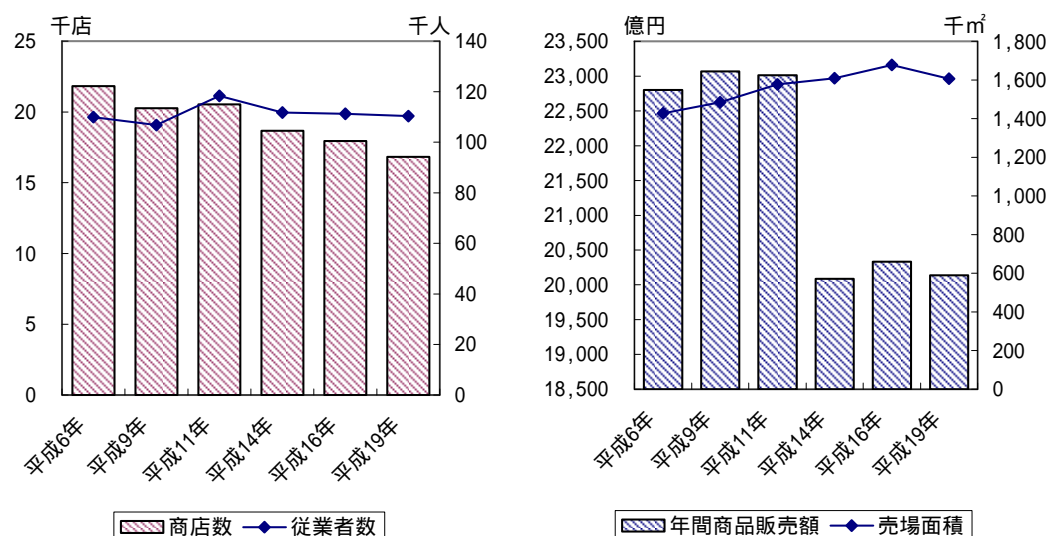
(単位：店、人、百万円、㎡)

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
平成6年	21,815	109,959	2,280,087	1,427,189
平成9年	20,257	106,810	2,307,126	1,484,832
平成11年	20,530	118,345	2,301,445	1,577,252
平成14年	18,665	111,723	2,008,491	1,609,477
平成16年	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347
平成19年	16,834	110,389	2,013,745	1,606,807

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

平成11年および平成16年は簡易調査結果

図-5-5 小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

以外は、すべて減少している。全国的にも同様で、コンビニ業界は特に都市圏で激しい競争状態となっている。京都市内のコンビニエンスストアにおいては、たばこ自動販売機用成人識別 IC カード「taspo」の導入が平成 20 年 7 月に全地域で完了したものの、普及率は低迷。そのため、コンビニの来店客数が増加、客単価上昇など「taspo 特需」があった反面、京都市が二酸化炭素排出削減を目的に深夜営業自粛を求める方針を示し、埼玉県など他自治体も追随するなど、コンビニのビジネスモデル自体へ地域社会

からの逆風が吹く状態となっている〔表 - 5 - 8〕。

なお、商店数を業種別構成で見ると、飲食料品小売業が 5,784 店（構成比 34.4%）で最も多く、その他の小売業の 5,566 店（同 33.1%）、織物・衣服・身の回り品小売業の 2,969 店（同 17.6%）と続いている〔表 - 5 - 9、図 - 5 - 6〕。

政令指定都市で比較すると、京都市は、商店数で名古屋市に次いで 4 位であり、従業者数、年間商品販売額ともに 札幌市に次いで 5 位となっている〔表 - 5 - 6〕。

表 - 5 - 8 小売業態別商店数の推移

（単位：店，％）

	平成14年(構成比)	平成19年(構成比)
小 売 業 計	18,665 (100.0)	16,834 (100.0)
百 貨 店	7 (0.0)	4 (0.0)
総 合 ス ー パ ー	16 (0.1)	15 (0.1)
専 門 ス ー パ ー	304 (1.6)	281 (1.7)
コンビニエンス・ストア	519 (2.8)	546 (3.2)
ド ラ ッ グ ス ト ア	200 (1.1)	166 (1.0)
そ の 他 の ス ー パ ー	857 (4.6)	830 (4.9)
専 門 店	12,790 (68.5)	11,677 (69.4)
中心店(準専門店)	3,959 (21.2)	3,304 (19.6)
そ の 他 の 小 売 店	13 (0.1)	11 (0.1)

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

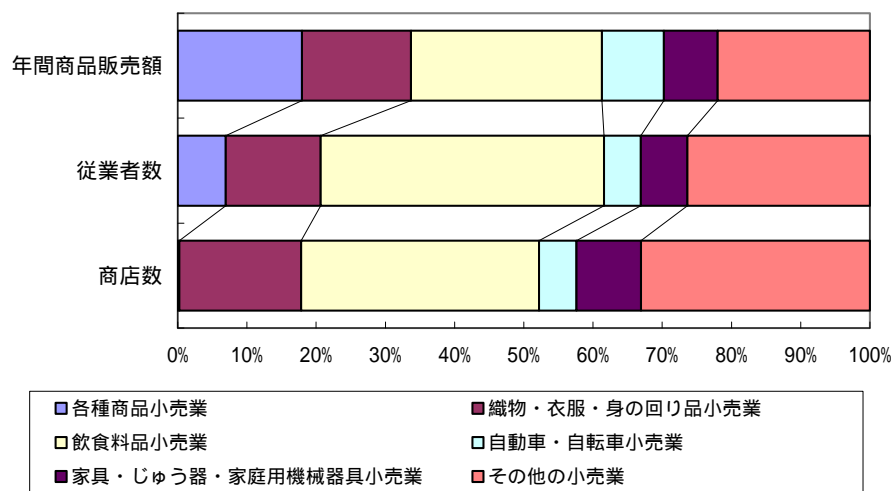
表 - 5 - 9 小売業の業種（中分類）別構成

（単位：店，人，百万円，㎡）

	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
小 売 業 合 計	16,834	110,389	2,013,745	1,606,807
各 種 商 品 小 売 業	35	7,674	361,348	320,814
織物・衣服・身の回り品小売業	2,969	15,123	317,286	236,083
飲 食 料 品 小 売 業	5,784	45,175	555,890	418,424
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	910	5,886	180,147	52,874
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,570	7,397	155,976	176,404
そ の 他 の 小 売 業	5,566	29,134	443,098	402,208

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図 - 5 - 6 小売業の業種（中分類）別構成



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

6 金融・保険業

概要

メガバンクでは、サブプライム問題に起因した証券化商品関連損失が膨らみ、各グループともに苦戦を強いられている。これに加えて米リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした金融不安が世界的規模で波及、与信管理コストの増加などがさらに追い討ちをかけている。再編が進んだメガバンクと比較して、オーバーバンキング（銀行過剰）が続いているのが地方銀行である。金融不安と景気後退が長期化し、地方銀行の体力がさらに低下した場合、これが再編の引き金となる可能性もある。

保険業界では、国内大手に外資系・損保系が肉薄して競争が激化している。平成19年12月の銀行窓販全面解禁が販売競争をさらに過熱させた。また、保障金額の大きな死亡保障保険から、第三分野保険（医療保険、ガン保険など）、貯蓄性保険へのシフトが進み、個人保険保有契約高は減少傾向。保険料の安さが売りである外資系の伸長やネット生保なども出現している。

市内の金融・保険業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の金融・保険業の事業所数は930所、従業者数は17,452人となっており、平成13年調査と比較すると事業所数で154所の減少（14.2%）、従業者数では5,012人の減少（22.3%）となっている。この要因としては、貸金業規制法による行政当局の監督強化、景気低迷長期化による不良債権増加、金融機関の資金調達環境の変化などにより、中小規模の貸金業者が廃業を余儀なくされていることによるものと考えられる。

産業中分類別に事業所数を見ると、証券業、商品先物取引業が33.3%減で32所、同じく33.3%減で郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関が4所、貸金業、投資業等非預金信用機関においては98所減少し、32.8%減の201所となっており、補助的金融業、金融附帯業を除くすべての業種で事業所数は減少して

いる。従業者数では、郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関が76.5%減の125人、貸金業、投資業等非預金信用機関が29.5%減の2,586人と、事業所数と同様に補助的金融業、金融附帯業を除くすべての業種で減少している〔表 -6-1〕。

また、平成18年度京都市の市民経済計算によると、京都市の金融・保険業の市内総生産は4,521億15百万円となり、前年度比2.9%の減少となっている〔表 -6-2, 図 -6-1〕。

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたことが挙げられる。

金融・保険業の業種別構成を見ると、事業所数では、保険業が401所（構成比43.1%）で最も多く、次いで貸金業、投資業等非預金信用機関の201所（同21.6%）、協同組織金融業の146所（同15.7%）と続いている。従業者数では、保険業が6,335人（構成比36.3%）で最も多く、次いで銀行業の3,707人（同21.2%）、協同組織金融業の3,266人（同18.7%）と続いている〔表 -6-1〕。

また、京都府内の金融機関における平成20年末業態別預貸金残高を見ると、預金残高及び貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多く、いずれも「信金王国」を示す結果となっている〔表 -6-3〕。

表 - 6 - 1 産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所，人，％）

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
金融・保険業	930	1,084	-154	-14.2	17,452	22,464	-5,012	-22.3
銀行業	133	155	-22	-14.2	3,707	4,437	-730	-16.5
協同組織金融業	146	155	-9	-5.8	3,266	3,799	-533	-14.0
郵便貯金取扱機関， 政府関係金融機関	4	6	-2	-33.3	125	533	-408	-76.5
貸金業，投資業等 非預金信用機関	201	299	-98	-32.8	2,586	3,666	-1,080	-29.5
証券業，商品先物取引業	32	48	-16	-33.3	1,140	1,614	-474	-29.4
補助的金融業， 金融附帯業	13	10	3	30.0	293	282	11	3.9
保険業	401	411	-10	-2.4	6,335	8,133	-1,798	-22.1

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

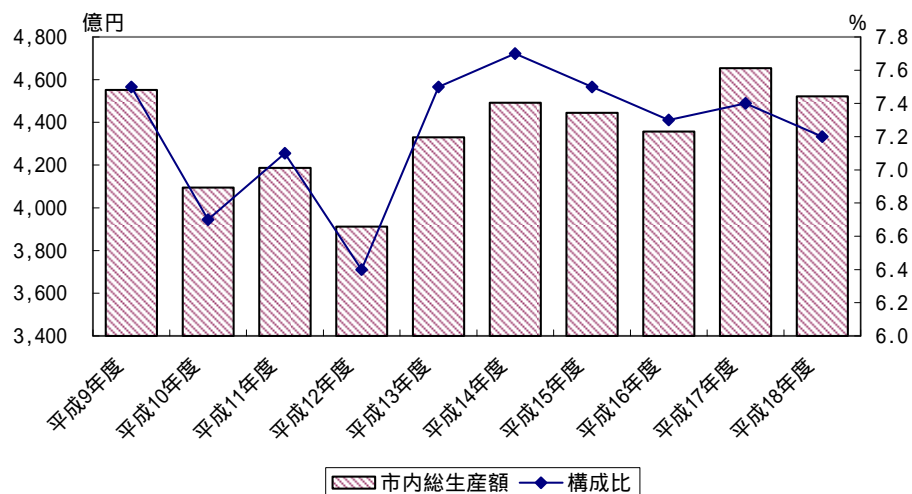
表 - 6 - 2 金融・保険業の市内総生産額と構成比の推移

（単位：百万円，％）

	市内総生産額	構成比
平成9年度	455,175	7.5
平成10年度	409,457	6.7
平成11年度	418,646	7.1
平成12年度	391,194	6.4
平成13年度	432,990	7.5
平成14年度	449,181	7.7
平成15年度	444,440	7.5
平成16年度	435,704	7.3
平成17年度	465,410	7.4
平成18年度	452,115	7.2

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

図 - 6 - 1 金融・保険業の市内総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

表 - 6 - 3 平成20年末主要業態別預貸金残高

(単位：億円)

京都府	
預金残高(注)	169,420
都銀等	40,183
地銀, 第二地銀	54,789
信用金庫	60,751
貸出金残高(注)	97,028
都銀等	22,701
地銀, 第二地銀	35,675
信用金庫	36,342

注：京都府分(信組, 労金, 農協, 信漁連の計数を含む。)

資料：日本銀行京都支店

7 サービス関連業

概要

ここでは、産業大分類別の以下の6業種を便宜上総称して「サービス関連業」とする。

- ・ 飲食店、宿泊業
- ・ 医療、福祉
- ・ 教育、学習支援業
- ・ 複合サービス事業
- ・ サービス業（他に分類されないもの）
- ・ 公務

飲食店等の外食産業は、ファーストフード、ファミリーレストラン、居酒屋、事業給食、宅配・料理小売業に大きく分類ができ、近年では1つの企業が複数の業態を抱える事例も増加している。また、小規模な店舗が多数を占めるが、ファーストフードやファミリーレストランではチェーン展開を行う大企業によるシェアが高い。他の業態においても大企業のシェアは上昇傾向にある。宿泊業では、ホテルの軒数は増加傾向にあるが、旅館軒数は減少傾向にある。ホテルへの業態転換と中小旅館の廃業・倒産などから、旅館の市場規模はピーク時（平成3年）からほぼ半減している。

医療、福祉関連サービス業では、平成12年の介護保険制度開始により、介護サービス業は急拡大したが、予想以上の要介護認定者数増加と体制不備により、認定基準や介護報酬の見直しが図られている。また平成19年には不正請求により大手企業が介護事業から撤退している。

教育、学習支援業は、少子化という長期的逆風下にあるが、各社とも新サービスを積極的に展開することで販路を拡大し、緩やかな成長を続けている。

サービス業は、分類すると個人向けサービス業と事業所向けサービス業に大別される。個人向けサービスは、消費者の動向に直接影響されやすく、景気動向や消費者物価指数の変動等によりその動向が左右されるが、事業所向けサービスは、企業が内勤部門として運営していた業務をアウトソーシングする傾向の増加や、人材派遣サービスの規制緩和に伴う

利用増などで業績を伸ばしている。

市内のサービス関連業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市のサービス関連業の事業所数は33,725所、従業者数は338,800人となっている。平成13年調査と比較すると、事業所数で1,447所の減少（対前回増加率4.1%）、従業者数では23,211人の増加（同7.4%）となっている。

飲食店、宿泊業の事業所数は12,769所、従業者数は82,314人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で1,269所の減少（同9.0%）、従業者数では4,446人の減少（同5.1%）となっている。産業中分類別に見ても、事業所数、従業者数ともに減少しており、特に宿泊業の減少率が大きくなっている。

医療、福祉の事業所数は4,364所、従業者数は72,698人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で374所の増加（同9.4%）、従業者数では11,515人の増加（同18.8%）となっており、サービス関連業の中では公務と同様に事業所数、従業者数ともに増加している。

教育、学習支援業の事業所数は2,519所、従業者数は49,709人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数では11所の減少（同0.4%）、従業者数では4,784人の増加（同10.6%）となっている〔表 -7-1〕。

また平成18年度京都市の市民経済計算によると、京都市のサービス業の市内総生産は1兆3,228億30百万円で、前年度比0.6%の増加となっており、市内総生産に占める構成比は21.0%で、第2位となっている〔表 -7-2、図 -7-1〕。

経済産業省が実施している平成19年特定サービス産業実態調査の中からソフトウェア業、情報処理・提供サービス業について見てみると、情報関連サービスは首都一極集中の状態にあり、次いで大都市圏に集積する傾向がある。京都市はソフトウェア業が17都市の中で事業所数が10番目、従業者数、年間売上高ともに9番目となっており、情報処理・

提供サービス業では、事業所数、従業者数ともに7番目であり、年間売上高では8番目となっている〔表-7-3、4〕。

大都市比較統計年表によると、政令指定都市で比較した京都市のサービス業は、事業所数で札幌市に次いで5番目となり、従業者数、経費総額（事業を営むために必要な物品の仕入れに要する費用及び事業に要した費用の総額）では、ともに7番目となっている〔表-7-5〕。

業態別の構成比を事業所数で見ると、宗教が他都市の構成比に対して7.1%と突出して多くなっている。このことも、京都市の特色であるといえる〔表-7-6〕。

業態別の構成比を従業者数で見ると、一般飲食店、宿泊業、宗教の3業種が、他都市と比較して最も多くなっている。サービス業全体の従業者数の3割以上は一般飲食店又は宿泊業に従事しており、他都市には見られない構成となっている〔表-7-7〕。

業態別の構成比を経費総額で見ると、娯楽業が最も多く、北九州市の32.1%に次いで2番目の23.6%となっている。また、ここにおいても、一般飲食店及び宿泊業は、他都市の構成比と比較すると大きく上回っており、特に、宿泊業では構成比7.5%と、他都市よりも倍以上の構成比となっている〔表-7-8〕。

サービス業の産業構造としては、大都市に近接す

表-7-1 サービス関連業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所、人、%）

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
サービス関連業	33,725	35,172	-1,447	-4.1	338,800	315,589	23,211	7.4
飲食店，宿泊業	12,769	14,038	-1,269	-9.0	82,314	86,760	-4,446	-5.1
一般飲食店	7,479	8,076	-597	-7.4	50,846	51,548	-702	-1.4
遊興飲食店	4,667	5,209	-542	-10.4	17,549	19,162	-1,613	-8.4
宿泊業	623	753	-130	-17.3	13,919	16,050	-2,131	-13.3
医療，福祉	4,364	3,990	374	9.4	72,698	61,183	11,515	18.8
医療業	3,312	3,197	115	3.6	50,652	47,589	3,063	6.4
社会保険・社会福祉・介護事業	1,021	751	270	36.0	20,805	12,167	8,638	71.0
教育，学習支援業	2,519	2,530	-11	-0.4	49,709	44,925	4,784	10.6
学校教育	628	636	-8	-1.3	36,259	32,885	3,374	10.3
その他の教育，学習支援業	1,891	1,894	-3	-0.2	13,450	12,040	1,410	11.7
複合サービス事業	435	491	-56	-11.4	5,467	5,929	-462	-7.8
郵便局	225	232	-7	-3.0	4,109	4,197	-88	-2.1
協同組合（他に分類されないもの）	210	259	-49	-18.9	1,358	1,732	-374	-21.6
サービス業	13,403	13,895	-492	-3.5	107,976	96,627	11,349	11.7
専門サービス業	2,721	2,797	-76	-2.7	15,256	15,380	-124	-0.8
洗濯・理容・美容・浴場業	4,649	4,929	-280	-5.7	15,444	16,463	-1,019	-6.2
娯楽業	532	703	-171	-24.3	10,660	10,895	-235	-2.2
自動車整備業	497	467	30	6.4	2,530	2,437	93	3.8
機械等修理業	320	340	-20	-5.9	2,235	2,046	189	9.2
物品賃貸業	318	345	-27	-7.8	3,706	3,265	441	13.5
その他の事業サービス業	767	661	106	16.0	31,549	21,851	9,698	44.4
宗教	2,045	2,134	-89	-4.2	9,624	9,257	367	4.0
公務	235	228	7	3.1	20,636	20,165	471	2.3

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

なお、中分類については、主なものを取り上げている。

る都市としての性質を表し、大阪を中心とした商圏にある神戸市と類似した構造ではあるが、その歴史や観光都市としての性格が強く影響している。

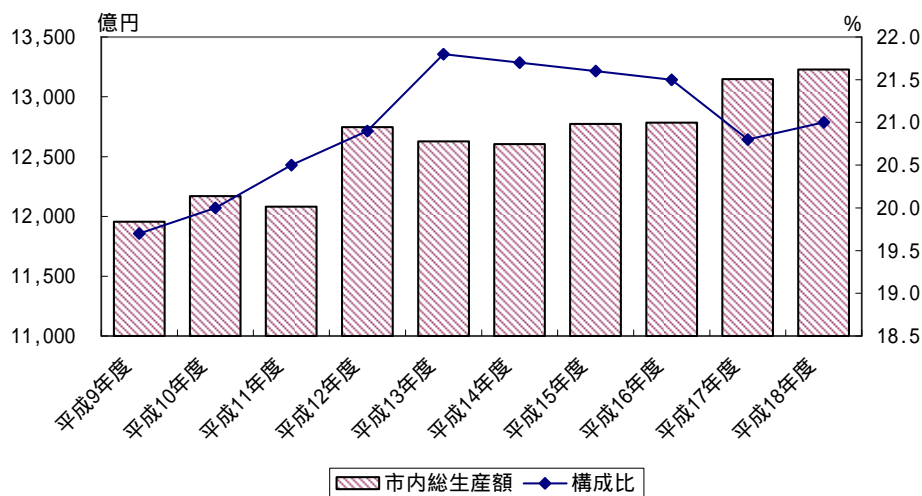
表 - 7 - 2 サービス関連業の市内総生産額と構成比の推移

(単位：百万円，%)

	市内総生産額	構成比
平成9年度	1,195,479	19.7
平成10年度	1,216,958	20.0
平成11年度	1,208,281	20.5
平成12年度	1,274,560	20.9
平成13年度	1,262,839	21.8
平成14年度	1,260,479	21.7
平成15年度	1,277,392	21.6
平成16年度	1,278,378	21.5
平成17年度	1,314,926	20.8
平成18年度	1,322,830	21.0

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

図 - 7 - 1 サービス関連業の市内総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

表 - 7 - 3 ソフトウェア業の事業所数，従業者数，年間売上高の大都市比較
(平成16年) (単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		年間売上高	
		構成比		構成比		構成比
全 国	9,885	100.0	548,236	100.0	13,409,670	100.0
札幌市	272	2.8	11,068	2.0	179,953	1.3
仙台市	155	1.6	7,054	1.3	122,951	0.9
さいたま市	56	0.6	2,147	0.4	30,541	0.2
千葉市	49	0.5	3,827	0.7	137,263	1.0
川崎市	120	1.2	19,271	3.5	888,276	6.6
横浜市	361	3.7	28,825	5.3	497,509	3.7
新潟市	86	0.9	2,319	0.4	32,191	0.2
静岡市	79	0.8	3,247	0.6	49,778	0.4
浜松市	66	0.7	1,656	0.3	22,603	0.2
名古屋市	468	4.7	18,138	3.3	324,142	2.4
京都市	106	1.1	4,590	0.8	114,860	0.9
大阪市	887	9.0	44,220	8.1	819,835	6.1
堺市	10	0.1	236	0.0	4,219	0.0
神戸市	132	1.3	4,450	0.8	97,065	0.7
広島市	141	1.4	5,065	0.9	102,696	0.8
北九州市	72	0.7	3,419	0.6	57,141	0.4
福岡市	416	4.2	15,052	2.7	245,957	1.8

資料：経済産業省「平成19年特定サービス産業実態調査」

表 - 7 - 4 情報処理・提供サービス業の事業所数，従業者数，年間売上高の大都市比較 (平成16年) (単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		年間売上高	
		構成比		構成比		構成比
全 国	4,746	100.0	238,441	100.0	5,416,430	100.0
札幌市	111	2.3	4,093	1.7	120,582	2.2
仙台市	53	1.1	1,309	0.5	22,769	0.4
さいたま市	31	0.7	1,522	0.6	45,418	0.8
千葉市	37	0.8	1,541	0.6	18,756	0.3
川崎市	44	0.9	4,193	1.8	136,351	2.5
横浜市	131	2.8	12,536	5.3	334,203	6.2
新潟市	43	0.9	1,183	0.5	13,388	0.2
静岡市	34	0.7	843	0.4	16,297	0.3
浜松市	30	0.6	443	0.2	6,087	0.1
名古屋市	169	3.6	6,600	2.8	215,985	4.0
京都市	58	1.2	2,304	1.0	32,106	0.6
大阪市	386	8.1	20,004	8.4	388,446	7.2
堺市	12	0.3	333	0.1	3,532	0.1
神戸市	67	1.4	2,182	0.9	29,644	0.5
広島市	52	1.1	1,270	0.5	20,816	0.4
北九州市	30	0.6	505	0.2	7,175	0.1
福岡市	138	2.9	4,266	1.8	112,407	2.1

資料：経済産業省「平成19年特定サービス産業実態調査」

表 - 7 - 5 サービス業の事業所数，従業者数，経費総額の大都市比較
 (平成16年) (単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	経費総額
札幌市	30,418	242,790	3,919,460
仙台市	17,071	154,228	1,849,119
さいたま市	13,371	121,375	1,524,191
千葉市	11,135	113,252	1,655,937
川崎市	15,335	129,935	1,513,182
横浜市	42,566	391,346	4,530,075
新潟市	9,890	75,248	1,217,335
静岡市	13,067	85,102	1,390,365
浜松市	9,414	67,746	612,451
名古屋市	49,738	395,774	4,685,703
京都市	29,683	200,037	1,865,473
大阪市	76,584	651,271	9,795,547
堺市	10,124	70,569	808,822
神戸市	28,807	205,667	3,420,918
広島市	19,126	146,680	1,780,131
北九州市	18,011	116,617	1,076,383
福岡市	26,981	243,332	2,535,427

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表 / 平成18年」

表 - 7-6 産業（中分類）別事業所数構成比の大都市比較（平成16年）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
不動産賃貸業・管理業	24.7	12.9	13.8	12.2	16.4	15.8	9.4	10.3	9.8	9.5	15.7	17.2	8.5	12.5	11.4	17.1	12.7
一般飲食店	16.3	17.6	18.8	20.2	22.4	19.8	16.8	18.1	19.5	26.3	25.7	25.6	26.6	27.4	22.7	18.3	19.3
宿泊業	1.5	1.9	1.0	1.2	2.5	1.4	1.6	2.0	1.5	1.1	2.3	0.9	1.0	1.2	1.4	1.6	1.9
医療業・保健衛生	3.2	3.3	4.0	3.6	3.8	3.6	3.4	3.7	3.8	3.6	3.3	3.2	5.0	3.2	3.0	3.5	3.4
社会保険・社会福祉・介護事業	2.1	2.4	2.5	2.5	2.3	3.7	2.7	2.2	2.0	1.9	1.8	1.6	2.9	3.2	2.5	3.1	2.0
協同組合	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	1.1	1.5	1.3	0.6	0.7	0.6	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9
教育，学習支援業，学術・開発研究機関	5.0	7.1	9.6	7.2	6.9	7.8	8.2	7.1	8.5	7.4	6.0	3.7	7.3	7.2	6.6	6.3	6.0
専門サービス業	10.8	12.3	9.5	9.3	6.8	9.9	10.5	9.9	10.9	12.1	8.8	15.3	7.0	8.6	11.6	7.8	13.8
洗濯・理容・美容・浴場業	16.4	18.0	18.7	20.5	19.3	17.7	21.0	20.8	20.4	15.1	15.9	11.9	19.0	14.4	18.2	19.3	15.8
その他の生活関連サービス業	2.5	2.8	3.6	2.8	2.6	2.6	2.8	2.7	2.7	2.9	2.3	2.8	3.0	2.9	2.4	2.8	3.3
娯楽業	2.2	2.3	2.6	2.6	3.5	2.6	2.2	2.3	2.6	2.8	1.9	2.3	3.3	2.6	2.5	2.7	2.9
廃棄物処理業	0.2	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.7	0.6	0.4
自動車整備業	2.0	2.7	2.4	2.9	2.1	2.4	2.7	4.4	4.1	2.6	1.8	1.6	3.7	2.1	2.1	3.2	1.7
機械等修理業	1.6	2.0	2.0	2.0	1.7	1.9	2.3	2.1	1.9	1.7	1.1	1.2	1.7	1.5	1.7	1.7	1.5
物品賃貸業	1.6	2.1	1.6	1.8	1.4	1.4	2.1	1.5	1.6	1.4	1.1	1.1	1.2	1.2	1.8	1.6	1.9
広告業	0.8	1.0	0.5	0.6	0.2	0.4	0.7	0.7	0.6	1.1	0.5	1.3	0.3	0.5	1.0	0.4	1.2
その他の事業サービス業	4.2	5.4	4.2	5.2	3.4	4.0	4.6	4.1	3.9	4.8	2.2	4.6	3.1	3.9	4.7	3.2	6.2
政治・経済・文化団体	2.3	2.6	2.2	2.4	1.2	1.5	3.8	2.4	0.8	1.7	1.5	1.7	1.0	2.3	2.2	1.7	2.7
宗教	1.6	2.1	1.5	1.5	1.8	2.1	2.9	3.4	3.3	2.9	7.1	2.5	4.4	4.0	2.4	4.0	1.9
その他のサービス業	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表/平成18年」

網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表 - 7-7 産業（中分類）別従業者数構成比の大都市比較（平成16年）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
不動産賃貸業・管理業	7.8	4.7	5.0	4.0	4.5	5.3	3.3	3.7	3.3	4.2	6.0	7.7	3.5	6.0	4.5	5.1	5.2
一般飲食店	15.1	16.0	19.3	18.5	22.4	20.5	14.9	17.3	18.6	20.8	25.2	18.2	24.3	23.0	17.4	18.2	17.4
宿泊業	5.6	5.2	1.7	2.8	2.1	2.6	4.0	3.6	5.7	2.8	7.2	3.2	2.2	5.2	3.5	2.9	3.6
医療業・保健衛生	2.3	2.3	1.7	1.7	2.0	2.4	2.5	1.8	1.8	1.8	2.5	1.9	3.4	2.2	1.8	2.2	2.0
社会保険・社会福祉・介護事業	6.5	6.0	6.8	6.6	6.5	10.0	8.1	8.4	7.4	5.5	6.5	4.4	12.5	10.4	8.0	10.6	6.1
協同組合	0.9	1.1	0.9	0.9	0.9	0.6	1.9	2.6	2.1	0.5	0.7	0.4	1.0	1.1	1.2	0.7	1.1
教育，学習支援業，学術・開発研究機関	4.2	5.3	8.5	7.3	15.8	9.1	4.9	4.7	7.0	5.5	6.5	3.9	6.4	6.1	4.9	5.4	4.3
専門サービス業	9.2	9.6	7.2	5.8	6.5	9.6	8.5	7.7	8.4	10.5	7.0	12.0	4.8	7.0	10.8	7.0	10.5
洗濯・理容・美容・浴場業	8.0	7.0	8.0	7.7	8.6	7.7	8.0	8.8	9.5	6.5	7.9	4.8	8.9	7.7	8.1	9.0	6.9
その他の生活関連サービス業	2.7	2.6	3.2	2.2	1.9	2.1	3.4	2.9	3.2	3.2	2.1	3.1	3.2	2.4	2.2	2.6	2.7
娯楽業	5.0	4.0	3.7	4.7	5.4	4.0	4.1	4.4	4.4	4.7	4.7	4.6	6.6	4.7	4.6	6.1	4.4
廃棄物処理業	0.8	1.0	1.1	1.2	1.0	1.0	1.6	1.4	1.1	0.3	0.6	0.5	1.2	0.8	1.7	1.6	1.0
自動車整備業	1.7	1.9	1.4	1.9	1.2	1.5	2.3	2.8	2.7	1.7	1.3	0.9	2.3	1.4	1.9	2.3	1.2
機械等修理業	1.5	3.1	2.6	3.8	3.2	2.2	1.8	1.5	1.5	2.1	1.0	2.0	2.6	1.6	2.0	2.0	1.7
物品賃貸業	2.0	2.5	3.2	1.9	2.1	1.8	2.4	2.0	1.7	2.1	1.5	1.8	1.7	1.5	2.3	2.0	2.1
広告業	1.2	1.4	0.9	0.7	0.4	0.6	1.0	1.2	0.6	1.7	0.7	2.4	0.4	0.6	1.6	0.7	1.7
その他の事業サービス業	22.7	23.3	21.9	25.5	13.2	16.5	23.4	21.2	18.7	22.8	12.3	25.3	12.3	14.4	20.7	18.1	25.1
政治・経済・文化団体	1.9	1.8	1.9	2.1	0.8	1.2	2.3	2.2	0.6	1.6	1.5	1.4	0.9	2.3	1.7	1.7	1.9
宗教	0.8	0.9	0.8	0.5	1.0	1.0	1.1	1.6	1.3	1.3	4.8	1.1	1.8	1.7	1.0	1.7	0.8
その他のサービス業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

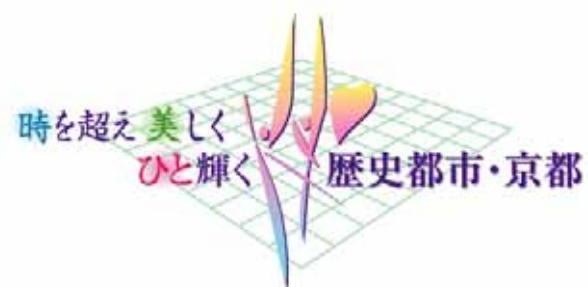
網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表 - 7-8 産業（中分類）別経費総額構成比の大都市比較（平成16年）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.0	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
不動産賃貸業・管理業	7.6	5.0	14.0	14.2	8.7	12.6	2.8	2.7	2.8	6.7	5.8	11.3	31.2	11.8	6.7	4.0	6.9
一般飲食店	4.4	5.2	6.3	5.7	8.9	8.5	3.4	4.2	9.1	7.7	10.7	5.5	8.9	5.4	5.3	7.1	8.0
宿泊業	2.9	3.9	1.2	2.0	1.2	2.8	2.1	1.9	6.0	2.8	7.5	2.6	1.6	3.0	2.9	2.2	3.7
医療業・保健衛生	1.1	1.2	0.5	0.7	0.7	1.3	1.3	0.5	1.1	0.9	1.4	0.6	1.1	0.8	1.1	1.3	2.1
社会保険・社会福祉・介護事業	29.4	19.8	17.9	14.8	9.1	10.1	38.5	40.8	8.2	10.4	7.8	11.1	5.3	30.3	9.9	8.7	4.6
協同組合	9.2	1.8	4.3	6.9	0.8	1.1	6.8	3.1	5.7	2.6	1.2	0.5	1.8	6.6	5.0	1.7	2.6
教育，学習支援業，学術・開発研究機関	1.5	3.3	3.7	3.8	20.3	7.0	1.2	1.4	5.9	3.0	4.4	2.1	2.0	2.3	2.6	3.7	2.3
専門サービス業	7.0	9.1	5.8	3.6	5.0	9.9	4.9	4.0	7.2	9.4	6.0	10.4	3.7	4.2	9.9	6.4	11.8
洗濯・理容・美容・浴場業	2.4	2.5	3.5	2.0	4.1	3.7	2.0	2.5	4.0	3.0	2.7	1.3	2.4	2.2	2.7	3.4	3.2
その他の生活関連サービス業	2.4	3.7	3.4	1.2	1.5	3.5	2.4	2.9	2.1	5.0	3.1	3.9	2.8	1.7	2.9	3.0	2.9
娯楽業	13.5	13.6	9.4	12.4	19.6	15.8	9.8	11.9	23.4	16.8	23.6	11.8	20.6	15.2	18.3	32.1	16.8
廃棄物処理業	1.0	0.8	1.2	1.2	2.0	1.3	1.3	0.9	1.7	0.4	0.8	0.4	1.5	0.8	1.7	3.2	1.4
自動車整備業	1.1	1.6	1.0	1.3	0.8	1.7	1.5	1.4	1.9	1.4	1.3	0.7	1.7	0.6	1.4	1.9	0.8
機械等修理業	1.2	3.7	4.8	4.4	4.3	3.3	1.3	1.7	1.7	2.8	1.7	2.7	2.9	1.4	2.7	2.7	2.2
物品賃貸業	4.3	9.7	9.4	3.4	2.5	4.1	7.2	6.0	5.0	7.6	5.2	10.2	3.6	3.1	9.4	4.2	8.7
広告業	1.9	2.6	1.9	1.8	0.6	1.2	2.3	2.0	3.4	6.0	3.2	8.2	1.0	0.8	3.1	2.4	6.2
その他の事業サービス業	6.7	9.3	7.9	13.9	7.7	9.5	7.8	9.0	7.9	10.5	6.7	13.1	6.0	5.6	9.0	9.3	12.8
政治・経済・文化団体	1.8	2.1	3.0	6.1	0.9	1.8	3.0	2.3	0.9	2.1	3.4	2.5	1.3	3.3	4.7	1.9	2.7
宗教	0.4	0.5	0.5	0.3	0.9	0.5	0.3	0.5	0.7	0.6	3.4	0.5	0.5	0.8	0.5	0.7	0.3
その他のサービス業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表/平成18年」

網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。



京都市の経済 2009年版

平成21年8月

編集・発行 京都市産業観光局商工部産業政策課

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地

TEL 075-222-3325 FAX 075-222-3331

ホームページ http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-1-11-0-0_2.html

京都市印刷物第 213069 号